

Goldman
Sachs

インターネット・ビジネスへの投資
ゴールドマン・サックスの独自アプローチ

netWIN[®]

netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド

Aコース 為替ヘッジあり) / Bコース 為替ヘッジなし)
追加型株式投資信託 / 国際株式型 北米型)

投資信託説明書(目論見書)

2007.2

本書は証券取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

(注)「netWIN」は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の登録商標です。

設定・運用は

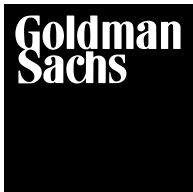
創造的な資産運用。



ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

この冊子の前半部分はnetWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドAコース(為替ヘッジあり)およびnetWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドBコース(為替ヘッジなし)の「投資信託説明書(交付目論見書)」、後半部分は「請求目論見書」です。

本書は、これらを「投資信託説明書(目論見書)」として一冊にまとめております。



netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド

Aコース(為替ヘッジあり)/ Bコース(為替ヘッジなし)

追加型株式投資信託 / 国際株式型(北米型)

投資信託説明書(交付目論見書)

2007.2

本書は証券取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

(注)「netWIN」は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の登録商標です。

設定・運用は

創造的な資産運用。



ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

1. この目論見書により行う netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドAコース(為替ヘッジあり)および netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドBコース(為替ヘッジなし)(以下両ファンドを総称して「本ファンド」といいます。)の受益権の募集については、委託会社は、証券取引法第5条の規定により、有価証券届出書を平成19年2月23日に関東財務局長に提出しており、平成19年2月24日にその届出の効力が生じております。
2. 証券取引法第13条第2項第2号に定める事項に関する内容を記載した目論見書は、販売会社に対して投資者の請求があった場合に交付されます。請求を行った投資者は、当該請求を行った旨を記録しておくことをおすすめします。
3. 本ファンドは株式など値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。

投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。
 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。
 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。
 証券会社以外の金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。

【金融商品の販売等に関する法律に係る重要事項】

本ファンドは、主に外国株式を投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、為替の変動により損失を被ることがあります。

証券取引法等の一部を改正する法律が平成18年6月14日に公布されておりますが、その主たる部分は当該公布の日から1年6月を超えない範囲内において政令で指定する日から施行され、証券取引法は題名を金融商品取引法と改められ、規定の変更も行われます。

金融商品取引法の施行ならびに同法に関連して改正される投資信託及び投資法人に関する法律等の施行により、信託約款の規定等の変更を行っていきますが、この変更により商品性の同一性が失われるものではなく、また、記載内容に実質的な変更が生じるものではありません。

なお、金融商品取引法の施行ならびに同法に関連して改正される法令諸規則の施行後であっても、証券取引法等に関連する規定に関する記載は、特段の記載がない場合は金融商品取引法等の施行前の旧法令諸規則の規定に関する記載としてお読みください。

【参考】予定されている約款変更の内容

信託約款の変更により、修正される主な用語等は以下の通りです。

施行前	施行後
証券取引法	金融商品取引法
証券取引所	金融商品取引所
委託者の認可	委託者の登録
投資信託及び投資法人に関する法律第2条第13項	投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項

(注1) 本書においてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社を「委託会社」または「当社」ということがあります。また、「販売会社」とは委託会社の指定する証券会社および登録金融機関をいふほか、文脈上別に解すべき場合を除き、これらのためにお申込みの取次を行う取次会社を含むことがあります。

(注2) 本書において投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法第198号。その後の改正を含みます。)を「投資信託法」ということがあります。また、社債等の振替に関する法律(政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとします。)を「社振法」ということがあります。

(注3) 本書において文中および表中の数字は四捨五入された数値として表示されている場合があり、したがって合計として表示された数字はかかる数値の総和と必ずしも一致するとは限りません。

(注4) 本書において netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドAコース(為替ヘッジあり)および netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドBコース(為替ヘッジなし)の両ファンドを総称して「本ファンド」といい、必要に応じて、netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドAコース(為替ヘッジあり)を「Aコース」といい、netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドBコース(為替ヘッジなし)を「Bコース」ということがあります。また、本ファンドおよび netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)を総称して「netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド」または「netWIN」ということがあります。なお、文脈上別に解すべき場合を除き、「本ファンド」にマザーファンドも含むことがあります。


(注5) 委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用グループ全体を「ゴールドマン・サックス」または「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」といいます。

ご利用の手引き

ファンドの概要 について知りたい	ファンド概要..... 2
ファンドの特徴 について知りたい	ファンドのポイント..... 4 ファンドのコンセプト—「インターネット・トールキーパー」..... 5 投資対象..... 6 (ご参考)発展するインターネット業界..... 8 ファンドの分配金..... 9
ファンドの過去の運用 実績について知りたい	運用実績の見方..... 10 Aコース、Bコース..... 11~12
購入後のファンド 情報を得るには	基準価額の入手方法..... 13 運用報告書..... 13 その他のディスクロージャー資料..... 13
リスク について知りたい	投資対象株式の値動きの特徴..... 14 値動きの主な要因..... 15 その他のリスク..... 16 留意点..... 17
ファンドの運用 について知りたい	ファンドの関係法人、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)とは... 19 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の概況..... 20 運用体制およびリスク管理体制..... 21 銘柄選択の基本プロセス..... 22
買付 について知りたい	お買付のお申込み、お買付の価額..... 23 お買付の単位、お買付の流れ、スイッチングについて..... 23
換金 について知りたい	ご換金のお申込み、ご換金の価額..... 24 ご換金の単位、ご換金の流れ、ご注意点..... 24
ファンドの 費用 / 税金 について知りたい	お買付時・投資期間中・ご換金時の費用..... 25 ご換金時・収益分配金受取時等にかかる税金..... 25 その他の費用について、個別元本について、分配金の課税について..... 26 個人、法人別の課税の取扱いについて..... 26
その他	ファンドの仕組み、信託の終了・約款の変更等..... 27 その他の契約の変更について、受益者の権利等..... 28 内国投資信託受益証券事務の概要..... 28 投資制限..... 29 その他の情報について、「請求目論見書」の項目..... 30 ファンドの海外休業日..... 31 用語集..... 32 財務諸表等 信託約款

ファンドの概要について知りたい

ファンド概要

項目	内容	
ファンド名	netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドAコース(為替ヘッジあり) netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドBコース(為替ヘッジなし)	
商品分類	追加型株式投資信託 / 国際株式型(北米型) / 自動けいぞく投資可能	
ファンドのねらい	信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主な投資対象	netWINゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド・マザーファンドを通じて、主として、米国を中心とした「インターネット・トルキーパー」企業の株式に投資します。	
信託期間	原則として無期限(設定日:1999年11月29日) 詳しくは...	
ファンドの特徴	主に米国を中心とした「インターネット・トルキーパー」企業の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。個別銘柄の分析を重視したボトム・アップ手法により銘柄選択を行います。 Aコースは対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。Bコースでは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。	 P4 ~ 8
値動きの主な要因(投資リスク)	株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)・集中投資リスク 為替リスク	P15
決算日	毎年5月30日および11月30日(ただし、休業日の場合は翌営業日) 原則として、毎決算時に収益の分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。	P9
委託会社(運用会社)	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	P19、20
受託銀行(信託銀行)	三菱UFJ信託銀行株式会社	P19
販売会社(申込取扱場所)	販売会社については右記のページ記載の照会先でご確認ください。	P13

ファンドの概要について知りたい

詳しくは...



概要

項目	内容	
お買付・ご換金	「ニューヨークの休業日」を除く毎営業日	P23、24
受付締切時間	「ニューヨークの休業日」を除く毎営業日の午後3時(国内の証券取引所の半休日は午前11時)まで受付けます。 <small>(注) 販売会社によっては午後3時(国内の証券取引所の半休日は午前11時)より前に受付を締め切る場合がありますので、各販売会社にご確認ください。</small>	P23、24
お買付価額	お買付申込日の翌営業日の基準価額	P23
お買付単位	販売会社によって異なります。	P23
お申込手数料	3.15%(税込)を上限として、各販売会社が定める料率	P25
ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額	P24
信託財産留保額 (換金時の費用)	基準価額に対して0.3%	P25
ご換金単位	販売会社によって異なります。	P24
ご換金代金のお支払い	原則としてご換金申込日から起算して5営業日目からお支払いいたします。	P24
信託報酬 (運用中の費用)	純資産総額に対して年率1.995%(税込) <small>上記信託報酬のほか、信託事務の諸費用等が別途、信託財産より支払われます。</small>	P25
税金等	「ファンドの費用/税金について知りたい 個人、法人別の課税の取扱いについて」をご覧ください。	P26

ファンドの特徴について知りたい

ファンドのポイント

主に米国を中心とした「インターネット・ツールキーパー」*1企業の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。

「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」との投資哲学のもと、20年を超える実績を有するゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの米国グロース株式運用チームが本ファンドの運用を担当します。

個別銘柄の分析を重視したボトム・アップ手法により銘柄選択を行います。

Aコースは対円での為替ヘッジ*2により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。Bコースでは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。

(ファミリーファンド方式については、「その他 ファンドの仕組み」をご覧ください。)

*1 「インターネット・ツールキーパー」は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の登録商標です。

*2 為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。ヘッジ・コストとは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利が低い場合この金利差分収益が低下します。

(注)市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

インターネット・ツールキーパー企業とは：

メディア、テレコミュニケーション、テクノロジー、インターネット関連セクターにおいて、インターネット企業やインターネット・ユーザーに対しアクセス、インフラ、コンテンツ、サービスを提供し、かつ、インターネット業界の成長により収益が上げられるとポートフォリオ・マネジャーが判断した企業を指します。

ファンドの特徴について知りたい

ファンドのコンセプト 「インターネット・トールキーパー」

「トールキーパー」とは、英語で高速道路などの「料金所」(「料金徴収人」)のことをいいます。高速道路の「料金所」は、交通量の増加や通行料の引き上げによって、収入が増加します。netWINでは、高速道路などの「料金所」のように、「交通量(=売上げ)の増加や「通行料(=価格)の値上げに伴い収益を上げることのできる企業を「トールキーパー」企業と呼びます。こうした「トールキーパー」企業の多くは、圧倒的な市場シェアや強力なブランドネーム等を有することにより、価格競争力と継続的な収益の源泉を有し、ビジネスを安定的かつ継続的に拡大することが可能な戦略的優位性を持っていると考えられます。インターネット・ビジネスの場合の「交通量」とは「ネット交通量」のことを指しております。今後インターネットの利用者がさらに増加し、ネット交通量やネット上の取引量が増えることによって、収益を伸ばすと見込まれる企業、換言すればインターネットの世界において「トールキーパー」の性格を有するとポートフォリオ・マネジャーが考える企業のことを、netWINでは「インターネット・トールキーパー」企業と呼びます。単にインターネット上にサイトを持っている企業やインターネットを通じて商品の販売を行う企業のことは、必ずしも「インターネット・トールキーパー」企業とは呼びません。



「トールキーパー」

||

Tollkeeper(英語)

料金所
料金徴収人

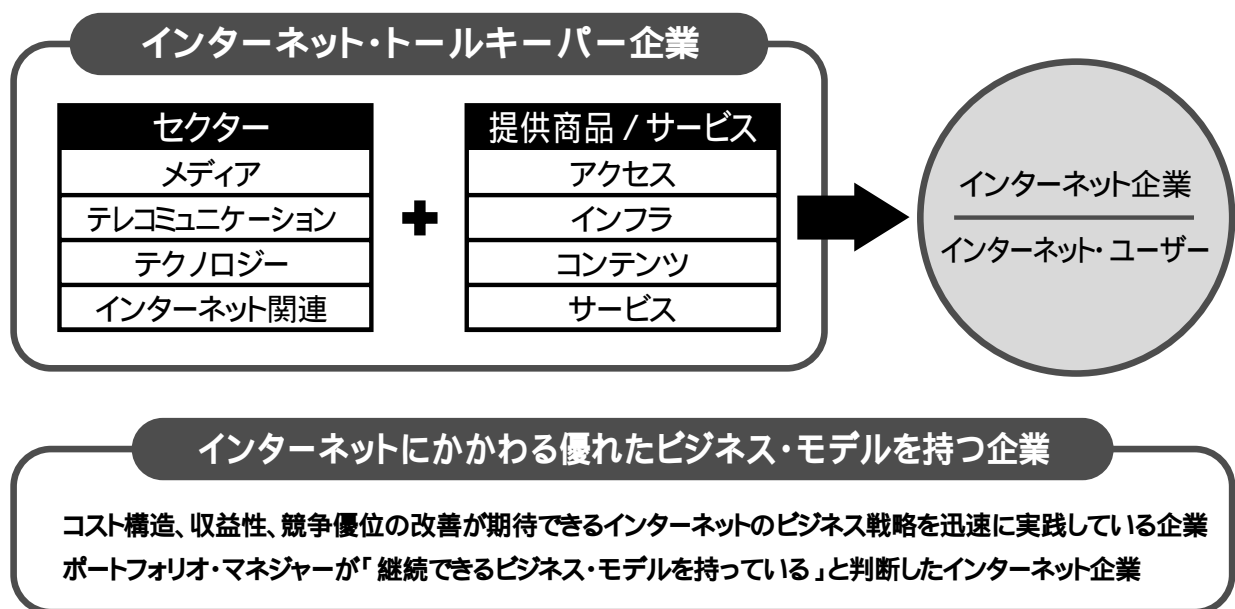
交通量の増加や
通行料の引き上げによって
収入が増える

ファンドの特徴について知りたい

投資対象

「インターネット・トルキーパー」企業の株式を主要な投資対象とします。「インターネット・トルキーパー」企業とは、メディア、テレコミュニケーション、テクノロジー、インターネット関連セクターにおいて、インターネット企業やインターネット・ユーザーに対しアクセス、インフラ、コンテンツ、サービスを提供し、かつ、インターネット業界の成長により収益が上げられるとポートフォリオ・マネジャーが判断した企業とします。(下図参照)

また、「インターネット・トルキーパー」企業のほか、コスト構造、収益性、競争優位の改善が期待できるインターネットのビジネス戦略を迅速に実践している企業や、ポートフォリオ・マネジャーが「継続できるビジネス・モデルを持っている」と判断したインターネット企業の株式にも投資することにより、基本方針の実現を目指します。(下図参照)



上記のセクター・商品・サービスの分類は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが独自に調査しまとめたもので、将来変更される可能性があります。

上記の表は主要投資対象を例示したものであり、本ファンドの投資先がこれらのセクターに限定されるものではなく、また今後本ファンドが上記セクターに投資することを保証するものではありません。

マザーファンドは、市場にて取引されている米国株式に主として投資しますが、信託財産の約25%を上限として米国以外の株式(エマージング諸国のマーケットの株式や米ドル建て以外の通貨建ての株式を含みます。)に投資することがあります。

市況動向や資金動向その他の要因によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

ファンドの特徴について知りたい

具体的な「インターネット・ツールキーパー」企業としては、インターネット企業やインターネット・ユーザーに対して、アクセス、インフラ、コンテンツ、サービスを提供する、メディア、テレコミュニケーション、テクノロジー、インターネット関連企業などがあります。

「インターネット・ツールキーパー」企業への投資は、新興のインターネット企業への投資が高いリスク・高い不確実性の対価としての高いリターンを追求するのに比べれば、相対的に安定性を目指す投資アプローチであると考えます。

なお、netWINは、主に米国を中心とした「インターネット・ツールキーパー」企業に加えて、インターネット戦略へすばやく対応することにより、コスト構造や競争優位性の改善が期待される企業へも投資を行います。また、インターネット企業の中でも、ポートフォリオ・マネジャーが「継続できるビジネス・モデルを持っている」と判断した企業に投資することもあります。

netWINは、脆弱なビジネスモデルにとどまる
いわゆるインターネット企業(ドット・コム企業等)を投資対象とはしない方針です。

いわゆるインターネット企業

利益を上げられるビジネス・モデルができていない
他社事業との差別化が困難となっている企業
が多い



取引量拡大ばかりに注力し、価格競争に陥ることが
ある

長期的な収益力に不確実性がある



新興のドット・コム企業の中で持続性のある成長
を見込めるものは数少ないと考えられる

高いリスク、高い不確実性の対価としての
高いリターンを追求する投資アプローチ

「インターネット・ツールキーパー」企業

強固な事業基盤

- ・ 強いブランド力、特許を有する
- ・ 独占的なシェアを有する、規模の優位性を発揮できる
- ・ 価格競争力を保持している
- ・ 継続的に収入が見込める
- ・ フリー・キャッシュ・フロー、資本収益率が望ましい水準である

優れた長期的な事業見通し

- ・ 持続可能な成長が見込まれる
- ・ 製品のライフ・サイクルが長い
- ・ 持続的な競争優位性
- ・ 人口構成の変化に即した事業である

優れた経営

- ・ 合理的な資本配分が行われている
- ・ 安定的な業歴を有する
- ・ 従業員と株主の利害を一致させている

相対的に安定性を目指す投資アプローチ

上記は、いわゆるインターネット企業および「インターネット・ツールキーパー」企業についての一般的な特徴をまとめた概念図であり、必ずしも個別の企業にあてはまるものではありません。

ファンドの特徴について知りたい

ゴールドマン・サックスはこう考えます。

1. トールキーパー(Tollkeeper)という概念をご存知でしょうか。

英語で高速道路などの「料金所/料金徴収人」のことです。トールキーパーは、そこを通るクルマが増えるほど、たくさんの料金を徴収できます。では、高速道路をインターネットにおきかえるとどうなるでしょうか? インターネットの交通量が増えるほど、たくさんの料金を徴収できる「インターネットのトールキーパー」...それは、インターネットへのアクセスを提供する企業や、インターネットのインフラを構築していく企業に他なりません。

ゴールドマン・サックスは、それらの企業を、「インターネット・トールキーパー」企業と位置づけ、「インターネット・トールキーパー」企業への投資を中心とする投資戦略に基づいて、長期的な資産運用を目指すファンド netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド を、ここに提案します。

2. インターネット利用が拡大すると、収益の伸びが見込まれる企業を中心に、投資するファンド。

インターネットの登場によって、国境を越えてリアルタイムにコミュニケーションを取ることが容易となりました。そして現在も、インターネットは世界経済に大きな影響を与え続けています。仕事から日常生活まで、人類のコミュニケーションに大革命を起こしたインターネット。インターネットによる世界経済への影響は拡大していくと考えています。

3. インターネット・ビジネスへの投資

インターネット・ビジネスへの投資は、投資家の皆さまに資産形成の大きな機会を提供します。その反面、大きな潜在的なリスクを伴います。e-コマース(電子商取引)に取り組む新興のインターネット企業のうちいくつかは、高いリスクと不確実性の対価として投資家に高いリターンをもたらす可能性があります。しかし、それら新興の「ドット・コム」企業とも呼ばれるインターネット企業の中で持続性のある成長を見込まれるものは数少なく、長期的なビジネスの成長や収益力を確立できなかったり、なかには生き残ることさえ難しいのではないかと懸念される企業もあると思われま。

それはなぜでしょうか。

e-コマース(電子商取引)に取り組むインターネット企業の多くは、単にインターネット上での取引量の拡大や他のインターネット企業とのシェア争いに関心を集中させているのではないかとと思われるからです。こうした企業のほとんどは、まだ強力なフランチャイズを確立できず、事業の差別化が困難で、市場支配力やブランド力ではなく、ただ価格だけが勝負の競争に巻き込まれてしまっているように見えます。

4. インターネットは現在も成長を続けています。

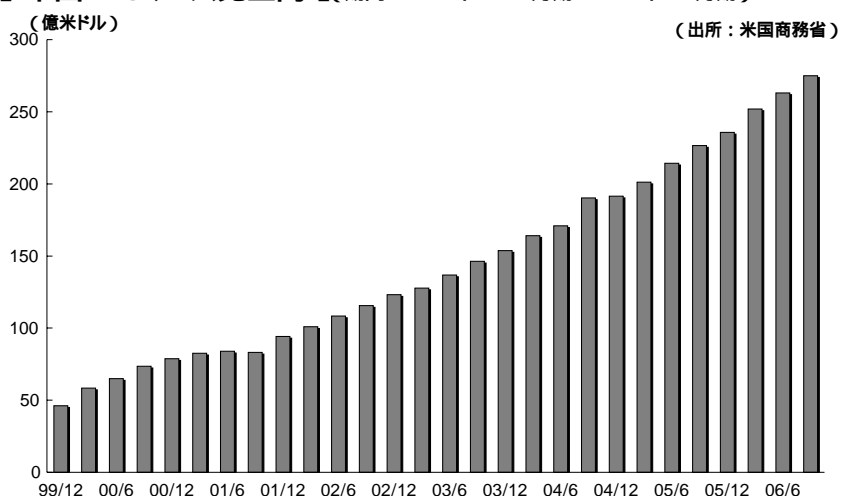
このインターネットの成長がもたらす機会を捉えつつ、これまでのインターネット・ビジネスへの投資とは異なる視点に基づいた、長期的かつ確固とした投資戦略を追求するのが、netWINです。

(ご参考)発展するインターネット業界

インターネットを使用した商取引(「e-コマース」)は株式市場におけるITバブル崩壊後も今日まで着実な成長を続けてきました。

1999年10-12月期と比べ、米国でのe-コマース取引が米国における全商取引に占める割合は2006年7-9月期には4.7倍に拡大しております。

【米国e-コマース売上高】(期間：1999年10-12月期～2006年7-9月期)



上記は過去のデータに基づき情報提供を目的とするものであり、将来の動きを予測または保証するものではありません。

ファンドの特徴について知りたい

ファンドの分配金

年2回決算を行い、毎決算時(毎年5月30日および11月30日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

分配方針

長期的な信託財産の成長に資するため、収益分配金は少額に抑えることを基本方針とします。

分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益および売買損益(評価損益も含みます。)等の範囲内とします。

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が元本(1万口=1万円)を下回る場合においても分配を行うことがあります。

収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、元本部分と同様に運用の基本方針に基づき運用を行います。

ご注意点

【一般コース】

- ・収益分配金は、原則として決算日から起算して5営業日目から販売会社を通じて支払われます。

【自動けいぞく投資コース】

- ・収益分配金は、税金を差引いた後各決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。
- ・収益分配金の受取りをご希望の方は、販売会社によっては再投資を中止することを申し出ることができます。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

ファンドの過去の運用実績について知りたい

運用実績の見方

Aコース (為替ヘッジあり)

2006年11月30日

基準価額: 4,444円

純資産総額: 69.2億円

データの日付をご確認ください。最新の情報は、販売会社にお問い合わせいただくか、委託会社のホームページをご参照ください。(詳しくは、「購入後のファンド情報」には「P.13」をご覧ください。)

1999年11月29日

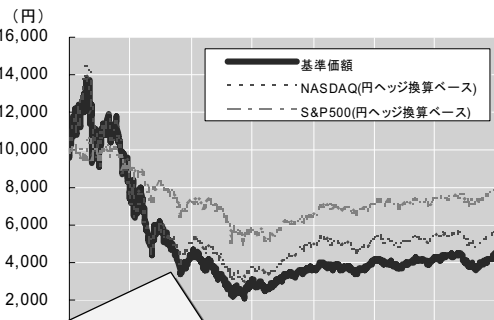
毎年5月30日

信託期間: 無期限

ファンドの期間別のパフォーマンスを数値で示しています。

営業日)

設定来基準価額推移



ファンドの設定来の基準価額の動きを示しています。過去、ファンドがどのように値動きしてきたのかがわかります。

※参考指数: S&P500種株価指数(円ヘッジ換算ベース)、ナスダック総合指数(円ヘッジ換算ベース) (設定日前日を10,000として指数化)

※本ファンドの信託報酬率は、年率1.995% (税込)です。上記の基準価額およびファンドの期間別騰落率は信託報酬控除後のものです。分配金再投資後基準価額は税金控除前の価額です。ファンド(分配金再投資)の騰落率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。S&P500種株価指数(円ヘッジ換算ベース)とナスダック総合指数(円ヘッジ換算ベース)は参考指数であり、本ファンドのベンチマークではありません。これらの参考指数はそれぞれの現地通貨ベースの指数をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社がヘッジ・コスト等を考慮して換算したものであり、ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。本ファンドの騰落率を参考指数と比較して評価することは、特に1年未満程度の短期間については資産価格の急激な変動や市場要因なども考慮されてお

期間別騰落率 (%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	5.26	11.13	11.91	5.13	20.89	2.37	-55.56
NASDAQ (円ヘッジ換算ベース)	2.47	9.89	9.54	3.78	13.45	11.20	-43.50
S&P500 (円ヘッジ換算ベース)	1.15	5.97	8.30	6.02	20.46	9.40	-21.59

分配金実績 (円) (1万口当たり、税引前)

設定来合計: 0円

決算日	04/5/31	04/11/30	05/5/30	05/11/30	06/5/30	06/11/30
分配金	0	0	0	0	0	0

ファンドの過去の分配金実績を示しています。

運用実績

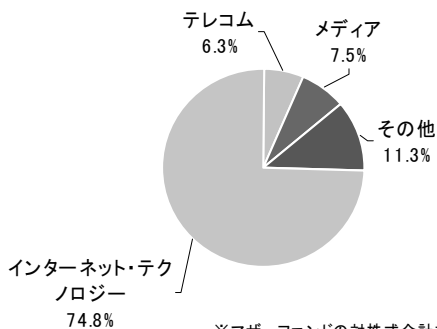
ファンドに組み入れられている現物株式の上位10銘柄の情報を掲載しています。

株式組入上位銘柄*

順位	銘柄	セクター	市場	比率
1	テセラ・テクノロジーズ	インターネット・テクノロジー	NASDAQ	5.5%
2	アクティビジョン	インターネット・テクノロジー	NASDAQ	5.4%
3	アメリカン・タワー	テレコム	NYSE	4.9%
4	リサーチ・イン・モーション	インターネット・テクノロジー	NASDAQ	4.7%
5	フォームファクター	インターネット・テクノロジー	NASDAQ	4.6%
6	リニア・テクノロジー	インターネット・テクノロジー	NASDAQ	4.3%
7	エレクトロニック・アーツ	インターネット・テクノロジー	NASDAQ	4.3%
8	グーグル	インターネット・テクノロジー	NASDAQ	4.2%
9	マイクロソフト	インターネット・テクノロジー	NASDAQ	4.2%
10	シスコ・システムズ	インターネット・テクノロジー	NASDAQ	4.0%

ファンドに組み入れられている株式のセクター(業種)比率を示しています。

セクター別構成比



※マザーファンドの対株式合計構成比率です。セクター分類は運用チーム独自の分類を用いています。

ポートフォリオ構成

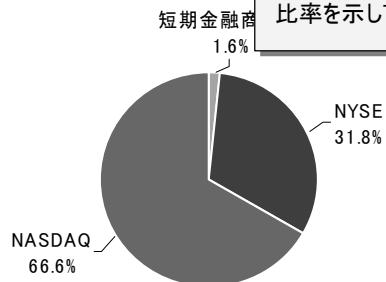
構成	比率
株式	94.3%
先物	4.5%
実質組入	98.8%

* ベビーファンドの構成比率にて行っています。ベビーファンドが保有している銘柄数を示しています。

組入銘柄数*

34銘柄

市場別構成比*



ファンドに組み入れられている株式の市場別比率を示しています。

* マザーファンドのデータであり、比率は対純資産総額です。

上記は過去の実績であり、将来の結果を保証するものではありません。

ファンドの過去の運用実績について知りたい

Aコース(為替ヘッジあり)

2006年11月30日 現在

基準価額: 4,444円

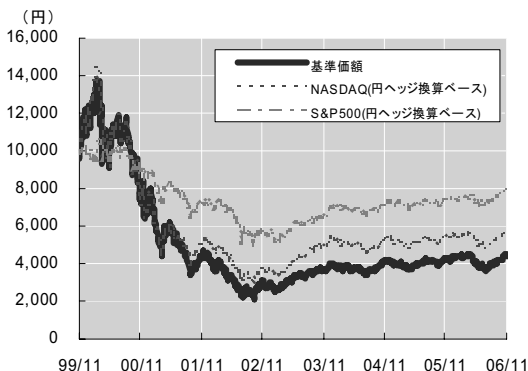
純資産総額: 69.2億円

設定日: 1999年11月29日

決算日: 毎年5月30日および11月30日(休業日の場合は翌営業日)

信託期間: 無期限

設定来基準価額推移



※参考指数: S&P500種株価指数(円ヘッジ換算ベース)、ナスダック総合指数(円ヘッジ換算ベース)(設定日前日を10,000として指数化)

※本ファンドの信託報酬率は、年率1.995%(税込)です。上記の基準価額およびファンドの期間別騰落率は信託報酬控除後のものです。分配金再投資後基準価額は税金控除前の価額です。ファンド(分配金再投資)の騰落率は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。S&P500種株価指数(円ヘッジ換算ベース)とナスダック総合指数(円ヘッジ換算ベース)は参考指数であり、本ファンドのベンチマークではありません。これらの参考指数はそれぞれの現地通貨ベースの指数をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社がヘッジ・コスト等を考慮して換算したものであり、ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。本ファンドの騰落率を参考指数と比較して評価することは、特に1年未満程度の短期間については資産の評価時点や評価為替レート等の差異の影響が相対的に大きく、必ずしも適切でない場合がありますので、ご留意ください。また、参考指数に直接投資することはできず、費用や流動性等の市場要因なども考慮されておられません。

期間別騰落率(%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	5.26	11.13	11.91	5.13	20.89	2.37	-55.56
NASDAQ (円ヘッジ換算ベース)	2.47	9.89	9.54	3.78	13.45	11.20	-43.50
S&P500 (円ヘッジ換算ベース)	1.15	5.97	8.30	6.03	20.46	8.48	-21.52

分配金実績(円)(1万口当たり、税引前)

設定来合計: 0円

決算日	04/5/31	04/11/30	05/5/30	05/11/30	06/5/30	06/11/30
分配金	0	0	0	0	0	0

運用実績

株式組入上位銘柄*

	銘柄	セクター	市場	比率
1	テセラ・テクノロジーズ	インターネット・テクノロジー	NASDAQ	5.5%
2	アクティビジョン	インターネット・テクノロジー	NASDAQ	5.4%
3	アメリカン・タワー	テレコム	NYSE	4.9%
4	リサーチ・イン・ムーション	インターネット・テクノロジー	NASDAQ	4.7%
5	フォームファクター	インターネット・テクノロジー	NASDAQ	4.6%
6	リニア・テクノロジー	インターネット・テクノロジー	NASDAQ	4.3%
7	エレクトロニック・アーツ	インターネット・テクノロジー	NASDAQ	4.3%
8	グーグル	インターネット・テクノロジー	NASDAQ	4.2%
9	マイクロソフト	インターネット・テクノロジー	NASDAQ	4.2%
10	シスコ・システムズ	インターネット・テクノロジー	NASDAQ	4.0%

ポートフォリオ構成

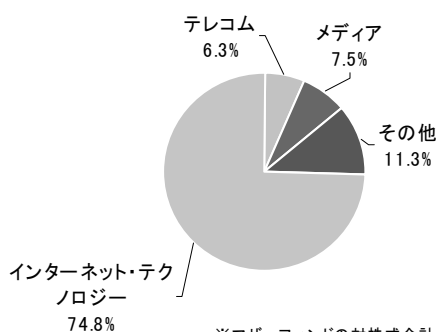
構成	比率
株式	94.3%
先物	4.5%
実質組入	98.8%

*ベビーファンドの構成比率です。株式への投資はマザーファンドを通じて行っています。ベビーファンドで先物を利用しています。

組入銘柄数*

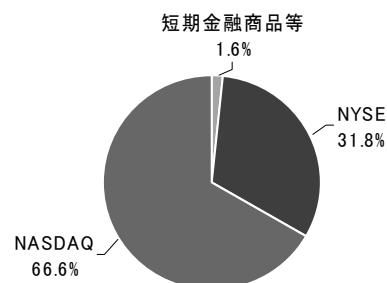
34銘柄

セクター別構成比



※マザーファンドの対株式合計構成比率です。セクター分類は運用チーム独自の分類を用いています。

市場別構成比*



*マザーファンドのデータであり、比率は対純資産総額です。

上記は過去の実績であり、将来の結果を保証するものではありません。

ファンドの過去の運用実績について知りたい

Bコース(為替ヘッジなし)

2006年11月30日 現在

基準価額: 6,379 円

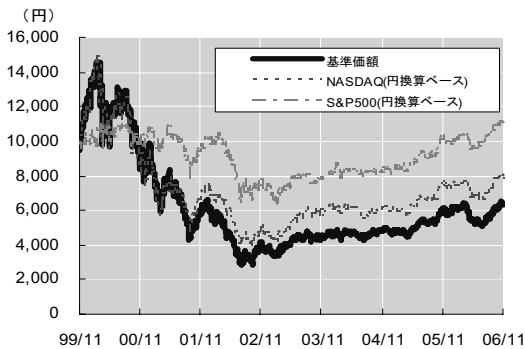
純資産総額: 62.7 億円

設定日: 1999年11月29日

決算日: 毎年5月30日および11月30日(休業日の場合は翌営業日)

信託期間: 無期限

設定来基準価額推移



期間別騰落率 (%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	4.52	11.58	19.10	7.05	41.57	8.17	-36.21
NASDAQ (円換算ベース)	1.83	10.49	16.58	6.02	32.52	18.18	-20.70
S&P500 (円換算ベース)	0.51	6.54	15.26	8.32	40.71	15.30	10.13

分配金実績 (円) (1万口当たり、税引前)

設定来合計: 0 円

決算日	04/5/31	04/11/30	05/5/30	05/11/30	06/5/30	06/11/30
分配金	0	0	0	0	0	0

※参考指数:S&P500種株価指数(円換算ベース)、ナスダック総合指数(円換算ベース)(設定日前日を10,000として指数化)

本ファンドの信託報酬率は、年率1.995%(税込)です。上記の基準価額およびファンドの期間別騰落率は信託報酬控除後のものです。分配金再投資後基準価額は税金控除前の価額です。ファンド(分配金再投資)の騰落率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。S&P500種株価指数(円換算ベース)とナスダック総合指数(円換算ベース)は参考指数であり、本ファンドのベンチマークではありません。これらの参考指数はそれぞれの現地通貨ベースの指数をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社が円換算したものであり、ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。本ファンドの騰落率を参考指数と比較して評価することは、特に1年未満程度の短期間については資産の評価時点や評価為替レート等の差異の影響が相対的に大きく、必ずしも適切でない場合がありますので、ご注意ください。また、参考指数に直接投資することはできず、費用や流動性等の市場要因なども考慮されておられません。

株式組入上位銘柄*

	銘柄	セクター	市場	比率
1	テセラ・テクノロジーズ	インターネット・テクノロジー	NASDAQ	5.5%
2	アクティビジョン	インターネット・テクノロジー	NASDAQ	5.4%
3	アメリカン・タワー	テレコム	NYSE	4.9%
4	リサーチ・イン・モーション	インターネット・テクノロジー	NASDAQ	4.7%
5	フォームファクター	インターネット・テクノロジー	NASDAQ	4.6%
6	リニア・テクノロジー	インターネット・テクノロジー	NASDAQ	4.3%
7	エレクトロニック・アーツ	インターネット・テクノロジー	NASDAQ	4.3%
8	グーグル	インターネット・テクノロジー	NASDAQ	4.2%
9	マイクロソフト	インターネット・テクノロジー	NASDAQ	4.2%
10	シスコ・システムズ	インターネット・テクノロジー	NASDAQ	4.0%

ポートフォリオ構成

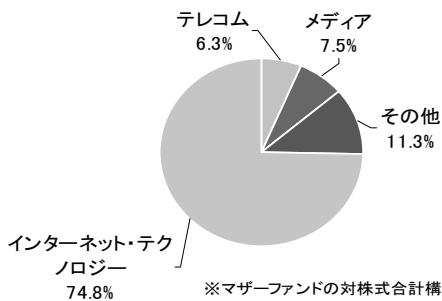
構成	比率
株式	94.1%
先物	4.3%
実質組入	98.4%

* ベビーファンドの構成比率です。株式への投資はマザーファンドを通じて行っています。ベビーファンドで先物を利用していません。

組入銘柄数*

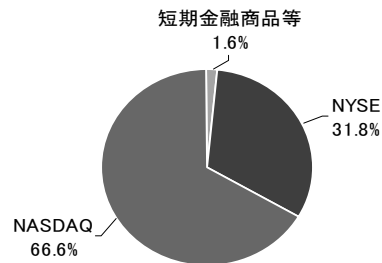
34 銘柄

セクター別構成比



※マザーファンドの対株式合計構成比率です。セクター分類は運用チーム独自の分類を用いています。

市場別構成比*



*マザーファンドのデータであり、比率は対純資産総額です。

上記は過去の実績であり、将来の結果を保証するものではありません。

運用実績

購入後のファンド情報を得るには

基準価額の入手方法

本ファンドの基準価額(1万口当たりで表示されます。)は毎営業日算出されます。最新の基準価額は販売会社または下記の照会先で入手可能です。また、原則として、日本経済新聞(朝刊)の「オープン基準価格」欄に、基準価額が掲載されます(略称:「ネットA」および「ネットB」)。

運用報告書

年2回(5月および11月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した運用報告書を作成し、販売会社を通じてお渡しいたします。

その他のディスクロージャー資料

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用を行うファンドについては、通常、月次で運用経過について記載したレポートが作成されています。最新のレポートは、販売会社または下記のホームページにおいて入手可能です。

照会先 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話 03-6437-6000

(受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ <http://www.gs.com/japan/gsam>

リスクについて知りたい

投資対象株式の値動きの特徴

テクノロジー関連株式

株式市場全体と比べると値動きが大きい傾向があります

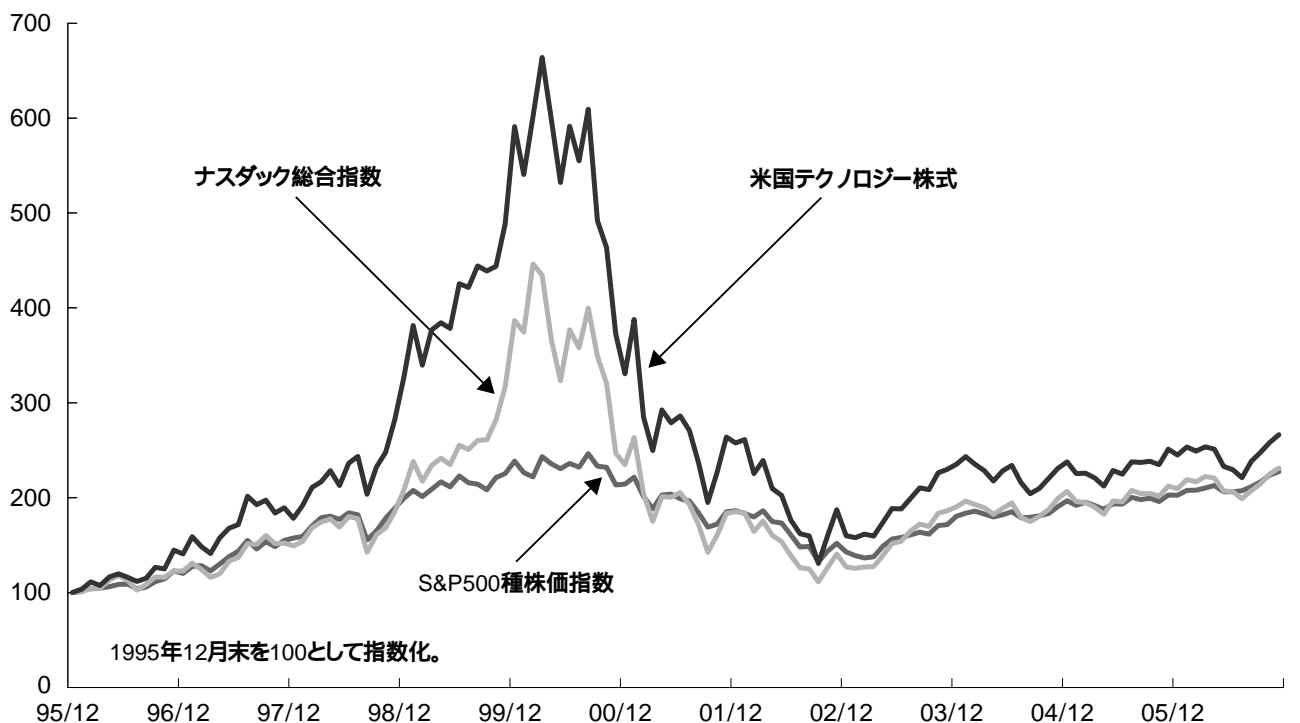
本ファンドは主としてテクノロジー関連株式に投資し、これらの株式への集中的な投資であるため、株式市場全体と比べて、大きな値動きとなる傾向があります。

他地域のテクノロジー関連セクターからも影響を受ける傾向があります

テクノロジー関連企業は世界的なつながりが他の業界と比べて強いため、米国の株式市場の動向だけでなく、他地域のテクノロジー関連業界の動向からも影響を受ける傾向があります。

< 米国テクノロジー株式*の動き >

(1996年1月～2006年11月)



* 米国テクノロジー株式としてMSCI米国インフォメーション・テクノロジー指数を使用。S&P500種株価指数は、米国全市場の全業種から選ばれた主要500銘柄で構成された株価指数で、全業種の主要銘柄をカバーしているため、米国市場全体の動きを示す指標とされます。ナスダック総合指数は、米NASDAQで取引されている全銘柄で算出したもので、指数全体に対してハイテク関連株式の占める割合が高いため、ハイテク関連企業の株価動向を示す指標としてしばしば使用されます。また、MSCI米国インフォメーション・テクノロジー指数は、MSCI米国指数の中で情報技術セクターに属する銘柄で算出したものです。なお、MSCI米国インフォメーション・テクノロジー指数はナスダック総合指数と異なり、他の証券取引所で取引されているハイテク関連企業も含む時価総額の大きい企業を対象としたテクノロジー関連指数です。指数はすべて現地通貨ベース。

(注)上記の指数は本ファンドのベンチマークではありません。指数には直接投資することはできず、取引コストや流動性等の市場要因等も考慮されておりませんので、実際の取引結果とは異なります。上記はあくまでも指数の推移であり、本ファンドの実績ではなく、また将来の結果を保証するものではありません。

リスクについて知りたい

値動きの主な要因

本ファンドへの投資には、資産価値に影響を及ぼす様々なリスクが伴いますので、基準価額の変動により投資元本が減少する可能性があります。したがって元金は保証されていません。

主なリスクとして以下のものが挙げられます。

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)・集中投資リスク

本ファンドは、「インターネット・ツールキーパー」企業の株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動リスク等の様々なリスクが伴うこととなります。本ファンドの基準価額は、株式等の組入有価証券の値動きにより大きく変動することがあり、元金が保証されているものではありません。特に「インターネット・ツールキーパー」企業等の株式の下降局面では本ファンドの基準価額は大きく下落する可能性が大きいと考えられます。また、本ファンドは、一定の業種に対してより大きな比重をおいて投資を行いますので、業種をより分散した場合と比較して、ボラティリティが高くより大きなリスクがあると考えられます。一般には株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において株価が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替リスク

本ファンドは、外貨建ての株式を主要な投資対象としますので、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。とりわけ、対円で為替ヘッジを行わないBコースでは為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。Aコースは、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジ・コストがかかります。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジ・コストが想定以上に発生することがあります。(ヘッジ・コストとは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利のほうが低い場合、この金利差分収益が低下します。)

リスクについて知りたい

その他のリスク

為替取引等の相対取引の相手先に関するリスク

本ファンドでは為替取引等の相対取引を行います。これらの取引には相手先の決済不履行リスクが伴います。

解約申込みに伴う基準価額の下落に関するリスク

短期間に相当金額の解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。また、解約資金を手当てするため、資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

市場の閉鎖等に伴うリスク

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更等の諸事情により閉鎖されることがあります。これにより本ファンドの運用が影響を被り、基準価額の下落につながる可能性があります。

先物取引に伴うリスク

本ファンドは、運用において先物取引等を利用することがあります。先物取引等においては、ブローカーの破産等が生じた場合に、取引の中断、債務不履行、一括清算、証拠金の返還の遅延もしくは不能等が起きる可能性があり、これにより本ファンドが悪影響を被ることがあります。

コール・ローンの相手先に関するリスク

本ファンドは余資運用を原則としてコール・ローンで行いますが、これには相手先の信用リスクが伴います。

カントリー・リスク

一般に、株式への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等様々な要因による影響を受けますが、これらの要因は時として予想を超える大きさの変動を市場にもたらすことがあります。その結果、特定の国の株式への投資により予想に反して損失を被り、本ファンドの資産価値に大きな影響を与える可能性もあります。

デリバティブ取引のリスク

本ファンドは株式関連のデリバティブに投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性を欠いてしまう可能性、流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。これらの運用手法は、ヘッジ目的のみならず、投資収益を上げる目的でも用いられることがありますが、実際の価格変動が投資顧問会社の見通しと異なった場合に本ファンドが損失を被るリスクを伴います。

流動性リスク

本ファンドは、エマージング諸国の株式等の流動性の低い株式に投資する場合があります。そのような株式については、流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値での売却を余儀なくされる可能性があります。

リスクについて知りたい

留意点

一部解約に関わる留意点

一部解約には解約時の基準価額に対して0.3%の信託財産留保額がかかります。また、信託財産の資金管理を円滑に行うため、1顧客1日当たり10億円を超える大口のご換金は制限することがあります。

資産規模に関わる留意点

本ファンドの資産規模によっては、本書で説明するような投資が効率的にできない場合があります。その場合には、適切な資産規模の場合と比較して収益性が劣る可能性があります。

受託銀行の信用力に関わる留意点

受託銀行の格付けが低下した場合や、その他信用力が低下した場合には、為替取引その他の取引の相手方の提供するクレジット・ラインが削減される可能性があり、為替ヘッジその他の取引ができなくなる可能性があります。さらに、そのような場合には、為替取引その他の取引に関して、適用される契約の条項に従い、既に締結されている当該契約が一括清算される可能性もあります。これらの場合には、そのような事情がない場合と比較して収益性が劣る可能性があります。

繰上償還に関わる留意点

本ファンドは、AB各コースについて受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合等には、受託銀行と協議のうえ、当該コースが必要な手続を経て繰上償還されることがあります。また、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託銀行と合意のうえ、必要な手続を経て、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。繰上償還された場合には、申込手数料は返還されません。

ファミリーファンド方式に関わる留意点

本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、本ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果、マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、本ファンドの基準価額に影響が及ぶ可能性があります。

法令・税制・会計等の変更可能性に関わる留意点

法令・税制・会計等は今後変更される可能性もあります。

受託銀行の辞任・解任に伴う委託会社の免責に関わる留意点

受託銀行は、委託会社の承諾を受けて本ファンドの受託者の任務を辞任することができます。また、委託会社は信託約款に定める場合には受託銀行を解任することができます。

受託銀行が辞任または解任されたもしくは解任されうる場合において、委託会社が信託約款に定める受託者の義務を適切に履行する能力ある新受託者を選任することが不可能または困難であるときは、委託会社は解任権を行使する義務も新受託者を選任する義務も負いません。委託会社は、受託銀行の解任または新受託者の選任についての判断を誠実にを行うよう努めるものとしますが、かかる判断の結果受託者としての任務を解任されなかった受託銀行または選任された新受託者が倒産等により信託約款に定める受託者の義務を履行できなくなった場合には、委託会社は、当該判断時において悪意であった場合を除き、これによって生じた損害について受益者に対し責任を負いません。

リスクについて知りたい

留意点(続き)

スイッチングに関わる留意点

スイッチングの際には、申込手数料はかかりません。ただし、スイッチングにより換金されるコースに対し、換金時と同様に信託財産留保額および税金がかかります。詳しくは、後記「ファンドの費用 / 税金について知りたい」をご覧ください。なお、販売会社によってはスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。かかる販売会社がAコースおよびBコースの両コースのお取扱いを行う場合、かかる販売会社での両コース間のスイッチングには申込手数料がかかります。また、販売会社によっては、AコースまたはBコースのいずれかのみのお取扱いとなる場合があります。

お買付およびご換金の制限に関わる留意点

証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他合理的な事情(コンピューターの誤作動等により決済が不能となった場合、基準価額の計算が不能となった場合、計算された基準価額の正確性に合理的な疑いが生じた場合等を含みます。)があるときは、お買付およびご換金の受け付けを中止またはすでに受け付けたお買付およびご換金のお申込みを取消し(ご換金の場合は取消または保留)させていただくことがあります。

この場合、ご換金については、受益者は当該中止または保留以前に行った当日のご換金のお申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのご換金のお申込みを撤回しない場合には、ご換金代金は、当該中止または保留を解除した後の最初の基準価額の計算日をご換金のお申込日として計算された価額とします。

その他の留意点

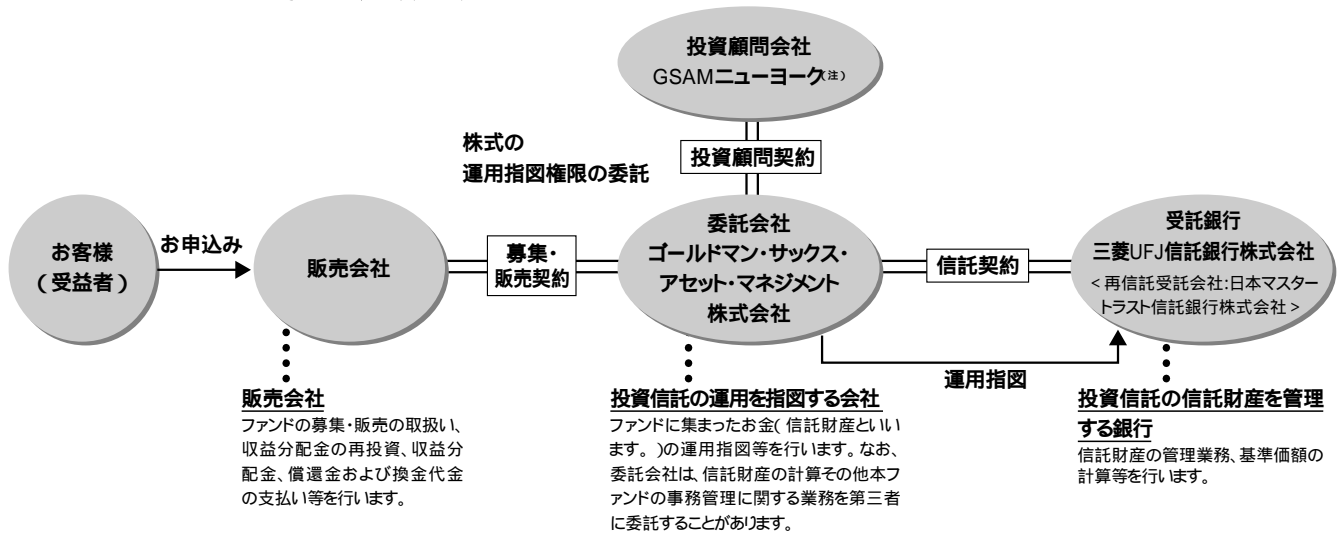
収益分配金、一部解約金、償還金の支払いはすべて販売会社を通じて行われます。それぞれの場合においてその金額が販売会社に対して支払われた後は、委託会社は受益者への支払いについての責任を負いません。

各販売会社はその取次会社を通じて本ファンドの販売を行うことがあります。さらに取次会社は、各販売会社に代わり購入申込者への目論見書の交付、受益者への運用報告書の交付、その他本ファンドに関する業務を行うことがあります。

委託会社は、各販売会社およびその取次会社とは別法人であり、委託会社は設定・運用について、各販売会社およびその取次会社は販売(お申込代金の預り等を含みます。)について、それぞれ責任を有し、互いに他について責任を有しません。

ファンドの運用について知りたい

ファンドの関係法人



(注)本ファンドの投資顧問会社であるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーをGSAMニューヨークといひます(以下同じ。)

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)とは

ゴールドマン・サックスは、1869年(明治2年)創立の世界の主要な投資銀行のひとつであり、世界の主要都市に拠点を有し、世界中の政府機関・企業・金融機関等に対して、投資銀行業務・証券売買業務・為替商品取引など、多岐にわたる金融サービスを提供しています。

ゴールドマン・サックスの資産運用グループであるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントは、1988年の設立以来、世界各国の投資家に資産運用サービスを提供しており、2005年12月末現在、グループ全体で4,961億米ドル(約58.6兆円*)の資産を運用しています。

*米ドルの円貨換算は便宜上、2005年12月30日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売相場場の仲値(1米ドル=118.07円)により計算しております。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの東京拠点です。



運
用

ファンドの運用について知りたい

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の概況

1. 資本金

委託会社の資本の額は4億9,000万円です(2007年2月23日現在)

2. 沿革

委託会社は、米国を本拠地として総合的な金融サービスの提供を展開するゴールドマン・サックスの資産運用グループの日本における拠点として、日本法上の株式会社として設立された投資信託委託業者です。主な変遷は以下のとおりとなっています。なお、この他に、これまで、商号の変更、合併、事業目的の変更等はありませんでした。

1996年 2月 6日	会社設立
1996年 2月23日	証券投資信託法上の委託会社としての免許取得
1998年12月 1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
2000年11月30日	証券投資信託及び証券投資法人に関する法律の改正に伴う投資信託委託業のみなし認可
2001年 8月13日	有価証券等に係る投資顧問業を会社の目的に追加
2002年 1月18日	有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律(「投資顧問業法」)上の投資顧問業者としての登録
2002年 3月29日	投資顧問業法上の投資一任契約に係る業務の認可
2002年 4月 1日	ゴールドマン・サックス・アセット・マネージメント・ジャパン・リミテッドの営業の全部を譲受け、商号をゴールドマン・サックス投信株式会社からゴールドマン・サックス・アセット・マネージメント株式会社に変更

3. 本店の所在の場所および代表者の役職氏名

本店の所在の場所:東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー

代表者の役職氏名:代表取締役 土岐 大介

4. 大株主の状況

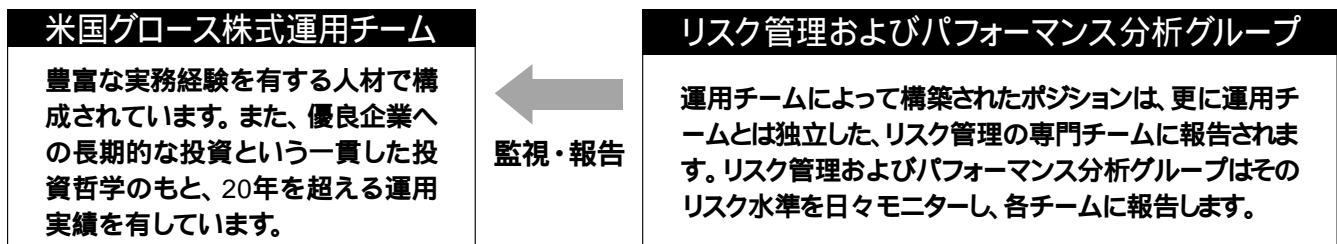
(2007年2月23日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	所有比率 (%)
ゴールドマン・サックス・ アセット・マネージメント・エル・ピー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市オールド・スリップ32番地	6,336	99
ザ・ゴールドマン・サックス・ グループ・インク	アメリカ合衆国ニューヨーク州 ニューヨーク市ブロード・ストリート85番地	64	1

ファンドの運用について知りたい

運用体制およびリスク管理体制

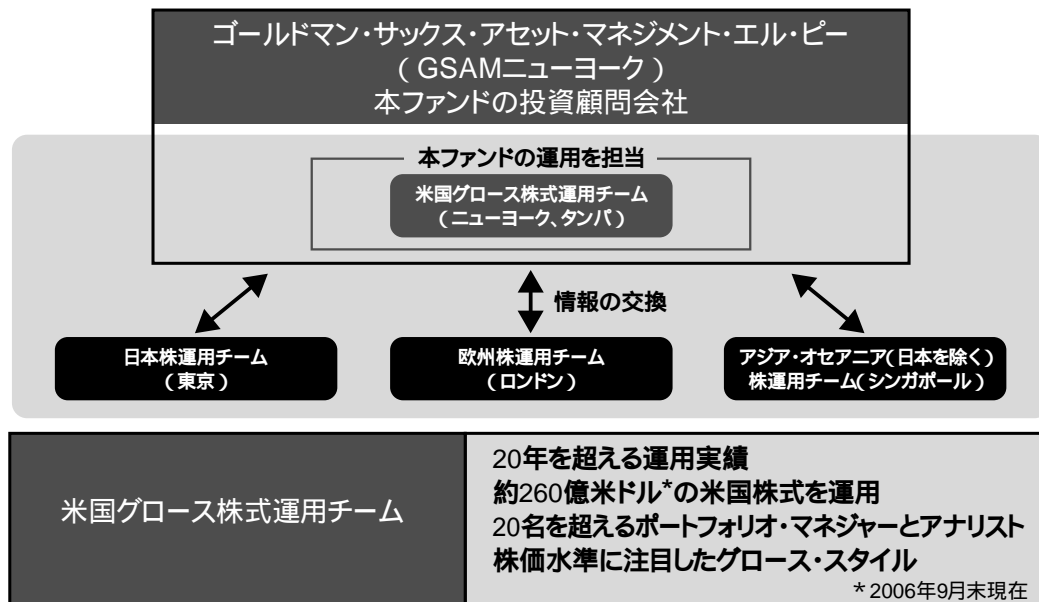
本ファンドおよびマザーファンドの運用は、米国に拠点を置くゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（GSAM ニューヨーク）に属する米国グロース株式運用チームが主に担当します。米国グロース株式運用チームは、自らのチームに加えて、東京に拠点を置く委託会社、および委託会社のグループ会社である英国ロンドンに拠点を置くゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・インターナショナル（GSAM ロンドン）、シンガポールに拠点を置くゴールドマン・サックス（シンガポール）ピー・ティー・イーのポートフォリオ・マネジャーとともにグローバルでセクター毎の運用チームを構成しており、定期的なミーティング等を通じて情報の共有化を図っています。



(注1) 本書上、リスク管理とは、ポートフォリオのリスクを監視し、一定水準に管理することを目指したものであり、必ずしもリスクの低減を目的とするものではありません。
 (注2) 上記運用体制およびリスク管理体制は、将来変更される場合があります。

ゴールドマン・サックスのグローバル株式運用体制

(2006年11月末現在)



運
用

運用体制に関する社内規則等

ファンドの運用に関する社内規則として、ポートフォリオ・マネジャーが遵守すべきサービス規程のほか、有価証券などの売買執行基準およびその遵守手続きなどに関して取扱い基準を設けることにより、法令遵守の徹底を図るとともに、利益相反となる取引、インサイダー取引等を防止し、かつ売買執行においては最良執行に努めています。(運用の全部または一部を海外に外部委託する場合には、現地の法令および諸規則にもあわせて従うこととなります。)

ファンドの運用について知りたい

銘柄選択の基本プロセス

netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドにおける投資のキーワードは、「インターネット・ツールキーパー」企業です。

すなわち、netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドは、インターネットを支えるアクセス、インフラ、コンテンツ、サービスを提供する企業である「インターネット・ツールキーパー」企業を中心に投資します。

運用哲学

「よりよい投資収益は、長期にわたって成長性の高い事業へ投資することにより獲得される」

運用戦略

単なる株式売買ではなく会社・事業を実際を買うかの如く投資します
「株式の売買」というよりも、「成長ポテンシャルを持つ事業への投資」に近い戦略です。

質の高い成長企業・事業に投資します

戦略的に、長期に一貫した成長力を示す体制の取れた企業に投資します。

事業のもつ本源的な価値が株価に織り込まれていない企業に投資します
本源的な事業価値がまだ株価に十分に織り込まれていないと判断した企業に投資します。

運用プロセス

ステップ1 投資アイデアの創出

一般的に入手される情報に頼らず、独自のアイデアを用いた情報収集を行い投資アイデアを生み出します。

ステップ2 銘柄スクリーニング

市場規模、セクター、個別企業の事業内容、株価バリュエーションの順に投資ユニバースを限定していきます。

ステップ3 綿密なリサーチ

企業訪問、企業を取り巻く環境の分析等を通じて、組入れ銘柄の長期的成長性を詳しくチェックします。

ステップ4 運用委員会での議論

運用チームのプロフェッショナルが全員参加する運用委員会で、徹底した議論を行い、投資基準を満たす銘柄であるかを確認します。

ステップ5 継続討議

調査、分析、討議は継続的に行われます。
運用委員会が実際に投資を決定するまで数か月間かかることもあります。

ステップ6 投資への実行

運用委員会で最終的な投資の決定がなされます。

(注)本運用プロセスがその目的を達成できる保証はありません。また本運用プロセスは変更される場合があります。

買付について知りたい

お買付のお申込み

販売会社の本・支店および営業所にて、毎営業日*1受付します。毎営業日の午後3時(国内の証券取引所の半休日は午前11時)*2までに、お買付のお申込みが行われかつ当該お申込みの受付にかかる各販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込分とします。当日の受付終了後のお申込みについては、翌営業日のお取扱いとします。

*1 ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行の休業日(以下「ニューヨークの休業日」といいます)を除きます。

*2 販売会社によっては午後3時(国内の証券取引所の半休日は午前11時)より前に受付を締め切る場合がありますので、各販売会社にご確認ください。収益分配金の受取方法により、収益分配時に収益分配金を受取る「一般コース」、収益分配金が税金を差引かれた後自動的に無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。どちらかのコースをお選びください(ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。)一度お選びいただいたコースは途中で変更することはできません。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合、お買付に際して、本ファンドにかかる「自動けいぞく投資契約」(販売会社によって名称が異なる場合があります。)を販売会社との間で結んでいただきます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

お買付の価額

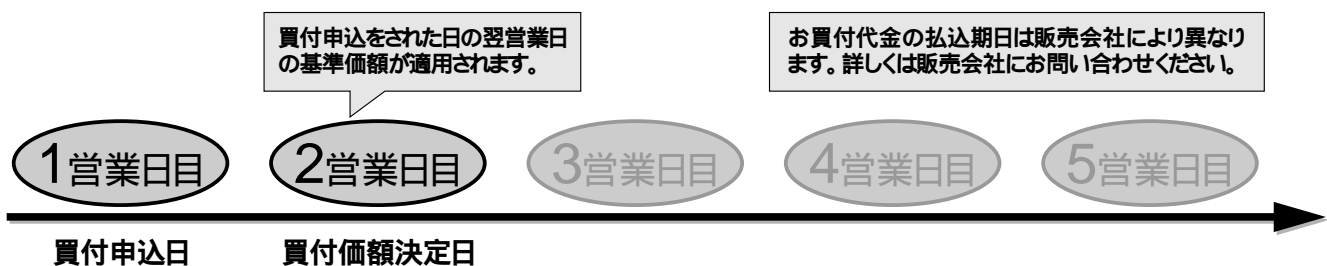
お買付の価額は買付申込をされた日の翌営業日の基準価額が適用されます。

お買付にかかる費用については「ファンドの費用 / 税金について知りたい」をご覧ください。

お買付の単位

販売会社によって異なります。販売会社にお問い合わせください。

お買付の流れ



お買付代金はお申込みの販売会社にお支払いください。お買付代金の払込期日は販売会社によって異なります。詳しくは各販売会社にお問い合わせください。

お買付のお申込みの受付を中止することまたはすでに受け付けたお買付のお申込みを取消する場合があります。詳しくは「リスクについて知りたい 留意点 お買付およびご換金の制限に関わる留意点」をご覧ください。

販売会社および販売会社毎の販売条件等につきましては、13ページ掲載の照会先でご確認ください。

なお、販売会社と取次契約を結んだ取次会社が本ファンドを販売する場合があります。

スイッチングについて

販売会社によってはAコースおよびBコースの間でスイッチング(乗換え)ができます。*

スイッチングのお申込単位は、販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

スイッチングの際には申込手数料はかかりません。ただし、スイッチングにより換金されるコースに対し、信託財産留保額および税金がかかることにつき、ご注意ください(詳しくは「ファンドの費用 / 税金について知りたい」をご覧ください)

*販売会社によってはスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。この場合、両コース間の乗換えには申込手数料がかかります。

換金について知りたい

ご換金のお申込み

お買付いただいた販売会社にて、毎営業日*1受付けます。毎営業日の午後3時(国内の証券取引所の半休日は午前11時)*2までに、ご換金のお申込みが行われかつ当該お申込みの受付にかかる各販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込分とします。当日の受付終了後のお申込みについては、翌営業日のお取扱いとします。

*1 「ニューヨークの休業日」を除きます。

*2 販売会社によっては午後3時(国内の証券取引所の半休日は午前11時)より前に受付を締め切る場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ご換金の価額

ご換金は解約請求により行うことができます。

ご換金の価額は、換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額(解約価額)となります。

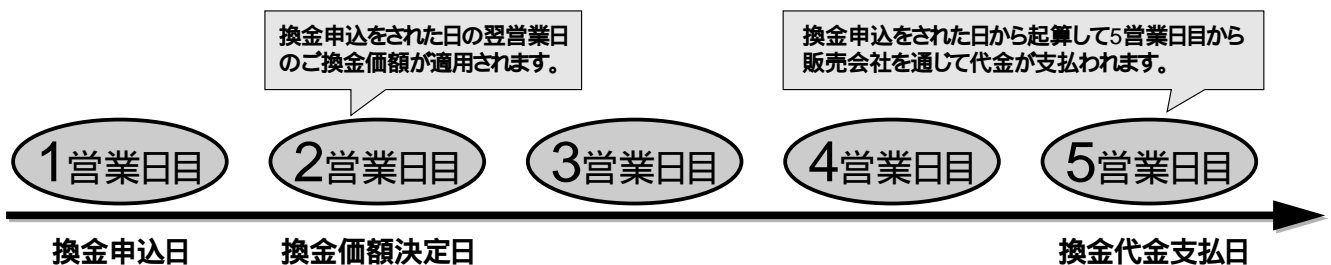
$$\begin{array}{|c|} \hline \text{換金価額} \\ \text{(解約価額)} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{お申込みの翌営業日の} \\ \text{基準価額} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{信託財産留保額} \\ \text{(当該基準価額} \times 0.3\%) \\ \hline \end{array}$$

お手取額は、解約価額から換金にかかる税金を差引いた金額となります。(詳しくは、「ファンドの費用 / 税金について知りたい」をご覧ください。)

ご換金の単位

販売会社によって異なります。販売会社にお問い合わせください。

ご換金の流れ



ご換金のお申込みの受付を中止することまたはすでに受付けたご換金のお申込みを取消しまたは保留する場合があります。詳しくは、「リスクについて知りたい 留意点 お買付およびご換金の制限に関わる留意点」をご覧ください。

ご注意点

本ファンドの資金管理を円滑に行うため、1顧客1日当たり10億円を超える大口のご換金は制限することがあります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(注) ご換金のお申込みをするときは、振替受益権をもって行うものとします。受益証券をお手許で保有されている場合は、ご換金のお申込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

ファンドの費用 / 税金について知りたい

本投資信託説明書(交付目論見書)で使用している税率等の課税上の取扱いは2007年2月23日現在のものです。税法が改正された場合には、下記内容が変更になることがあります。

	費用	税金*1																				
お買付時 *2	3.15%(税込)を上限として販売会社がそれぞれ定める申込手数料率をお申込価額に乗じて得た額が申込手数料となります。																					
投資期間中 (運用費用の内訳)	<p>信託報酬は、本ファンドの計算期間を通じて毎日、本ファンドの信託財産の純資産総額に以下の率を乗じて得た額とします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>合計</th> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託銀行</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各販売会社の取扱に係る純資産総額*3</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>100億円未満の部分</td> <td>年率 1.995% (税込)</td> <td>年率 1.050% (税込)</td> <td>年率 0.840% (税込)</td> <td>年率 0.105% (税込)</td> </tr> <tr> <td>100億円以上の部分</td> <td>年率 1.995% (税込)</td> <td>年率 0.840% (税込)</td> <td>年率 1.050% (税込)</td> <td>年率 0.105% (税込)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記信託報酬のほか、信託事務の諸費用等が別途、信託財産より支払われます。詳しくは、後記「その他の費用について」をご覧ください。</p>	支払先	合計	委託会社	販売会社	受託銀行	各販売会社の取扱に係る純資産総額*3					100億円未満の部分	年率 1.995% (税込)	年率 1.050% (税込)	年率 0.840% (税込)	年率 0.105% (税込)	100億円以上の部分	年率 1.995% (税込)	年率 0.840% (税込)	年率 1.050% (税込)	年率 0.105% (税込)	
支払先	合計	委託会社	販売会社	受託銀行																		
各販売会社の取扱に係る純資産総額*3																						
100億円未満の部分	年率 1.995% (税込)	年率 1.050% (税込)	年率 0.840% (税込)	年率 0.105% (税込)																		
100億円以上の部分	年率 1.995% (税込)	年率 0.840% (税込)	年率 1.050% (税込)	年率 0.105% (税込)																		
ご換金時 *4 (解約請求による場合)	基準価額に対して0.3%(信託財産留保額*5)	解約価額の 個別元本超過額 × 10% (所得税7%、地方税3%)																				
収益分配金 受取時		普通分配金 × 10% (所得税7%、地方税3%)																				
ファンドの 償還時		償還価額の 個別元本超過額 × 10% (所得税7%、地方税3%)																				

*1 上記は個人の受益者の場合です。法人の受益者の場合、原則として7%(所得税7%)の源泉徴収となります。

*2 自動引当投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合には、取得する口数について申込手数料はかかりません。

スイッチングにより本ファンドをお求めいただく場合には、取得する口数について申込手数料はかかりません。ただし、販売会社によってはスイッチングができない場合があります。

*3 各販売会社の取扱に係る純資産総額は、AコースおよびBコースの信託財産の純資産総額の合計額のうち、当該販売会社の取扱に係る金額をいいます。

*4 スwitchingも含まれます。

*5 信託財産留保額とは、運用の安定性を高めると同時に、信託期間の途中に換金される方と引き続きこの投資信託を保有される受益者との公平性を確保するために、換金される方にご負担いただくもので、信託財産に繰り入れられます。

ファンドの費用 / 税金について知りたい

その他の費用について

信託報酬のほかに、本ファンドから支払われる費用には以下のものがあります。(ただし、これらに限定されるものではありません。)

株式等の売買委託手数料、先物取引またはオプション取引等に要する費用

外貨建資産の保管費用

借入金の利息、融資枠の設定に要する費用、受託銀行等の立替えた立替金の利息

信託財産に関する租税

その他信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用等を含みます。また、マザーファンドに関連して生じた諸費用のうちマザーファンドにおいて負担せずかつ委託会社の合理的判断により、本ファンドに関連して生じたと認められるものを含みます。)

なお、委託会社は、上記記載の諸費用の支払を信託財産のために行い、その金額をあらかじめ合理的に見積もったうえで、信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を、かかる諸費用の合計額とみなして、本ファンドより受領します。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、随時かかる諸費用の年率を見直し、0.05%を上限としてこれを変更することができます。

上記記載の諸費用の額は、本ファンドの計算期間を通じて毎日、前営業日の信託財産の純資産総額に応じて計上されます。かかる諸費用は、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から委託会社に対して支払われます。

個別元本について

個別元本とは、追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)をいい、税法上の元本(個別元本)にあたります。なお、個別元本方式への移行時にすでに受益証券を保有していた場合、2000年3月31日の平均信託金が当該受益証券に係る個別元本となります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、受益証券を保有されている場合については各受益証券ごとに、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には各販売会社ごとに、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等ごとに、「一般コース」と「自動払いぞく投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「特別分配金」については、後記「分配金の課税について」をご覧ください。)

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「特別分配金」があります。

「普通分配金」とは、分配金をお支払いした後の基準価額がお客様の個別元本と同額または上回っている場合の分配金をいいます。

「特別分配金」とは、分配金をお支払いした後の基準価額がお客様の個別元本を下回っている場合、その下回った部分の分配金をいいます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

個人の受益者に対する課税

個人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、10%(所得税7%、地方税3%)の税率による源泉徴収が行われます。ただし、2008年4月1日以降は、同税率は20%(所得税15%、地方税5%)となる予定です。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。

これらについては収益の多寡を問わず確定申告は不要です。しかしながら、確定申告を行うことは可能であり、申告を行えば、総合課税となります。なお、その場合、配当控除の適用はありません。

また、2004年1月1日以降に買取差損益または解約(償還)差損が発生した場合は、確定申告を行うことにより株式等(特定株式投資信託(ETF)および特定不動産投資信託(REIT)を含みます。)の譲渡による所得または損失との損益通算が可能です。公募株式投資信託の解約(償還)差益との損益通算については、その解約(償還)差益が、株式譲渡益ではなく配当所得として課税されるため、行うことができません。

法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7%(所得税7%)の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。ただし、2008年4月1日以降は、同税率は15%(所得税15%)となる予定です。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。

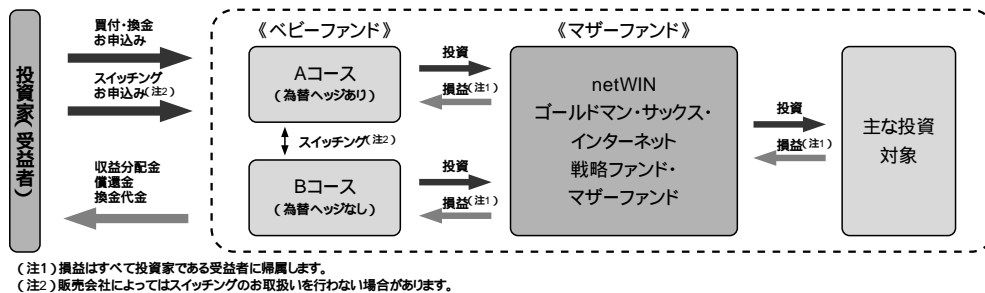
なお、益金不算入制度は適用されません。

その他

ファンドの仕組み

本ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行います。

ファミリーファンド方式とは、投資家からの資金をまとめてベビーファンド(AコースおよびBコース)とし、それぞれの資金を実質的に同一の運用方針を有するマザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みです。(ただし、各ベビーファンドから有価証券等に直接投資することもあります。)商品性格が等しい複数のファンドが存在する場合、これらをひとつにまとめることで、低コストで効率よく運用することが可能になるため、投資家、運用者双方にメリットのある仕組みといえます。



マザーファンドの運用方針

マザーファンドは、通常の市場環境の下では、株式の組入比率を信託財産の約90%以上に保つことを目指します。「インターネット・ツールキーパー企業」の株式を主要な投資対象とします。また、「インターネット・ツールキーパー企業」のほか、コスト構造、収益性、競争優位の改善が期待できるインターネットのビジネス戦略を迅速に実践している企業や、ポートフォリオ・マネジャーが「継続できるビジネス・モデルを持っている」と判断したインターネット企業の株式にも投資することにより、基本方針の実現を目指します。マザーファンドは、市場にて取引されている米国株式に主として投資しますが、信託財産の約25%を上限として米国以外の株式(エマージング諸国のマーケットの株式や米ドル建て以外の通貨建ての株式を含みます。また、これらの外貨建資産に対する為替ヘッジは、市況動向、資金動向等により委託会社が適切と判断した場合に行なうことがあります。)に投資することがあります。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーに株式(その指数先物が含まれます。)の運用の指図に関する権限を委託します。市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

信託の終了・約款の変更等

信託の終了

本ファンドは以下の場合には、所定の手続き*を経て終了することがあります。

- (1) AまたはBコースの受益権口数が30億口を下回ることとなった場合・・・当該コースのみ
- (2) 監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたとき
- (3) 委託会社の認可取消、解散、業務廃止のとき(ただし他の投資信託委託業者が委託会社の業務を引き継ぐときを除きます。)
- (4) 受託銀行が信託業務を営む銀行でなくなったとき(ただし他の信託銀行が受託者の業務を引き継ぐときを除きます。)
- (5) 受託銀行の辞任または解任に際し新受託者を選任できないとき
- (6) 委託会社が、信託契約を解約することが受益者のため有利と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときで、受託銀行と合意する場合

* 委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。かかる公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。かかる一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。以上は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、一定の期間が1ヵ月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。

約款変更

委託会社は、監督官庁の命令があったとき、受益者の利益のため必要と認めるとき、または正当な理由があるときは、受託銀行と合意のうえ、信託約款を変更することができ、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます*。

* 委託会社は、変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。かかる公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。当該一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託約款の変更をしません。委託会社は、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。

反対者の買取請求権

前記「信託の終了」に規定する信託契約の解約または前記「約款変更」に規定する信託約款の変更を行う場合において、前記「信託の終了」または前記「約款変更」の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を通じ、受託銀行に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって公正な価額で買取るべき旨を請求することができます。

その他の契約の変更について

- (1) 募集・販売契約
委託会社と販売会社との間の募集・販売契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年ごとに自動的に更新されます。募集・販売契約は、当事者間の合意により変更することができます。
- (2) 投資顧問契約
委託会社とGSAMニューヨークの間の基本会社間投資顧問契約(以下「投資顧問契約」といいます。)には期限の定めがありません。投資顧問契約は、当事者間の合意により変更することができます。投資顧問契約の終了または変更は、その内容が重大なものについて、あらかじめ、これを公告し、かつ、知られたる受益者に対して書面を交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。

受益者の権利等

- (1) 収益分配金の受領権に関する内容および権利行使の手続
収益分配金は、本ファンドの毎計算期間の終了日から起算して原則として5営業日目から販売会社を通じて、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。
上記にかかわらず、自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託銀行が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、委託会社は、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、自動けいぞく投資契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じるものとします。当該取得申込みにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。
販売会社は、受益者がその有する受益権の全部もしくは一部の口数について、あらかじめ計算期間を指定し、上記の収益分配金の再投資に係る受益権の取得申込みを中止することを申し出た場合においては、上記にかかわらず、当該受益権に帰属する収益分配金を当該計算期間終了のつど受益者に支払うことができます。
受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託銀行から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。
- (2) 償還金の受領権に関する内容および権利行使の手続
償還金は、信託終了日から起算して原則として5営業日目から販売会社を通じて、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。
受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託銀行から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。
- (3) 一部解約金の受領権に関する内容および権利行使の手続
一部解約金の受領権に関する内容および権利行使の手続については、前記「換金について知りたい」をご覧ください。
一部解約金は、受益者による一部解約の実行の請求日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じて受益者に支払います。
- (4) 収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託銀行の免責
受託銀行は、収益分配金については、支払開始日の前日(一般コースの場合)および交付開始前(自動けいぞく投資コースの場合)までに、償還金については支払開始日の前日までに、一部解約金については支払日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払い込みます。
受託銀行は、上記により委託会社の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。
- (5) 委託会社の免責
収益分配金、償還金および一部解約金の受益者への支払については、当該販売会社に対する支払をもって委託会社は免責されるものとします。係る支払がなされた後は、当該収益分配金、償還金および一部解約金は、源泉徴収されるべき税額(および委託会社が一定期間経過後販売会社より回収した金額があればその金額)を除き、受益者の計算に属する金銭となります。
販売会社が収益分配金、償還金および一部解約金の受益者への支払を怠ったことにより委託会社が損害を被った場合には、委託会社に過失がない場合に限る、受託銀行の承諾を得て委託会社は信託財産よりその損害の賠償を受けることができます。
- (6) 換金手続等
前記「換金について知りたい」をご覧ください。

内国投資信託受益証券事務の概要

- (1) 受益権の名義書換
該当事項はありません。
- (2) 受益者名簿の閉鎖の時期
受益者名簿は作成していません。
- (3) 受益者に対する特典
該当事項はありません。
- (4) 受益権の譲渡制限
該当事項はありません。ただし、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託銀行に対抗することができません。
- (5) その他
本ファンドの受益権は振替受益権であり、委託会社はやむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

その他

投資制限

(1) 約款上の投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資については、特に制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資信託証券(netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド・マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものへの実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。(公社債の借入れ)

委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を高めるため、信託財産において一部解約金の支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をことができ、また法令上可能な限度において融資枠の設定を受けることを指図することができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。(資金の借入れ)

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。(信用取引)

詳細およびその他の約款上の投資制限については、後記「信託約款」をご覧ください。

(2) 法令上の投資制限

委託会社は、本ファンドの信託財産の純資産総額に100分の50を乗じて得られる額が当該信託財産に係る次の および に掲げる額(これに係る取引のうち、当該取引が評価損を生じたのと同じ事由により評価益を生じた取引がある場合には当該評価益の合計額を控除した額とします。)ならびに および に掲げる額の合計額を下回ることもかかわらず、当該信託財産に係る有価証券先物取引等を行うことまたは継続することを受託銀行に指示することはできません(投資信託法施行規則第27条第1項第5号)。

当該信託財産に係る先物取引等評価損(有価証券オプション取引等および有価証券店頭オプション取引等の売付約定に係るものを除きます。)
当該信託財産に係る有価証券オプション取引等および有価証券店頭オプション取引等のうち売付約定に係るものにおける原証券等の時価とその行使価格との差額であって当該オプションの行使に伴い発生すると見込まれる損失の額から当該オプションに係る帳簿価額を控除した金額であって評価損となるもの

当該信託財産をもって取得し現在保有している新株予約権を表示する証券または証書に係る時価とその帳簿価額との差額であって評価損となるもの
当該信託財産をもって取得し現在保有しているオプションを表示する証券または証書(証券取引法第2条第1項第10号の2に規定するオプションを表示する証券または証書をいいます。)に係る時価とその帳簿価額との差額であって評価損となるもの

その他

その他の情報について

申 込 期 間	2007年2月24日から2008年2月29日まで (申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。)
募 集 総 額	各コースにつき5,000億円を上限とします。
有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所	該当事項はありません。
振替制度について	<p>本ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は、振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)</p> <p>振替受益権においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピューターで管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピューター上の帳簿「振替口座簿」といいます。への記載・記録によって行われます。</p> <p>委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。</p>
振替機関に関する事項	株式会社 証券保管振替機構
格 付	格付けは取得していません。

「請求目論見書」の項目

- 第1 ファンドの沿革
- 第2 手続等
 - 1 申込(販売)手続等
 - 2 換金(解約)手続等
- 第3 管理及び運営
 - 1 資産管理等の概要
 - (1) 資産の評価
 - (2) 保管
 - (3) 信託期間
 - (4) 計算期間
 - (5) その他
 - 2 受益者の権利等
- 第4 ファンドの経理状況
 - 1 財務諸表
 - 2 ファンドの現況
- 第5 設定及び解約の実績

「請求目論見書」とは、証券取引法第13条第2項第2号に定める事項に関する内容を記載した目論見書です。

その他

ファンドの海外休業日

ニューヨークの休業日

2007年	4月6日	復活祭(聖金曜日)
	5月28日	戦没者記念日
	7月4日	独立記念日

2007年2月23日現在、委託会社が認識し得る2007年8月末までの「ニューヨークの休業日」です。
(休業日は変更されることがありますので、必ず事前に販売会社までお問い合わせください。)

用語集

委託会社(いたくがいしゃ)

ファンドの設定・運用、目論見書・運用報告書の作成等を担当する会社(運用会社)を指します。

運用報告書(うんようほうこくしょ)

ファンドの運用内容に関する情報を記載した報告書です。投資信託及び投資法人に関する法律の定めによって、ファンドの決算時(年2回以上決算があるファンドについては年2回)および償還時に委託会社(運用会社)が作成し、取扱販売会社を通じて受益者に送られます。運用報告書には、設定来の運用経過、投資環境の説明、組入れ有価証券の明細など、運用状況についての情報が記載されています。

解約価額(かいはくかがく)

途中解約する際に用いる価額で、解約金は解約口数に解約価額を乗じて計算されます。解約価額はファンドの基準価額から信託財産留保額を差引いた価額になります。ただし、信託財産留保額がないファンドでは基準価額と同じ価額となります。

「信託財産留保額」

株式投資信託(かぶしきとうししんたく)

投資信託の分類の一つです。一般的には株式を主な投資対象とするファンドを指しますが、約款上で株式を少しでも組入れることが可能なファンドは株式投資信託に分類されます。したがって、主に公社債に投資するファンドであっても、株式投資信託に分類される場合があります。

「国際株式型(北米型)」

為替ヘッジ(かわせヘッジ)

外貨保有に伴う為替リスクを為替予約取引等を活用することにより回避または低減する行為をいいます。為替ヘッジを行う場合には、ヘッジ対象となる通貨と日本円の金利差に相当するヘッジ・コストまたはプレミアムが生じるため、海外の金利が日本の金利よりも高い場合であっても、直接享受することはできなくなります。

基準価額(きじゅんかがく)

ファンドの時価を表すものです。基準価額は、その日のファンドの純資産総額を総口数で割って計算され、日々変動します。一般的に、当初1口が1万円のファンドは1口当たりの価額、当初1口が1円のファンドは1万口当たりの価額で表示されます。

用語集

国際株式型(北米型)(こくさいかぶしきがた ほくべいがた)

社団法人投資信託協会が定める証券投資信託の分類で、株式投資信託に属するファンドの中で、株式の組入れ限度が70%以上で、主として北米の株式に投資するものです。

受託銀行(じゅたくぎんこう)

ファンドの信託財産を保管・管理する信託銀行を指します。

信託財産留保額(しんたくざいさんりゅうほがく)

運用の安定性を高めると同時に、信託期間の途中で換金される方と引き続きこの投資信託を保有される受益者との公平性を確保するために、換金される方にご負担いただくもので、信託財産に繰り入れられます。

信託報酬(しんたくほうしゅう)

信託財産から、ファンドの運営にかかわる委託会社等に対して支払われる報酬です。信託報酬は、通常、日々の純資産総額に対して定率で差引かれます。委託会社のファンド運用に対する報酬、販売会社の収益分配金や償還金の支払等代行業務に対する報酬、受託銀行のファンド管理・保管に対する報酬などが含まれます。料率の内訳は目論見書に記載されています。

販売会社(はんばいがいしゃ)

主にファンドの募集・販売の取扱い、換金請求の受付、分配金・償還金・換金代金の支払いなどを行う金融機関を指します。

ファミリーファンド方式(ファミリーファンドほうしき)

投資家からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用を行う仕組みをいいます。

ボトム・アップ手法(ボトム・アップしゅほう)

個別企業の調査や分析をもとに個別銘柄の選択を行い、投資判断を下す運用手法。

netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド

運用状況

(1) 投資状況

<netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドAコース (為替ヘッジあり)>

(2006年12月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	—	6,400,483,731	97.25
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	—	181,326,184	2.75
合計 (純資産総額)	—	6,581,809,915	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

<netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドBコース (為替ヘッジなし)>

(2006年12月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	—	5,739,927,939	95.53
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	—	268,407,372	4.47
合計 (純資産総額)	—	6,008,335,311	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

参考情報

<netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド・マザーファンド>

(2006年12月29日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	11,541,088,876	95.06
	カナダ	441,951,461	3.64
	小計	11,983,040,337	98.70
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)	—	157,799,242	1.30
合計 (純資産総額)	—	12,140,839,579	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

<netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドAコース (為替ヘッジあり)>

① 投資有価証券の主要銘柄

(2006年12月29日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資比率 (%)
1	日本	親投資信託受益証券	netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド・マザーファンド	8,437,231,389	0.7459	6,293,330,894	0.7586	6,400,483,731	97.25

種類別及び業種別投資比率 (2006年12月29日現在)

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	97.25
合計	97.25

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

② 投資不動産物件

(2006年12月29日現在)

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

有価証券先物取引等

(2006年12月29日現在)

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	評価額金額	評価額金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	NASDAQ 100 0703	買建	10	米ドル	1,808,090	1,774,500	211,360,695	3.21

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

(注2) 評価額は、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段または最終相場場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

<netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドBコース (為替ヘッジなし)>

① 投資有価証券の主要銘柄

(2006年12月29日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資比率 (%)
1	日本	親投資信託受益証券	netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド・マザーファンド	7,566,475,006	0.7459	5,643,833,707	0.7586	5,739,927,939	95.53

種類別及び業種別投資比率 (2006年12月29日現在)

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	95.53
合計	95.53

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

② 投資不動産物件

(2006年12月29日現在)

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

有価証券先物取引等

(2006年12月29日現在)

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額	評価額金額	評価額金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	NASDAQ 100 0703	買建	13	米ドル	2,350,517	2,306,850	274,768,903	4.57

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

(注2) 評価額は、計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段または最終相場場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

参考情報

<netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド・マザーファンド>

① 投資有価証券の主要銘柄

(2006年12月29日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株式数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資比率 (%)
1	アメリカ	株式	ACTIVISION INC	サービス	336,929	1,974.84	665,364,373	2,070.13	697,468,806	5.74
2	アメリカ	株式	TESERA TECHNOLOGIES INC	その他製造	137,458	4,520.22	621,341,019	4,866.83	668,985,350	5.51
3	アメリカ	株式	AMERICAN TOWER CORP -CL A	通信	134,500	4,553.57	612,455,877	4,403.49	592,270,306	4.88
4	アメリカ	株式	FORMFACTOR INC	電子部品・計器	132,110	4,454.71	588,512,266	4,418.98	583,791,579	4.81
5	アメリカ	株式	LINEAR TECHNOLOGY CORP	電子部品・計器	147,170	3,791.27	557,961,397	3,613.79	531,842,563	4.38
6	アメリカ	株式	ELECTRONIC ARTS INC	コンピューター	87,450	6,732.80	588,784,142	6,035.30	527,787,308	4.35
7	アメリカ	株式	LAMAR ADVERTISING CO	サービス	66,790	7,152.55	477,719,181	7,748.10	517,495,966	4.26
8	アメリカ	株式	MCGRAW-HILL COMPANIES INC	放送・出版	61,490	8,006.57	492,324,247	8,153.07	501,332,858	4.13
9	アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	サービス	8,980	57,226.66	518,385,420	55,095.49	494,757,569	4.08
10	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	コンピューター	137,340	3,522.08	483,722,838	3,570.91	490,429,850	4.04
11	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS	通信	144,960	3,225.49	467,568,306	3,265.99	473,438,809	3.90
12	カナダ	株式	RESEARCH IN MOTION	コンピューター	28,630	15,978.60	457,467,504	15,436.65	441,951,461	3.64
13	アメリカ	株式	YAHOO! INC	サービス	136,010	3,220.73	438,052,085	3,020.62	410,835,831	3.38
14	アメリカ	株式	IRON MOUNTAIN INC	サービス	80,490	5,110.51	411,345,128	4,970.46	400,072,349	3.30
15	アメリカ	株式	QUALCOMM INC	通信	88,150	4,365.38	384,808,379	4,489.25	395,727,907	3.26
16	アメリカ	株式	NEUSTER INC-CLASS A	通信	100,980	3,865.11	390,299,767	3,915.14	395,351,412	3.26
17	アメリカ	株式	CHECFREE CORP	サービス	80,860	4,735.81	382,937,887	4,814.42	389,294,502	3.21
18	アメリカ	株式	SALESFORCE.COM INC	コンピューター	86,720	4,463.15	384,388,931	4,378.48	379,702,097	3.13
19	アメリカ	株式	NAVTEQ CORP	コンピューター	86,850	4,217.68	366,305,950	4,170.04	362,168,069	2.98
20	アメリカ	株式	EMC CORPORATION MASS	コンピューター	210,620	1,534.13	323,119,892	1,592.50	335,412,497	2.76
21	アメリカ	株式	3M SATELLITE RADIO HOLDINGS INC	放送・出版	182,270	1,675.87	305,462,228	1,729.47	315,231,809	2.60
22	アメリカ	株式	NETFLIX INC	サービス	79,270	3,476.82	275,607,592	3,108.77	246,432,277	2.03
23	アメリカ	株式	DOLBY LABORATORIES INC	その他製造	66,125	3,394.63	224,470,239	3,710.27	245,342,033	2.02
24	アメリカ	株式	MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	電子部品・計器	95,340	2,417.93	230,525,732	2,280.95	217,466,392	1.79
25	アメリカ	株式	XILINX INC	電子部品・計器	61,840	3,189.76	197,255,117	2,859.83	176,851,955	1.46
26	アメリカ	株式	CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	通信	39,660	4,145.02	164,391,810	3,841.29	152,345,858	1.25
27	アメリカ	株式	AVOCENT CORPORATION	コンピューター	36,990	4,236.74	156,717,112	3,986.61	147,464,766	1.21
28	アメリカ	株式	VIACOM INC-CLASS B	放送・出版	26,737	4,495.21	120,188,467	4,840.63	129,423,935	1.07
29	アメリカ	株式	BAIDU.COM INC	サービス	8,690	13,926.62	121,022,389	13,579.73	118,007,863	0.97
30	アメリカ	株式	CNET NETWORKS INC	サービス	108,632	1,011.24	109,853,447	1,083.90	117,746,333	0.97

netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド

種類別及び業種別投資比率 (2006年12月29日現在)

国内/外国	業種	投資比率 (%)
外国	コンピューター	22.11
	電子部品・計器	12.44
	放送・出版	7.79
	通信	16.55
	保険	0.94
	サービス	30.67
	その他製造	8.20
合計		98.70

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。
 (注2) 業種は、MSC Iの業種分類に基づいております。

- ② 投資不動産物件
 (2006年12月29日現在)
 該当事項はありません。
- ③ その他投資資産の主要なもの
 (2006年12月29日現在)
 該当事項はありません。

<netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドBコース (為替ヘッジなし) >

2006年12月29日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配前)	純資産総額 (百万円) (分配後)	1口当たり純 資産額 (円) (分配前)	1口当たり純 資産額 (円) (分配後)
第1期	(2000年5月30日)	36,039	36,039	0.9877	0.9877
第2期	(2000年11月30日)	17,945	17,945	0.8522	0.8522
第3期	(2001年5月30日)	18,944	18,944	0.7538	0.7538
第4期	(2001年11月30日)	13,681	13,681	0.5897	0.5897
第5期	(2002年5月30日)	10,425	10,425	0.4464	0.4464
第6期	(2002年12月2日)	9,121	9,121	0.4137	0.4137
第7期	(2003年5月30日)	8,012	8,012	0.4183	0.4183
第8期	(2003年12月1日)	9,104	9,104	0.4545	0.4545
第9期	(2004年5月31日)	7,775	7,775	0.4708	0.4708
第10期	(2004年11月30日)	7,038	7,038	0.4812	0.4812
第11期	(2005年5月30日)	6,554	6,554	0.4921	0.4921
第12期	(2005年11月30日)	7,051	7,051	0.5959	0.5959
第13期	(2006年5月30日)	6,358	6,358	0.5494	0.5494
第14期	(2006年11月30日)	6,274	6,274	0.6379	0.6379
	2005年12月末日	6,667	—	0.5784	—
	2006年1月末日	7,302	—	0.6193	—
	2006年2月末日	7,080	—	0.6114	—
	2006年3月末日	7,227	—	0.6218	—
	2006年4月末日	7,085	—	0.6105	—
	2006年5月末日	6,199	—	0.5356	—
	2006年6月末日	6,177	—	0.5471	—
	2006年7月末日	5,819	—	0.5249	—
	2006年8月末日	6,196	—	0.5717	—
	2006年9月末日	6,225	—	0.5898	—
	2006年10月末日	6,266	—	0.6103	—
	2006年11月末日	6,274	—	0.6379	—
	2006年12月末日	6,008	—	0.6477	—

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

(3) 運用実績

① 純資産の推移

<netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドAコース (為替ヘッジあり) >

2006年12月29日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配前)	純資産総額 (百万円) (分配後)	1口当たり純 資産額 (円) (分配前)	1口当たり純 資産額 (円) (分配後)
第1期	(2000年5月30日)	59,488	59,488	0.9175	0.9175
第2期	(2000年11月30日)	29,231	29,231	0.7262	0.7262
第3期	(2001年5月30日)	24,689	24,689	0.5796	0.5796
第4期	(2001年11月30日)	16,924	16,924	0.4341	0.4341
第5期	(2002年5月30日)	11,902	11,902	0.3274	0.3274
第6期	(2002年12月2日)	10,167	10,167	0.3059	0.3059
第7期	(2003年5月30日)	9,743	9,743	0.3189	0.3189
第8期	(2003年12月1日)	10,462	10,462	0.3689	0.3689
第9期	(2004年5月31日)	9,811	9,811	0.3774	0.3774
第10期	(2004年11月30日)	9,473	9,473	0.4081	0.4081
第11期	(2005年5月30日)	7,956	7,956	0.3937	0.3937
第12期	(2005年11月30日)	8,072	8,072	0.4227	0.4227
第13期	(2006年5月30日)	6,364	6,364	0.4057	0.4057
第14期	(2006年11月30日)	6,916	6,916	0.4444	0.4444
	2005年12月末日	7,786	—	0.4146	—
	2006年1月末日	8,147	—	0.4439	—
	2006年2月末日	7,620	—	0.4422	—
	2006年3月末日	7,385	—	0.4437	—
	2006年4月末日	7,195	—	0.4456	—
	2006年5月末日	6,229	—	0.3971	—
	2006年6月末日	6,518	—	0.3929	—
	2006年7月末日	6,181	—	0.3766	—
	2006年8月末日	6,467	—	0.3999	—
	2006年9月末日	6,642	—	0.4088	—
	2006年10月末日	6,731	—	0.4222	—
	2006年11月末日	6,916	—	0.4444	—
	2006年12月末日	6,581	—	0.4392	—

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

② 分配の推移

<netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドAコース (為替ヘッジあり) >

期	計算期間	1口当たりの分配金 (円)
第1期	自 1999年11月29日 至 2000年5月30日	0.0000
第2期	自 2000年5月31日 至 2000年11月30日	0.0000
第3期	自 2000年12月1日 至 2001年5月30日	0.0000
第4期	自 2001年5月31日 至 2001年11月30日	0.0000
第5期	自 2001年12月1日 至 2002年5月30日	0.0000
第6期	自 2002年5月31日 至 2002年12月2日	0.0000
第7期	自 2002年12月3日 至 2003年5月30日	0.0000
第8期	自 2003年5月31日 至 2003年12月1日	0.0000
第9期	自 2003年12月2日 至 2004年5月31日	0.0000
第10期	自 2004年6月1日 至 2004年11月30日	0.0000
第11期	自 2004年12月1日 至 2005年5月30日	0.0000
第12期	自 2005年5月31日 至 2005年11月30日	0.0000
第13期	自 2005年12月1日 至 2006年5月30日	0.0000
第14期	自 2006年5月31日 至 2006年11月30日	0.0000

netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド

<netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドBコース (為替ヘッジなし)>

期	計算期間	1口当たりの分配金 (円)
第1期	自 1999年11月29日 至 2000年5月30日	0.0000
第2期	自 2000年5月31日 至 2000年11月30日	0.0000
第3期	自 2000年12月1日 至 2001年5月30日	0.0000
第4期	自 2001年5月31日 至 2001年11月30日	0.0000
第5期	自 2001年12月1日 至 2002年5月30日	0.0000
第6期	自 2002年5月31日 至 2002年12月2日	0.0000
第7期	自 2002年12月3日 至 2003年5月30日	0.0000
第8期	自 2003年5月31日 至 2003年12月1日	0.0000
第9期	自 2003年12月2日 至 2004年5月31日	0.0000
第10期	自 2004年6月1日 至 2004年11月30日	0.0000
第11期	自 2004年12月1日 至 2005年5月30日	0.0000
第12期	自 2005年5月31日 至 2005年11月30日	0.0000
第13期	自 2005年12月1日 至 2006年5月30日	0.0000
第14期	自 2006年5月31日 至 2006年11月30日	0.0000

<netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドBコース (為替ヘッジなし)>

期	計算期間	収益率 (%)
第1期	自 1999年11月29日 至 2000年5月30日	△1.2
第2期	自 2000年5月31日 至 2000年11月30日	△13.7
第3期	自 2000年12月1日 至 2001年5月30日	△11.5
第4期	自 2001年5月31日 至 2001年11月30日	△21.8
第5期	自 2001年12月1日 至 2002年5月30日	△24.3
第6期	自 2002年5月31日 至 2002年12月2日	△7.3
第7期	自 2002年12月3日 至 2003年5月30日	1.1
第8期	自 2003年5月31日 至 2003年12月1日	8.7
第9期	自 2003年12月2日 至 2004年5月31日	3.6
第10期	自 2004年6月1日 至 2004年11月30日	2.2
第11期	自 2004年12月1日 至 2005年5月30日	2.3
第12期	自 2005年5月31日 至 2005年11月30日	21.1
第13期	自 2005年12月1日 至 2006年5月30日	△7.8
第14期	自 2006年5月31日 至 2006年11月30日	16.1

③ 収益率の推移

<netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドAコース (為替ヘッジあり)>

期	計算期間	収益率 (%)
第1期	自 1999年11月29日 至 2000年5月30日	△8.3
第2期	自 2000年5月31日 至 2000年11月30日	△20.9
第3期	自 2000年12月1日 至 2001年5月30日	△20.2
第4期	自 2001年5月31日 至 2001年11月30日	△25.1
第5期	自 2001年12月1日 至 2002年5月30日	△24.6
第6期	自 2002年5月31日 至 2002年12月2日	△6.6
第7期	自 2002年12月3日 至 2003年5月30日	4.2
第8期	自 2003年5月31日 至 2003年12月1日	15.7
第9期	自 2003年12月2日 至 2004年5月31日	2.3
第10期	自 2004年6月1日 至 2004年11月30日	8.1
第11期	自 2004年12月1日 至 2005年5月30日	△3.5
第12期	自 2005年5月31日 至 2005年11月30日	7.4
第13期	自 2005年12月1日 至 2006年5月30日	△4.0
第14期	自 2006年5月31日 至 2006年11月30日	9.5

財務ハイライト情報

以下の情報は、「請求目論見書」の「第4 ファンドの経理状況」の「1 財務諸表」に記載された情報を抜粋して記載したものです。
 ・「請求目論見書」の「第4 ファンドの経理状況」の「1 財務諸表」については、中央青山監査法人（現 みずほ監査法人）ならびにあらた監査法人による監査を受けており、当該監査報告書は当有価証券届出書に添付されており、

netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドAコース (為替ヘッジあり)

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	第13期 (2006年5月30日現在)	第14期 (2006年11月30日現在)
		金額 (円)	金額 (円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		295,912,299	192,046,585
親投資信託受益証券		6,129,814,640	6,629,210,691
派生商品評価勘定		—	105,266,618
未収入金		—	755,320
未収利息		69	1,368
差入委託証拠金		79,433,199	59,999,166
流動資産合計		6,505,160,207	6,987,279,748
資産合計			
6,505,160,207			
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		46,310,185	—
未払解約金		17,357,718	4,706,305
未払受託者報酬		3,941,628	3,415,656
未払委託者報酬		70,949,150	61,481,777
その他未払費用		1,876,363	1,625,792
流動負債合計		140,435,044	71,229,530
負債合計			
140,435,044			
純資産の部			
元本等			
元本		15,687,606,797	15,564,290,003
剰余金			
期末欠損金		9,322,881,634	8,648,239,785
(うち分配準備積立金)		(3,598,459)	(11,825,617)
剰余金合計		△9,322,881,634	△8,648,239,785
元本等合計		6,364,725,163	6,916,050,218
純資産合計			
6,364,725,163			
負債・純資産合計			
6,505,160,207			

<財務諸表等>

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	注記番号	第13期	第14期
		自 2005年12月1日 至 2006年5月30日	自 2006年5月31日 至 2006年11月30日
		金額 (円)	金額 (円)
営業収益			
受取利息		59,288	403,190
有価証券売買等損益		△381,609,148	1,015,509,051
派生商品取引等損益		△24,724,324	24,315,963
為替差損益		263,060,976	△349,171,213
営業収益合計		△143,213,208	691,056,991
営業費用			
受託者報酬		3,941,628	3,415,656
委託者報酬		70,949,150	61,481,777
その他費用		1,927,901	1,976,001
営業費用合計		76,818,679	66,873,434
営業利益金額		—	624,183,557
営業損失金額		220,031,887	—
経常利益金額		—	624,183,557
経常損失金額		220,031,887	—
当期純利益金額		—	624,183,557
当期純損失金額		220,031,887	—
一部解約に伴う当期純利益金額分配額		53,111,314	4,935,250
期首欠損金		11,026,827,147	9,322,881,634
欠損金減少額		2,497,610,115	989,764,665
当期一部解約に伴う欠損金減少額		(2,497,610,115)	(989,764,665)
欠損金増加額		520,521,401	934,371,123
当期追加信託に伴う欠損金増加額		(520,521,401)	(934,371,123)
分配金		—	—
期末欠損金		9,322,881,634	8,648,239,785

(貸借対照表に関する注記)

区分	第13期 (2006年5月30日現在)	第14期 (2006年11月30日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	19,099,269,169円	15,687,606,797円
期中追加設定元本額	915,937,410円	1,538,406,660円
期中一部解約元本額	4,327,599,782円	1,661,723,454円
2. 計算期間末日における受益権の総数	15,687,606,797口	15,564,290,003口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は9,322,881,634円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は8,648,239,785円です。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第13期 自 2005年12月1日 至 2006年5月30日	第14期 自 2006年5月31日 至 2006年11月30日
分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	—円	8,256,443円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円
収益調整金額	—円	—円
分配準備積立金額	3,598,459円	3,569,174円
当ファンドの分配対象収益額	3,598,459円	11,825,617円
当ファンドの期末残存口数	15,687,606,797口	15,564,290,003口
1口当たり収益分配対象額	0.000229円	0.000759円
1口当たり分配金額	—円	—円
収益分配金金額	—円	—円

(注) 第14期の費用控除後の配当等収益は、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含んでおります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第13期 (2006年5月30日現在)		第14期 (2006年11月30日現在)	
	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	6,129,814,640	△436,742,063	6,629,210,691	970,251,269
合計	6,129,814,640	△436,742,063	6,629,210,691	970,251,269

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第13期 自 2005年12月1日 至 2006年5月30日	第14期 自 2006年5月31日 至 2006年11月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 (2) 先物取引 個別法に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	(1) 為替予約取引 同左 (2) 先物取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

I 取引の状況に関する事項

	第13期 自 2005年12月1日 至 2006年5月30日	第14期 自 2006年5月31日 至 2006年11月30日
1. 取引の内容	当投資信託の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、株式関連では先物取引であります。	1. 取引の内容 同左
2. 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、信託約款に定める運用の基本方針に従う方針であります。	2. 取引に対する取組方針 同左
3. 取引の利用目的	デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。	3. 取引の利用目的 同左
4. 取引に係るリスクの内容	当投資信託の利用しているデリバティブ取引に係るリスクとしては、株価、為替などの市場価格が変動する事によって発生するマーケットリスクおよび取引相手先が契約を履行できなくなる場合、すなわちデフォルト状態となった時に発生する取引先リスクがあります。	4. 取引に係るリスクの内容 同左
5. 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、運用・執行を担当する部署により行っております。また、法令などに基づく損失限度額のモニタリングは別途コンプライアンス部により行われております。	5. 取引に係るリスク管理体制 同左
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

II 取引の時価等に関する事項

(1) 株式関連

区分	種類	第13期 (2006年5月30日現在)				第14期 (2006年11月30日現在)			
		契約額等 (円)	うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	株価指数先物取引								
	買建	318,130,687	—	308,412,002	△9,718,685	279,305,062	—	313,753,440	34,448,378
合計		318,130,687	—	308,412,002	△9,718,685	279,305,062	—	313,753,440	34,448,378

(2) 通貨関連

区分	種類	第13期 (2006年5月30日現在)				第14期 (2006年11月30日現在)			
		契約額等 (円)	うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	為替予約取引								
市場取引以外の取引	売建								
	米ドル	6,141,008,500	—	6,177,600,000	△36,591,500	6,666,434,240	—	6,595,616,000	70,818,240
合計		6,141,008,500	—	6,177,600,000	△36,591,500	6,666,434,240	—	6,595,616,000	70,818,240

(注) 時価の算定方法

・先物取引

1. 先物取引の残高表示は、契約額によります。
 2. 計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。
- 2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

・為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - (1) 計算期間末日において予約為替の受渡し日 (以下「当該日」という。) の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - (2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - ① 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
 - ② 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドBコース (為替ヘッジなし)

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	第13期 (2006年5月30日現在)	第14期 (2006年11月30日現在)
		金額 (円)	金額 (円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		233,849,206	190,911,546
親投資信託受益証券		6,136,837,388	6,003,009,989
派生商品評価勘定		1,330,600	29,642,413
未収入金		—	75,276,500
未収利息		54	1,359
差入委託証拠金		79,132,053	59,918,093
流動資産合計		6,451,149,301	6,358,759,900
資産合計		6,451,149,301	6,358,759,900
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		9,652,756	2,992,320
未払金		—	377,660
未払解約金		11,630,872	17,241,237
未払受託者報酬		3,645,830	3,249,446
未払委託者報酬		65,624,791	58,489,985
その他未払費用		1,735,530	1,546,673
流動負債合計		92,289,779	83,897,321
負債合計		92,289,779	83,897,321
純資産の部			
元本等			
元本		11,574,759,034	9,836,356,749
剰余金			
期末欠損金		5,215,899,512	3,561,494,170
(うち分配準備積立金)		(6,399,760)	(13,530,291)
剰余金合計		△5,215,899,512	△3,561,494,170
元本等合計		6,358,859,522	6,274,862,579
純資産合計		6,358,859,522	6,274,862,579
負債・純資産合計		6,451,149,301	6,358,759,900

(関連当事者との取引に関する注記)

区分	関連当事者の名称	当ファンドとの関係	第14期 (2006年5月31日 至 2006年11月30日)		
			取引の内容	取引種類別の取引金額	取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当該計算期間の末日における残高
	ゴールドマン・サックス証券株式会社	投資信託財産の運用の指図を行う投資信託委託業者の利害関係人等	有価証券等売買手数料	為替 —	—
	Goldman Sachs & Co.	投資信託財産の運用の指図を行う投資信託委託業者の利害関係人等	有価証券等売買手数料	先物 31,703円	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

社内規定に基づき取引業者の選定を行っております。各資産の売買においては、社内基準に基づき最良執行を行っており、個々の取引条件はその結果として決定されております。

立会外取引、市場外取引、相対取引等の場合は、原則として複数の取引業者より価格提示を受け、もしくはは提示価格と市場価格の比較を行うことにより、最良条件を提示する取引業者と取引を行っており、一般の取引と条件が同様と判断しております。当該取引の売買手数料相当額については、取引慣行上、取引総額に含まれるため、金額を記載しておりません。

(1口当たり情報)

区分	第13期 (2006年5月30日現在)	第14期 (2006年11月30日現在)
1口当たり純資産額	0.4057円	0.4444円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	注記番号	第13期 (2005年12月1日 至 2006年5月30日)	第14期 (2006年5月31日 至 2006年11月30日)
		金額 (円)	金額 (円)
営業収益			
受取利息		34,354	308,794
有価証券売買等損益		△437,357,042	949,407,101
派生商品取引等損益		△16,573,264	19,639,289
為替差損益		△10,699,691	13,625,791
営業収益合計		△464,595,643	982,980,975
営業費用			
受託者報酬		3,645,830	3,249,446
委託者報酬		65,624,791	58,489,985
その他費用		1,790,859	1,822,094
営業費用合計		71,061,480	63,561,525
営業利益金額		—	919,419,450
営業損失金額		535,657,123	—
経常利益金額		—	919,419,450
経常損失金額		535,657,123	—
当期純利益金額		—	919,419,450
当期純損失金額		535,657,123	—
一部解約に伴う当期純利益金額分配額		15,228,368	62,166,443
期首欠損金		4,781,290,490	5,215,899,512
欠損金減少額		787,589,036	892,148,828
当期一部解約に伴う欠損金減少額		(787,589,036)	(892,148,828)
欠損金増加額		671,312,567	94,996,493
当期追加信託に伴う欠損金増加額		(671,312,567)	(94,996,493)
分配金		—	—
期末欠損金		5,215,899,512	3,561,494,170

(3) 注記表
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第13期 自 2005年12月1日 至 2006年5月30日	第14期 自 2006年5月31日 至 2006年11月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 (2) 先物取引 個別法に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	(1) 為替予約取引 同左 (2) 先物取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする処理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

I 取引の状況に関する事項

区分	第13期 自 2005年12月1日 至 2006年5月30日	第14期 自 2006年5月31日 至 2006年11月30日
1. 取引の内容	当投資信託の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、株式関連では先物取引であります。	1. 取引の内容 同左
2. 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、信託約款に定める運用の基本方針に従う方針であります。	2. 取引に対する取組方針 同左
3. 取引の利用目的	デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しております。	3. 取引の利用目的 同左
4. 取引に係るリスクの内容	当投資信託の利用しているデリバティブ取引に係るリスクとしては、株価、為替などの市場価格が変動する事によって発生するマーケットリスクおよび取引相手先が契約を履行できなくなる場合、すなわちデフォルト状態となった時に発生する取引先リスクがあります。	4. 取引に係るリスクの内容 同左
5. 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、運用・執行を担当する部署により行っております。また、法令などに基づく損失限度額のモニタリングは別途コンプライアンス部により行われております。	5. 取引に係るリスク管理体制 同左
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	第13期 (2006年5月30日現在)	第14期 (2006年11月30日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	11,832,811,419円	11,574,759,034円
期中追加設定元本額	1,690,571,216円	241,103,970円
期中一部解約元本額	1,948,623,601円	1,979,506,255円
2. 計算期間末日における受益権の総数	11,574,759,034口	9,836,356,749口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,215,899,512円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,561,494,170円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第13期 自 2005年12月1日 至 2006年5月30日	第14期 自 2006年5月31日 至 2006年11月30日
分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	—円	7,636,405円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円
収益調整金額	—円	—円
分配準備積立金額	6,399,760円	5,893,886円
当ファンドの分配対象収益額	6,399,760円	13,530,291円
当ファンドの期末残存口数	11,574,759,034口	9,836,356,749口
1口当たり収益分配対象額	0.000552円	0.001375円
1口当たり分配金額	—円	—円
収益分配金額	—円	—円

(注) 第14期の費用控除後の配当等収益は、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含んでおります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第13期 (2006年5月30日現在)		第14期 (2006年11月30日現在)	
	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	6,136,837,388	△450,894,637	6,003,009,989	885,281,001
合計	6,136,837,388	△450,894,637	6,003,009,989	885,281,001

II 取引の時価等に関する事項

(I) 株式関連

区分	種類	第13期 (2006年5月30日現在)				第14期 (2006年11月30日現在)			
		契約額等 (円)	うち1 年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち1 年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	281,780,993	—	272,128,237	△9,652,756	242,277,235	—	271,919,648	29,642,413
合計		281,780,993	—	272,128,237	△9,652,756	242,277,235	—	271,919,648	29,642,413

(II) 通貨関連

区分	種類	第13期 (2006年5月30日現在)				第14期 (2006年11月30日現在)			
		契約額等 (円)	うち1 年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち1 年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 米ドル	223,309,400	—	224,640,000	1,330,600	281,680,320	—	278,688,000	△2,992,320
合計		223,309,400	—	224,640,000	1,330,600	281,680,320	—	278,688,000	△2,992,320

(注) 時価の算定方法

・先物取引

- 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

・為替予約取引

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - 計算期間末日において予約為替の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
 - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド

(関連当事者との取引に関する注記)

区分	当ファンドとの関係	第14期 自 2006年5月31日 至 2006年11月30日		
		取引の内容	取引種類別の 取引金額	取引により発生した債権 又は債務に係る主な項目 別の当該計算期間の末日 における残高
ゴールドマン・サックス証券株式会社	投資信託財産の運用の指図を行う投資信託委託業者の利害関係人等	有価証券等 売買手数料	為替 —	—
Goldman Sachs & Co.	投資信託財産の運用の指図を行う投資信託委託業者の利害関係人等	有価証券等 売買手数料	先物 27,030円	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針
社内規定に基づき取引業者の選定を行っております。各資産の売買においては、社内基準に基づき最良執行を行っており、個々の取引条件はその結果として決定されております。
立会外取引、市場外取引、相対取引等の場合は、原則として複数の取引業者より価格提示を受け、もしくはは提示価格と市場価格の比較を行うことにより、最良条件を提示する取引業者と取引を行っており、一般の取引と条件が同様と判断しております。当該取引の売買手数料相当額については、取引慣行上、取引総額に含まれるため、金額を記載しておりません。

(1口当たり情報)

区分	第13期 (2006年5月30日現在)	第14期 (2006年11月30日現在)
1口当たり純資産額	0.5494円	0.6379円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

参考情報

本ファンドは、「netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。

「netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	(2006年5月30日現在)	(2006年11月30日現在)
		金額 (円)	金額 (円)
資産の部			
流動資産			
預金		337,643,293	18,537,988
コール・ローン		25,542,765	60,310,825
株式		11,898,980,053	12,425,921,657
未収入金		—	200,170,525
未取配当金		4,964,878	3,429,354
未取利息		5	429
流動資産合計		12,267,130,994	12,708,370,778
資産合計		12,267,130,994	12,708,370,778
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		—	227,500
未払解約金		—	75,276,500
流動負債合計		—	75,504,000
負債合計		—	75,504,000
純資産の部			
元本等			
元本		19,293,255,787	16,935,541,870
剰余金			
期末欠損金		7,026,124,793	4,302,675,092
剰余金合計		△7,026,124,793	△4,302,675,092
元本等合計		12,267,130,994	12,632,866,778
純資産合計		12,267,130,994	12,632,866,778
負債・純資産合計		12,267,130,994	12,708,370,778

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 2005年12月1日 至 2006年5月30日	自 2006年5月31日 至 2006年11月30日
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	株式 移動平均法に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	株式 同左 為替予約取引 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	受取配当金 同左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、いまだ確定していない場合には入金日基準で計上しております。	受取配当金 同左
4. その他財務諸表作成のため の基本となる重要事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

区分	(2006年5月30日現在)	(2006年11月30日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	21,656,013,670円	19,293,255,787円
期中追加設定元本額	692,236,493円	644,941,912円
期中一部解約元本額	3,054,994,376円	3,002,655,829円
期末元本額	19,293,255,787円	16,935,541,870円
元本の内訳		
netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドAコース (為替ヘッジあり)	9,641,105,128円	8,887,532,768円
netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドBコース (為替ヘッジなし)	9,652,150,659円	8,048,009,102円
2. 計算期間末日における受益権の総数	19,293,255,787口	16,935,541,870口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は7,026,124,793円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,302,675,092円あります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(2006年5月30日現在)		(2006年11月30日現在)	
	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
株式	11,898,980,053	△347,204,868	12,425,921,657	1,319,382,652
合計	11,898,980,053	△347,204,868	12,425,921,657	1,319,382,652

(デリバティブ取引等に関する注記)

I 取引の状況に関する事項

自 2005年12月1日 至 2006年5月30日	自 2006年5月31日 至 2006年11月30日
<p>1. 取引の内容 当投資信託の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、信託約款に定める運用の基本方針に従う方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当投資信託の利用しているデリバティブ取引に係るリスクとしては、為替などの市場価格が変動する事によって発生するマーケットリスクおよび取引相手先が契約を履行できなくなる場合、すなわちデフォルト状態となった時に発生する取引先リスクがあります。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、運用・執行を担当する部署により行っております。また、法令などに基づく損失限度額のモニタリングは別途コンプライアンス部により行われております。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

II 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	(2006年5月30日現在)				(2006年11月30日現在)			
		契約額等 (円)	うち1 年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち1 年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	-	-	-	-	40,533,500	-	40,761,000	△227,500
合計		-	-	-	-	40,533,500	-	40,761,000	△227,500

(注) 時価の算定方法

・為替予約取引

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - 計算期間末日において予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
 - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

区分	自 2006年5月31日 至 2006年11月30日
関連当事者の名称	当ファンドとの関係 取引の内容 取引種類別の取引金額 取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当該計算期間の末日における残高
ゴールドマン・サックス証券株式会社	投資信託財産の運用の指図を行う投資信託委託業者の利害関係人等 有価証券等 売買手数料 為替 -

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

社内規定に基づき取引業者の選定を行っております。各資産の売買においては、社内基準に基づき最良執行を行っており、個々の取引条件はその結果として決定されております。

立会外取引、市場外取引、相対取引等の場合は、原則として複数の取引業者より価格提示を受け、もしくは提示価格と市場価格の比較を行うことにより、最良条件を提示する取引業者と取引を行っており、一般の取引と条件が同様と判断しております。当該取引の売買手数料相当額については、取引慣行上、取引総額に含まれるため、金額を記載しておりません。

(1口当たり情報)

区分	(2006年5月30日現在)	(2006年11月30日現在)
1口当たり純資産額	0.6358円	0.7459円

<お知らせ>

金融商品取引法ならびに同法に関連して改正される投資信託及び投資法人に関する法律が施行された場合には、信託約款中の（委託者の認可取消等に伴う取扱い）の規定につきましては、規定していた法令が投資信託及び投資法人に関する法律から金融商品取引法に変更となる部分を含みますので、変更部分につき以下の通りお読み替えください。（下線部は変更部分を示します。）

（委託者の登録取消等に伴う取扱い）

第 xx 条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第 xx 条第 x 項の規定に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

追加型証券投資信託
netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド
Aコース(為替ヘッジあり)

運用の基本方針

約款第 21 条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

(2) 運用方針

- ① 主として netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド・マザーファンド受益証券に投資し、原則として、その組入れ比率は高位に保ちます(ただし、投資環境等により、当該受益証券の組入れ比率を引き下げる場合もあります。)
- ② 実質外貨建資産については対円で為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- ③ 投資状況に応じ、netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド・マザーファンドと同様の運用を行うこともあります。
- ④ 市場動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。
- ⑤ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことができます。
- ⑥ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことができます。
- ⑦ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。
- ⑧ 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、信託財産において一部解約金の支払い資金に不足額が生じるときは、資金借入れを行うことができ、また法令上可能な限度において融資枠の設定を受けることができます。
- ⑨ ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーに株式(その指数先物が含まれます。)の運用の指図に関する権限を委託します。

(3) 投資制限

- ① 株式への投資割合には制限を設けません。
- ② 外貨建資産への投資については、特に制限を設けません。
- ③ デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
- ④ 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の 20% 以下とします。
- ⑤ 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の 10% 以下とします。
- ⑥ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の 5% 以下とします。
- ⑦ 投資信託証券(netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド・マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割

<信託約款 A コース>

- 合は、信託財産の純資産総額の 5%以下とします。
- ⑧ 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の 10%以下とします。

3. 収益分配方針

年 2 回決算を行い、毎計算期末(毎年 5 月 30 日および 11 月 30 日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- ① 長期的な信託財産の成長に資するため、収益分配金は少額に抑えることを基本方針とします。
- ② 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益および売買損益(評価損益も含みます。)等の範囲内とします。
- ③ 分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が元本を下回る場合においても分配を行うことがあります。
- ④ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、元本部分と同様に運用の基本方針に基づき運用を行います。

追加型証券投資信託
netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド
Aコース(為替ヘッジあり)
信託約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第 1 条 この信託は、証券投資信託であり、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者としてします。

(信託事務の委託)

第 1 条の 2 受託者は、信託法第 26 条第 1 項に基づく信託事務の委任として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 1 条第 1 項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関と信託契約を締結し、これを委託することができます。

(信託の目的および金額)

第 2 条 委託者は、金 30 億～5,000 億円¹を受託者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けま

(信託金の限度額)

第 3 条 委託者は、受託者と合意のうえ、金 5,000 億円を限度として信託金を追加することができます。

② 追加信託が行われたときは、受託者はその引受けを証する書面を委託者に交付します。

③ 委託者は、受託者と合意のうえ、第 1 項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第 4 条 この信託の期間は、信託契約締結日から第 55 条第 7 項、第 56 条第 1 項、第 57 条、第 58 条第 1 項または第 60 条第 2 項の規定による信託終了日または信託契約解約の日までとします。

(募集の方法、受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第 5 条 委託者は、この信託について、証券取引法第 2 条第 3 項第 1 号に掲げる募集を行います。

② この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 13 項で定める公募により行われます。

(当初の受益者)

第 6 条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第 7 条により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第 7 条 委託者は、第 2 条の規定による受益権については、30 億～5,000 億口²に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第 8 条第 1 項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものと

します。

③ 前項の規定により受益権の再分割を行った場合には、委託者はその旨を遅滞なく受益者に対して公告します。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第 8 条 追加信託は、原則として毎営業日にこれを行うものとします。追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および第 27 条に規定する借入有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。))、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の円換算については、原則としてわが国における当日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

③ 第 34 条に規定する予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

(信託日時異なる受益権の内容)

第 9 条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第 10 条 この信託の受益権は、2007 年 1 月 4 日より、社債等の振替に関する法律(政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。)の規定の適用を受けることとし、同日以降に追加信託される受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関(社振法第 2 条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。)および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第 2 条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

③ 委託者は、第 7 条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

④ 委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請することができるものとし、原則としてこの信託の 2006 年 12 月 29 日現在の全ての受益権(受益権につき、既に信託契約の一部解約が行われたもので、当該一部解約にかかる一部解約

¹ 5,000 億円を上限とします。ただし、30 億円に満たない場合は、委託者の裁量により設定を中止することがあります。

² 5,000 億口を上限とし、第 2 条の信託金を 1 口 1 円で計算した口数とします。

金の支払開始日が2007年1月4日以降となるものを含みます。)を受託者を代理して2007年1月4日に振替受入簿に記載または記録するよう申請します。ただし、保護預かりではない受益証券に係る受益権については、信託期間中において委託者が受益証券を確認した後当該申請を行うものとします。振替受入簿に記載または記録された受益権にかかる受益証券(当該記載または記録以降に到来する計算期間の末日にかかる収益分配金交付票を含みます。)は無効となり、当該記載または記録により振替受益権となります。また、委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請する場合において、委託者の指定する証券会社(証券取引法第2条第9項に規定する証券会社をいい、外国証券業者に関する法律第2条第2号に規定する外国証券会社を含みます。以下同じ。)および登録金融機関(証券取引法第65条の2第3項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。)に当該申請の手続きを委任することができます。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第11条 受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

② [削除]

(受益権の申込単位および価額等)

第12条 委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、第7条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、毎営業日において1口単位または1円単位あるいは当該証券会社または登録金融機関が別途定める単位をもって取得の申込みに応じることができるものとします。なお、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行が休業日の場合は、追加信託の申込みを受け付けないものとします。ただし、第52条第2項に規定する収益分配金の再投資にかかる追加信託金の申込みに限ってこれを受け付けるものとします。

② 前項の取得申込者は委託者の指定する証券会社または登録金融機関に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、当該取得申込の代金(第3項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。)の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

③ 第1項の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、当該基準価額に3.0%を上限として委託者の指定する証券会社および登録金融機関が定める率を乗じて得た手数料ならびに当該手数料に対する消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額を加算した価額とします。

④ 前各項の規定にかかわらず、委託者の指定する証券会社または登録金融機関と別に定めるnetWINゴールドマン・サククス・インターネット戦略ファンド自動けいぞく投資約款(別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。)にしたがって契約(以下「別に定める契約」といいます。)を結んだ受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、1口の整数倍をもって取得の申込みに応じることができるものとします。その場合の受益権の価額は、原則として第46条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。

⑤ 第2項の規定にかかわらず、netWINゴールドマン・サククス・インターネット戦略ファンドBコース(為替ヘッジなし)の受益者が当該信託の受益権の一部解約金をもって取

得申込をする場合の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。ただし、かかる取得申込のなされる委託者の指定する証券会社または登録金融機関が事前に委託者に対して書面で通知し、委託者がこれを書面により承諾した場合には、本項の適用はありません。

⑥ 第1項の規定にかかわらず、別に定める契約を結んだ受益者が、前項の規定により、その有する受益権の全部についての一部解約金をもって取得申込みをする場合は、委託者の指定する証券会社は1万円未満でも応じることができるものとします。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他合理的な事情(コンピューターの誤作動等により決済が不能となった場合、基準価額の計算が不能となった場合、計算された基準価額の正確性に合理的な疑いが生じた場合等を含みます。)があると委託者が判断したときは、受益権の取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みを取消すことができます。

(受益権の譲渡に係る記載または記録)

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(受益権の譲渡の対抗要件)

第14条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

第15条 [削除]

第16条 [削除]

第17条 [削除]

第18条 [削除]

(投資の対象とする資産の種類)

第18条の2 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

- イ. 有価証券
- ロ. 有価証券指数等先物取引に係る権利
- ハ. 有価証券オプション取引に係る権利
- ニ. 外国市場証券先物取引に係る権利

- ホ. 有価証券店頭オプション取引に係る権利
 - ヘ. 金銭債権
 - ト. 約束手形(証券取引法第2条第1項第8号に掲げるものを除きます。)
 - チ. 金利、通貨の価格その他の指標の数値としてあらかじめ当事者間で約定された数値と将来の一定の時期における現実の当該指標の数値の差に基づいて算出される金銭の授受を約する取引またはこれに類似する取引として、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第4条各号に規定するものうち、次に掲げるもの
 - a. 金利先渡取引に係る権利
 - b. 為替先渡取引に係る権利
 - c. 為替および金利に係るスワップ取引に係る権利
 - リ. 金銭を信託する信託の受益権のうち、有価証券の性質を有しないもの
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
- イ. 外国有価証券市場において行われる有価証券先物取引と類似の取引に係る権利
 - ロ. 為替手形
 - ハ. 抵当証券

(運用の指図範囲等)

第19条

委託者(第22条に規定する委託者から運用の指図に関する権限の委託を受けた者を含みます。以下関連する限度において同じ。)は、信託金を、主として netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券および次の有価証券に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)
6. 特定目的会社に係る特定社債券(証券取引法第2条第1項第3号の2で定めるものをいいます。)
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(証券取引法第2条第1項第5号で定めるものをいいます。)
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券または優先出資引受権を表示する証書(証券取引法第2条第1項第5号の2で定めるものをいいます。)
9. 特定目的会社に係る優先出資証券(証券取引法第2条第1項第5号の3で定めるものをいいます。)
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券
12. 外国または外国法人の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(証券取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
14. 投資証券または外国投資証券(証券取引法第2条第1項第7号の2で定めるものをいいます。)
15. 外国貸付債権信託受益証券(証券取引法第2

16. オプションを表示する証券または証書(証券取引法第2条第1項第10号の2で定めるものをいいます。)
17. 預託証券(証券取引法第2条第1項第10号の3で定めるものをいいます。)
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 貸付債権信託受益権(証券取引法第2条第2項第1号で定めるものをいいます。)
20. 外国法人に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 抵当証券

③ 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、前項に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

④ 委託者は、信託財産に属する投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

⑤ 委託者は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。

⑥ 前3項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券、株式または新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(信託財産相互間取引等)

第20条

委託者は、法令上認められる場合に限り、次に掲げる取引を行うことを受託者に指図することができます。

1. 信託財産と自ら運用を行う他の信託財産との間の取引
2. 信託財産と(i)委託者の利害関係人等である投資顧問業者の営む投資顧問業に係る顧客または(ii)かかる投資顧問業者が締結した投資一任契約に係る顧客との間の取引

(運用の基本方針)

第21条

委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

(運用の権限委託)

第22条

委託者は、運用の指図に関する権限を次の者に委託します。

商号: ゴールドマン・サックス・アセット・マネ

所在地: ジメント・エル・ピー
アメリカ合衆国ニューヨーク州ニュー
ヨーク市
委託内容: 株式(その指数先物が含まれま
す。)の運用

- ② 前項の委託を受けた者が受ける報酬は、別に定める取り決めに基づき当事者間で支払われるものとし、信託財産からの直接的な支弁は行いません。
- ③ 第1項の規定にかかわらず、第1項により委託を受けた者が、法律に違反した場合、この信託約款の違反となる運用の指図に関する権限の行使をした場合、信託財産に重大な損失を生じしめた場合、その他の理由により必要と認められる場合には、委託者は、運用の指図に関する権限の委託を中止し、またはその委託内容を変更することができます。

(投資する株式等の範囲)

- 第23条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、証券取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- ② 前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができます。

(同一銘柄の株式等への投資制限)

- 第24条 委託者は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- ② 委託者は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- ③ 前2項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該株式または当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(信用取引の指図および範囲)

- 第25条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- ② 前項の信用取引の指図は、当該売付にかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内である場合においてできるものとします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により前項の売付にかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

(公社債の空売りの指図および範囲)

- 第26条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社

債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、公社債(信託財産により借り入れた公社債を含みます。)の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。

- ② 前項の売付の指図は、当該売付にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内である場合においてできるものとします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付にかかる公社債の時価の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

(公社債の借入れの指図および範囲)

- 第27条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。
- ② 前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内である場合においてできるものとします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価の総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を決済するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

(先物取引等の運用指図)

- 第28条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の証券取引所等における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)
- ② 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所等における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所等における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- ③ 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所等における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

(スワップ取引の運用指図)

- 第29条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なる通貨、異なる受取り金利または異なる受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- ② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ④ 委託者は、スワップ取引を行うにあたり必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

(金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図)

- 第30条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に

資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

- ② 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として第 4 条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③ 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ④ 委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

(同一銘柄の転換社債等への投資制限)

- 第 31 条 委託者は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の 100 分の 10 を超えることとなる投資の指図をしません。
- ② 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(有価証券の貸付の指図および範囲)

- 第 32 条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債につき次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の 50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の 50%を超えないものとします。
- ② 前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
 - ③ 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

- 第 33 条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(外国為替予約の運用指図)

- 第 34 条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに信託財産に属する外貨建資産の額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額についての為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
- ② 前項の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものと

します。ただし、信託財産に属する外貨建資産の額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

- ③ 前項の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。
- ④ 第 1 項および第 2 項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価相当額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(信託業務の委託)

- 第 35 条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託財産に属する資産の保管および処分ならびにこれに付随する業務の全部または一部について、金融機関、証券会社、外国の法令に準拠して外国において有価証券の保管を業として営む者およびこれらの子会社等での有価証券の保管を業として営む者に委託することができます。
- ② 受託者は、前項のうち信託業法第 22 条第 1 項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するものを委託先として選定します。
 1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 3. 信託財産の保管等を委託する場合においては、当該財産の分別管理を行う体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
 - ③ 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
 - ④ 保管費用は、受益者の負担とし、信託財産中より支弁します。

(有価証券等の保管)

- 第 36 条 受託者は、信託財産に属する有価証券を、法令等に基づき、保管振替機関等に預託し保管させることができます。
- ② 受託者は、信託財産に属する抵当証券を、抵当証券業の規制等に関する法律関係法令等に基づき、財団法人抵当証券保管機構に預託し保管させることができます。

(混蔵寄託)

- 第 37 条 金融機関または証券会社から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または証券会社が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または証券会社の名義で混蔵寄託できるものとします。

第 38 条 [削除]

(信託財産の表示および記載の省略)

- 第 39 条 信託財産に属する有価証券については、実務上可能であり、かつ委託者または受託者が必要と認める場合のほか、信託の表示および記載をしません。

(有価証券売却等の指図)

- 第 40 条 委託者は、信託財産に属するマザーファンドの受益証

券にかかる信託契約の一部解約の請求および有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第 41 条 委託者は、前条の規定による一部解約の代金、売却代金、有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第 42 条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を高めるため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れの指図をすることができ、また法令上可能な限度において融資枠の設定を受けることを指図することができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- ② 前項の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
1. 一部解約金の支払資金の手当のために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内。
 2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内。
 3. 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の 10% 以内。
- ③ 第 1 項の借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。
- ④ 借入金の利息および融資枠の設定に要する費用は信託財産中より支弁します。

(担保権設定にかかる確認的規定)

第 43 条 委託者は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性を高めるため、信託財産における特定の資産につき、公社債の借入れ、スワップ取引、金利先渡し取引、為替先渡し取引、為替予約取引、資金の借入れその他の取引により信託財産の負担する債務を担保するため、日本法または外国法に基づく担保権の設定(現金を預託して相殺権を与えることを含みます。)の指図をすることができ、また、これに伴い適用法上当該担保権の効力を発生させ、または対抗要件を具備するために必要となる契約の締結、登記、登録、引渡しその他一切の行為を行うことの指図をすることができます。

- ② 担保権の設定に要する費用は、受益者の負担とし、信託財産中より支弁します。

(損益の帰属)

第 44 条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第 45 条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

- ② 信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、委託者、受託者または第三者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- ③ 前 2 項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。ただし、前 2 項の立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

(信託の計算期間)

第 46 条 この信託の計算期間は、毎年 5 月 31 日から 11 月 30 日および 12 月 1 日から翌年 5 月 30 日までとすることを原則とします。なお、第 1 計算期間は 1999 年 11 月 29 日から 2000 年 5 月 30 日までとします。

- ② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(信託財産に関する報告)

第 47 条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

(信託事務の諸費用)

第 48 条 信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用、受益証券の管理事務に関連する費用、受益証券作成に関する費用等を含みます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。信託財産に関する租税についても、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税、受託者等の立替えた立替金の利息およびその他信託財産に関する費用(信託報酬および当該信託報酬に対する消費税等に相当する金額を除きます。)を、以下「諸経費」と総称します。

- ② 委託者は、前項に定める信託事務の処理等に要する諸費用の支払を信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合委託者は、現に信託財産のために支払った金額の支弁を受ける際に、あらかじめ受領する金額に上限を付することができます。また、委託者は、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、かかる諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、実際の費用額にかかわらず固定率または固定金額にて信託財産からその支弁を受けることもできます。
- ③ 前項において諸費用の上限、固定率または固定金額を定める場合、委託者は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、あらかじめ委託者が定めた範囲内でかかる上限、固定率または固定金額を変更することができます。
- ④ 第 2 項において諸費用の固定率または固定金額を定める場合、かかる諸費用の額は、第 46 条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上されます。かかる諸費用は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ⑤ 第 1 項に定める信託事務の処理等に要する諸費用は、マザーファンドに関連して生じた諸費用のうちマザーファンドにおいて負担せずかつ委託者の合理的判断によりこの信託に関連して生じたと認めるものを含みます。

(信託報酬の額および支弁の方法)

第 49 条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第 46 条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年 10,000 分の 190 の率を乗じて得た額とします。

- ② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第 1 項の信託報酬に対する消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配)

第 50 条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券にかかる品賃料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に対する消費税等に相当する金額を控除した後の残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に対する消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補った後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- ② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

第 51 条 [削除]

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第 52 条 収益分配金は、毎計算期間の終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から委託者の指定する証券会社および登録金融機関を通じて、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する証券会社または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。なお、2007 年 1 月 4 日以降においても、第 52 条に規定する時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに委託者の指定する証券会社および登録金融機関を通じて受益者に支払います。

- ② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が委託者の指定する証券会社および登録金融機関に交付されます。この場合、委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該取得申込により増加した受益権は、第 10 条第 3 項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。
- ③ 委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、受益者がその有する受益権の全部もしくは一部の口数について、あらかじめ計算期間を指定し、前項の収益分配金の再投資にかかる受益権の取得申込を中止することを申し出た場合においては、前項の規定にかかわらず、当該受益権に帰属する収益分配金を当該計算期間終了の都度受益者に支払うことができます。
- ④ 償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)は、信託終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する証券会

社または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引換えに委託者の指定する証券会社および登録金融機関を通じて当該受益者に支払います。

- ⑤ 一部解約金は、受益者による一部解約の実行の請求日から起算して、原則として 5 営業日目から委託者の指定する証券会社および登録金融機関を通じて当該受益者に支払います。
- ⑥ 前各項に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する証券会社および登録金融機関の営業所等において行うものとします。本条に定める受益者への支払については、委託者は当該証券会社または登録金融機関に対する支払をもって免責されるものとします。かかる支払がなされた後は、当該収益分配金、償還金および一部解約金は、源泉徴収されるべき税額(および委託者が一定期間経過後当該証券会社または登録金融機関より回収した金額があればその金額)を除き、受益者の計算に属する金銭となるものとします。

⑥の 2 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

⑦ [削除]

⑧ [削除]

⑨ この信託約款の他の規定にかかわらず、万一委託者の指定する証券会社または登録金融機関が本条に定める受益者への支払を怠ったことにより委託者が損害を被った場合には、委託者は信託財産よりその損害の賠償を受けることができます。

(収益分配金および償還金の時効)

第 53 条 受益者が、収益分配金については前条第 1 項に規定する支払開始日から 5 年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については前条第 4 項に規定する支払開始日から 10 年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第 54 条 受託者は、収益分配金については第 52 条第 1 項に規定する支払開始日の前日および第 52 条第 2 項に規定する交付開始前までに、償還金については第 52 条第 4 項に規定する支払開始日の前日までに、一部解約金については第 52 条第 5 項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(信託の一部解約)

第 55 条 受益者は、毎営業日において、自己に帰属する受益権につき、委託者に当該営業日の一部解約実行の請求日として、1 口単位または委託者の指定する証券会社または登録金融機関が別途定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

- ② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付け

た場合には、この信託契約の一部を解約します。ただし、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行が休業日の場合は、一部解約の実行の請求を受け付けられないものとします。なお、前項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

- ③ 第 1 項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に 0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。
- ④ 2007 年 1 月 4 日以降の信託契約の一部解約に係る一部解約の実行の請求を受益者がするときは、委託者の指定する証券会社または登録金融機関に対し、振替受益権をもって行うものとします。ただし、2007 年 1 月 4 日以降に一部解約金が受益者に支払われることとなる一部解約の実行の請求で、2007 年 1 月 4 日前に行われる当該請求については、振替受益権となるのが確実な受益証券をもって行うものとします。
- ⑤ 委託者は、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(コンピューターの誤作動等により決済が不能となった場合、基準価額の計算が不能となった場合、計算された基準価額の正確性に合理的な疑いが生じた場合等を含みます。)があるときは、第 1 項による一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求を保留または取消することができます。
- ⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合またはすでに受付けた一部解約の実行の請求が保留された場合には、受益者は当該受付中止または請求保留以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止または請求保留を解除した後の最初の基準価額の計算日を一部解約の実行の請求日として第 3 項の規定に準じて計算された価額とします。
- ⑦ 委託者は、信託契約の一部を解約することにより、この信託にかかる受益権の総口数が 30 億口を下回ることとなった場合には、受託者と協議のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、この信託を終了させることができます。
- ⑧ 委託者は、前項の事項について、あらかじめこれを公告し、かつ、知られたる受益者に対して書面を交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ⑨ 次条第 3 項から第 6 項までの規定は、前項の場合にこれを準用します。この場合において、次条第 4 項中「第 1 項」とあるのは「第 55 条第 7 項」と読み替えます。

(質権口記載又は記録の受益権の取り扱い)

第 55 条の 2 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託契約の解約)

第 56 条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約

しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、前項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第 1 項の信託約款の解約をしません。
- ⑤ 委託者は、この信託約款の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ⑥ 第 3 項から前項までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第 3 項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第 57 条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第 61 条の規定にしたがいます。

(委託者の認可取消等に伴う取扱い)

第 58 条 委託者が監督官庁より認可の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託業者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第 61 条第 4 項に該当する場合を除き、当該投資信託委託業者と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第 59 条 委託者は、投資信託委託業者の事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第 60 条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。この場合、委託者は第 61 条の規定にしたがい、新受託者を選任します。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- ③ 委託者は、受託者につき以下の事由が生じた場合、受益者の利益のため必要と認めるときは、法令に従い受託者を解任することができます。受託者の解任に伴う取扱いについては、前 2 項に定める受託者の辞任に伴う取扱いに準じます。
 1. 支払の停止または破産、民事再生手続開始、会社更生手続開始、会社整理開始もしくは特別清算開始の申立があったとき。
 2. 手形交換所の取引停止処分を受けたとき。
 3. 受託者の財産について仮差押、保全差押または差押の命令、通知が発送されたとき。
 4. 受託者が本信託約款上の重大な義務の履行を

- 怠ったとき。
5. その他委託者の合理的な判断において、受託者の信用力が著しく低下し、委託者による信託財産の運用または受託者による信託財産の保管に支障をきたすと認められるとき。
- ④ 本条に基づき受託者が辞任または解任されたまたは解任される場合において、委託者が本信託約款に定める受託者の義務を適切に履行する能力ある新受託者を選任することが不可能または困難であるときは、委託者は解任権を行使する義務も新受託者を選任する義務も負いません。委託者は、本条に基づく受託者の解任または新受託者の選任についての判断を誠実に行うよう努めるものとしますが、かかる判断の結果解任されなかった受託者または選任された新受託者が倒産等により本信託約款に定める受託者の義務を履行できなくなった場合には、委託者は、当該判断時において悪意であった場合を除き、これによって生じた損害について受益者に対し責任を負いません。

(信託約款の変更)

- 第 61 条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、または正当な理由があるときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- ② 委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第 1 項の信託約款の変更をしません。
- ⑤ 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(反対者の買取請求権)

- 第 61 条の 2 第 56 条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行う場合において、第 56 条第 3 項または前条第 3 項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、委託者の指定する証券会社または登録金融機関を通じ、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

(公 告)

- 第 62 条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

- 第 63 条 この信託約款の解釈について疑義が生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(付 則)

- 第 1 条 第 52 条第 6 項の 2 に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第 27 条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条

同項に規定する「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。なお、2000 年 3 月 30 日以前の取得申込にかかる受益権の信託時の受益権の価額は、委託者が計算する 2000 年 3 月 31 日の平均信託金(信託金総額を総口数で除して得た額)とみなすものとします。

- 第 2 条 2006 年 12 月 29 日現在の信託約款第 10 条、第 11 条、第 13 条から第 18 条の規定および受益権と読み替えられた受益証券に関する規定は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合には、なおその効力を有するものとします。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 1999 年 11 月 29 日

委託者 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

受託者 三菱 UFJ 信託銀行株式会社

追加型証券投資信託
netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド
Bコース(為替ヘッジなし)

運用の基本方針

約款第 21 条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

(2) 運用方針

- ① 主として netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド・マザーファンド受益証券に投資し、原則として、その組入れ比率は高位に保ちます(ただし、投資環境等により、当該受益証券の組入れ比率を引き下げる場合もあります。)
- ② 実質外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。
- ③ 投資状況に応じ、netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド・マザーファンドと同様の運用を行うこともあります。
- ④ 市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。
- ⑤ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことができます。
- ⑥ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことができます。
- ⑦ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。
- ⑧ 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、信託財産において一部解約金の支払い資金に不足額が生じるときは、資金借入れを行うことができ、また法令上可能な限度において融資枠の設定を受けることができます。
- ⑨ ゴールドマン・サックス・アセット・マネージメント・エル・ピーに株式(その指数先物が含まれます。)の運用の指図に関する権限を委託します。

(3) 投資制限

- ① 株式への投資割合には制限を設けません。
- ② 外貨建資産への投資については、特に制限を設けません。
- ③ デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
- ④ 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の 20% 以下とします。
- ⑤ 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の 10% 以下とします。
- ⑥ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の 5% 以下とします。
- ⑦ 投資信託証券(netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド・マザーファンド受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の 5% 以下とします。
- ⑧ 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の 10% 以下とします。

3. 収益分配方針

年 2 回決算を行い、毎計算期末(毎年 5 月 30 日および 11 月 30 日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- ① 長期的な信託財産の成長に資するため、収益分配金は少額に抑えることを基本方針とします。
- ② 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益および売買損益(評価損益も含みます。)等の範囲内とします。
- ③ 分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。基準価額水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が元本を下回る場合においても分配を行うことがあります。
- ④ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、元本部分と同様に運用の基本方針に基づき運用を行います。

追加型証券投資信託
netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド
Bコース(為替ヘッジなし)
信託約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第 1 条 この信託は、証券投資信託であり、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。

(信託事務の委託)

第 1 条の 2 受託者は、信託法第 26 条第 1 項に基づく信託事務の委任として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 1 条第 1 項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関と信託契約を締結し、これを委託することができます。

(信託の目的および金額)

第 2 条 委託者は、金 30 億～5,000 億円¹を受託者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けません。

(信託金の限度額)

第 3 条 委託者は、受託者と合意のうえ、金 5,000 億円を限度として信託金を追加することができます。

② 追加信託が行われたときは、受託者はその引受けを証する書面を委託者に交付します。

③ 委託者は、受託者と合意のうえ、第 1 項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第 4 条 この信託の期間は、信託契約締結日から第 55 条第 7 項、第 56 条第 1 項、第 57 条、第 58 条第 1 項または第 60 条第 2 項の規定による信託終了日または信託契約解約の日までとします。

(募集の方法、受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第 5 条 委託者は、この信託について、証券取引法第 2 条第 3 項第 1 号に掲げる募集を行います。

② この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 13 項で定める公募により行われます。

(当初の受益者)

第 6 条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第 7 条により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第 7 条 委託者は、第 2 条の規定による受益権については、30 億～5,000 億口²に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第 8 条第 1 項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受益権の再分割を行いません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

③ 前項の規定により受益権の再分割を行った場合には、委託者はその旨を遅滞なく受益者に対して公告します。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第 8 条 追加信託は、原則として毎営業日にこれを行うものとします。追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および第 27 条に規定する借入有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。))、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の円換算については、原則としてわが国における当日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

③ 第 34 条に規定する予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第 9 条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第 10 条 この信託の受益権は、2007 年 1 月 4 日より、社債等の振替に関する法律(政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。)の規定の適用を受けることとし、同日以降に追加信託される受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関(社振法第 2 条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。)および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第 2 条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

③ 委託者は、第 7 条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

④ 委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請することができるものとし、原則としてこの信託の 2006 年 12 月 29 日現在の全ての受益権(受益権につき、既に信託契約の一部解約が行われたもので、当該一部解約にかかる一部解約

¹ 5,000 億円を上限とします。ただし、30 億円に満たない場合は、委託者の裁量により設定を中止することがあります。

² 5,000 億口を上限とし、第 2 条の信託金を 1 口 1 円で計算した口数とします。

金の支払開始日が2007年1月4日以降となるものを含みます。)を受託者を代理して2007年1月4日に振替受入簿に記載または記録するよう申請します。ただし、保護預かりではない受益証券に係る受益権については、信託期間中において委託者が受益証券を確認した後当該申請を行うものとし、振替受入簿に記載または記録された受益権にかかる受益証券(当該記載または記録以降に到来する計算期間の末日にかかる収益分配金交付票を含みます。)は無効となり、当該記載または記録により振替受益権となります。また、委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請する場合において、委託者の指定する証券会社(証券取引法第2条第9項に規定する証券会社をいい、外国証券業者に関する法律第2条第2号に規定する外国証券会社を含みます。以下同じ。)および登録金融機関(証券取引法第65条の2第3項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。)に当該申請の手続きを委任することができます。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第11条 受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

② [削除]

(受益権の申込単位および価額等)

第12条 委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、第7条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、毎営業日において1口単位または1円単位あるいは当該証券会社または登録金融機関が別途定める単位をもって取得の申込みに応じることができるものとします。なお、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行が休業日の場合は、追加信託の申込みを受け付けないものとします。ただし、第52条第2項に規定する収益分配金の再投資にかかる追加信託金の申込みに限ってこれを受け付けるものとします。

② 前項の取得申込者は委託者の指定する証券会社または登録金融機関に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、当該取得申込の代金(第3項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。)の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

③ 第1項の受益権の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額に、当該基準価額に3.0%を上限として委託者の指定する証券会社および登録金融機関が定める率を乗じて得た手数料ならびに当該手数料に対する消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額を加算した価額とします。

④ 前各項の規定にかかわらず、委託者の指定する証券会社または登録金融機関と別に定めるnetWINゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド自動けいぞく投資約款(別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。)にしたがって契約(以下「別に定める契約」といいます。)を結んだ受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、1口の整数倍をもって取得の申込みに応じることができるものとします。その場合の受益権の価額は、原則として第46条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。

⑤ 第2項の規定にかかわらず、netWINゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドAコース(為替ヘッジあり)の受益者が当該信託の受益権の一部解約金をもつ

て取得申込をする場合の価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。ただし、かかる取得申込のなされる委託者の指定する証券会社または登録金融機関が事前に委託者に対して書面で通知し、委託者がこれを書面により承諾した場合には、本項の適用はありません。

⑥ 第1項の規定にかかわらず、別に定める契約を結んだ受益者が、前項の規定により、その有する受益権の全部についての一部解約金をもって取得申込みをする場合は、委託者の指定する証券会社は1万円未満でも応じることができるものとします。

⑦ 前各項の規定にかかわらず、委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他合理的な事情(コンピューターの誤作動等により決済が不能となった場合、基準価額の計算が不能となった場合、計算された基準価額の正確性に合理的な疑いが生じた場合等を含みます。)があると委託者が判断したときは、受益権の取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みを取消することができます。

(受益権の譲渡に係る記載または記録)

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(受益権の譲渡の対抗要件)

第14条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(無記名式の受益証券の再交付)

第15条 [削除]

第16条 [削除]

第17条 [削除]

第18条 [削除]

(投資の対象とする資産の種類)

第18条の2 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

- イ. 有価証券
- ロ. 有価証券指数等先物取引に係る権利
- ハ. 有価証券オプション取引に係る権利

- ニ. 外国市場証券先物取引に係る権利
 - ホ. 有価証券店頭オプション取引に係る権利
 - ヘ. 金銭債権
 - ト. 約束手形(証券取引法第 2 条第 1 項第 8 号に掲げるものを除きます。)
 - チ. 金利、通貨の価格その他の指標の数値としてあらかじめ当事者間で約定された数値と将来の一定の時期における現実の当該指標の数値の差に基づいて算出される金銭の授受を約する取引またはこれに類似する取引として、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第 4 条各号に規定するもののうち、次に掲げるもの
 - a. 金利先渡取引に係る権利
 - b. 為替先渡取引に係る権利
 - c. 為替および金利に係るスワップ取引に係る権利
 - リ. 金銭を信託する信託の受益権のうち、有価証券の性質を有しないもの
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
- イ. 外国有価証券市場において行われる有価証券先物取引と類似の取引に係る権利
 - ロ. 為替手形
 - ハ. 抵当証券

(運用の指図範囲等)

- 第 19 条 委託者(第 22 条に規定する委託者から運用の指図に関する権限の委託を受けた者を含みます。以下関連する限度において同じ。)(は、信託金を、主として netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。))の受益証券および次の有価証券に投資することを指図します。
1. 株券または新株引受権証券
 2. 国債証券
 3. 地方債証券
 4. 特別の法律により法人の発行する債券
 5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
 6. 特定目的会社に係る特定社債券(証券取引法第 2 条第 1 項第 3 号の 2 で定めるものをいいます。)
 7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(証券取引法第 2 条第 1 項第 5 号で定めるものをいいます。)
 8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券または優先出資引受権を表示する証券(証券取引法第 2 条第 1 項第 5 号の 2 で定めるものをいいます。)
 9. 特定目的会社に係る優先出資証券(証券取引法第 2 条第 1 項第 5 号の 3 で定めるものをいいます。)
 10. コマーシャル・ペーパー
 11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
 12. 外国または外国法人の発行する証券または証券で、前各号の証券または証券の性質を有するもの
 13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(証券取引法第 2 条第 1 項第 7 号で定めるものをいいます。)
 14. 投資証券または外国投資証券(証券取引法第 2 条第 1 項第 7 号の 2 で定めるものをいいます。)

15. 外国貸付債権信託受益証券(証券取引法第 2 条第 1 項第 10 号で定めるものをいいます。)
16. オプションを表示する証券または証券(証券取引法第 2 条第 1 項第 10 号の 2 で定めるものをいいます。)
17. 預託証券(証券取引法第 2 条第 1 項第 10 号の 3 で定めるものをいいます。)
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 貸付債権信託受益権(証券取引法第 2 条第 2 項第 1 号で定めるものをいいます。)
20. 外国法人に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

なお、第 1 号の証券または証券、第 12 号ならびに第 17 号の証券または証券のうち第 1 号の証券または証券の性質を有するものを以下「株式」といい、第 2 号から第 6 号までの証券および第 12 号ならびに第 17 号の証券または証券のうち第 2 号から第 6 号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第 13 号の証券および第 14 号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 抵当証券

③ 第 1 項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、前項に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

④ 委託者は、信託財産に属する投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。))の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の 100 分の 5 を超えることとなる投資の指図をしません。

⑤ 委託者は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の 100 分の 20 を超えることとなる投資の指図をしません。

⑥ 前 3 項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券、株式または新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(信託財産相互間取引等)

第 20 条 委託者は、法令上認められる場合に限り、次に掲げる取引を行うことを受託者に指図することができます。

1. 信託財産と自ら運用を行う他の信託財産との間の取引
2. 信託財産と(i)委託者の利害関係人等である投資顧問業者の営む投資顧問業に係る顧客または(ii)かかる投資顧問業者が締結した投資一任契約に係る顧客との間の取引

(運用の基本方針)

第 21 条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

(運用の権限委託)

第 22 条 委託者は、運用の指図に関する権限を次の者に委託

します。
商 号: ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー
所 在 地: アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市
委託内容: 株式(その指数先物が含まれます。)の運用

- ② 前項の委託を受けた者が受ける報酬は、別に定める取り決めに基づき当事者間で支払われるものとし、信託財産からの直接的な支弁は行いません。
- ③ 第 1 項の規定にかかわらず、第 1 項により委託を受けた者が、法律に違反した場合、この信託約款の違反となる運用の指図に関する権限の行使をした場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合、その他の理由により必要と認められる場合には、委託者は、運用の指図に関する権限の委託を中止し、またはその委託内容を変更することができます。

(投資する株式等の範囲)

- 第 23 条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、証券取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- ② 前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目録見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができますものとします。

(同一銘柄の株式等への投資制限)

- 第 24 条 委託者は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の 100 分の 10 を超えることとなる投資の指図をしません。
- ② 委託者は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の 100 分の 5 を超えることとなる投資の指図をしません。
 - ③ 前 2 項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該株式または当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(信用取引の指図および範囲)

- 第 25 条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができますものとします。
- ② 前項の信用取引の指図は、当該売付にかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内である場合においてできるものとします。
 - ③ 信託財産の一部解約等の事由により前項の売付にかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

(公社債の空売りの指図および範囲)

- 第 26 条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算において信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、公社債(信託財産により借り入れた公社債を含みます。)の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができますものとします。
- ② 前項の売付の指図は、当該売付にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内である場合においてできるものとします。
 - ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

(公社債の借入れの指図および範囲)

- 第 27 条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。
- ② 前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内である場合においてできるものとします。
 - ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を決済するための指図をするものとします。
 - ④ 第 1 項の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

(先物取引等の運用指図)

- 第 28 条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の証券取引所等における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)
- ② 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所等における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所等における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
 - ③ 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所等における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

(スワップ取引の運用指図)

- 第 29 条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- ② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第 4 条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
 - ③ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
 - ④ 委託者は、スワップ取引を行うにあたり必要と認めたと

きは、担保の受入れの指図を行うものとします。

(金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図)

第 30 条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。

- ② 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として第 4 条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③ 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ④ 委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

(同一銘柄の転換社債等への投資制限)

第 31 条 委託者は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の 100 分の 10 を超えることとなる投資の指図をしません。

- ② 前項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(有価証券の貸付の指図および範囲)

第 32 条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債につき次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の 50%を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の 50%を超えないものとします。
- ② 前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ③ 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第 33 条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(外国為替予約の運用指図)

第 34 条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに信託財産に属する外貨建資産の額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額についての為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約を指図する

ことができます。

- ② 前項の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の額とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- ③ 前項の限度額を超えることとなった場合には、委託者は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。
- ④ 第 1 項および第 2 項において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価相当額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(信託業務の委託)

第 35 条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託財産に属する資産の保管および処分ならびにこれに付随する業務の全部または一部について、金融機関、証券会社、外国の法令に準拠して外国において有価証券の保管を業として営む者およびこれらの子会社等での有価証券の保管を業として営む者に委託することができます。

- ② 受託者は、前項のうち信託業法第 22 条第 1 項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するものを委託先として選定します。
 1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 3. 信託財産の保管等を委託する場合においては、当該財産の分別管理を行う体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ③ 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- ④ 保管費用は、受益者の負担とし、信託財産中より支弁します。

(有価証券等の保管)

第 36 条 受託者は、信託財産に属する有価証券を、法令等に基づき、保管振替機関等に預託し保管させることができます。

- ② 受託者は、信託財産に属する抵当証券を、抵当証券業の規制等に関する法律関係法令等に基づき、財団法人抵当証券保管機構に預託し保管させることができます。

(混蔵寄託)

第 37 条 金融機関または証券会社から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または証券会社が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または証券会社の名義で混蔵寄託できるものとします。

第 38 条 [削除]

(信託財産の表示および記載の省略)

第 39 条 信託財産に属する有価証券については、実務上可能

であり、かつ委託者または受託者が必要と認める場合のほか、信託の表示および記載をしません。

(有価証券売却等の指図)

第40条 委託者は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券にかかる信託契約の一部解約の請求および有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第41条 委託者は、前条の規定による一部解約の代金、売却代金、有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第42条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れの指図をすることができ、また法令上可能な限度において融資枠の設定を受けることを指図することができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- ② 前項の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 1. 一部解約金の支払資金の手当のために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内。
 2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内。
 3. 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内。
- ③ 第1項の借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。
- ④ 借入金の利息および融資枠の設定に要する費用は信託財産中より支弁します。

(担保権設定にかかる確認的規定)

第43条 委託者は、信託財産の効率的な運用および運用の安定性をはかるため、信託財産における特定の資産につき、公社債の借入れ、スワップ取引、金利先渡取引、為替先渡取引、為替予約取引、資金の借入れその他の取引により信託財産の負担する債務を担保するため、日本法または外国法に基づく担保権の設定(現金を預託して相殺権を与えることを含みます。)の指図をすることができ、また、これに伴い適用法上当該担保権の効力を発生させ、または対抗要件を具備するために必要となる契約の締結、登記、登録、引渡しその他一切の行為を行うことの指図をすることができます。

- ② 担保権の設定に要する費用は、受益者の負担とし、信託財産中より支弁します。

(損益の帰属)

第44条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第45条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

- ② 信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、委託者、受託者または第三者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

- ③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。ただし、前2項の立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

(信託の計算期間)

第46条 この信託の計算期間は、毎年5月31日から11月30日および12月1日から翌年5月30日までとすることを原則とします。なお、第1計算期間は1999年11月29日から2000年5月30日までとします。

- ② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(信託財産に関する報告)

第47条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

(信託事務の諸費用)

第48条 信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬、印刷費用、郵送費用、公告費用、格付費用、受益証券の管理事務に関連する費用、受益証券作成に関する費用等を含みます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。信託財産に関する租税についても、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税、受託者等の立替えた立替金の利息およびその他信託財産に関する費用(信託報酬および当該信託報酬に対する消費税等に相当する金額を除きます。)を、以下「諸経費」と総称します。

- ② 委託者は、前項に定める信託事務の処理等に要する諸費用の支払を信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合委託者は、現に信託財産のために支払った金額の支弁を受ける際に、あらかじめ受領する金額に上限を付することができます。また、委託者は、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、かかる諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、実際の費用額にかかわらず固定率または固定金額にて信託財産からその支弁を受けることもできます。

- ③ 前項において諸費用の上限、固定率または固定金額を定める場合、委託者は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、あらかじめ委託者が定めた範囲内でかかる上限、固定率または固定金額を変更することができます。

- ④ 第2項において諸費用の固定率または固定金額を定める場合、かかる諸費用の額は、第46条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上されます。かかる諸費用は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

- ⑤ 第1項に定める信託事務の処理等に要する諸費用は、マザーファンドに関連して生じた諸費用のうちマザーファンドにおいて負担せずかつ委託者の合理的判断によりこの信託に関連して生じたと認めるものを含みます。

(信託報酬の額および支弁の方法)

第49条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第46条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の190の率を乗じて得た額とします。

- ② 前項の信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者と

の間の配分は別に定めます。

- ③ 第 1 項の信託報酬に対する消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

(収益の分配)

第 50 条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券にかかる品賃料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に対する消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
 2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に対する消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- ② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

第 51 条 [削除]

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第 52 条 収益分配金は、毎計算期間の終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から委託者の指定する証券会社および登録金融機関を通じて、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する証券会社または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。なお、2007 年 1 月 4 日以降においても、第 52 条に規定する時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに委託者の指定する証券会社および登録金融機関を通じて受益者に支払います。

- ② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が委託者の指定する証券会社および登録金融機関に交付されます。この場合、委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。当該取得申込により増加した受益権は、第 10 条第 3 項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。
- ③ 委託者の指定する証券会社および登録金融機関は、受益者がその有する受益権の全部もしくは一部の口数について、あらかじめ計算期間を指定し、前項の収益分配金の再投資にかかる受益権の取得申込を中止することを申し出た場合においては、前項の規定にかかわらず、当該受益権に帰属する収益分配金を当該計算期間終了の都度受益者に支払うことができます。
- ④ 償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)

は、信託終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から委託者の指定する証券会社および登録金融機関を通じて、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する証券会社または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引換えに委託者の指定する証券会社および登録金融機関を通じて当該受益者に支払います。

- ⑤ 一部解約金は、受益者による一部解約の実行の請求日から起算して、原則として 5 営業日目から委託者の指定する証券会社および登録金融機関を通じて当該受益者に支払います。
- ⑥ 前各項に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する証券会社および登録金融機関の営業所等において行うものとします。本条に定める受益者への支払については、委託者は当該証券会社または登録金融機関に対する支払をもって免責されるものとします。かかる支払がなされた後は、当該収益分配金、償還金および一部解約金は、源泉徴収されるべき税額(および委託者が一定期間経過後当該証券会社または登録金融機関より回収した金額があればその金額)を除き、受益者の計算に属する金銭となるものとします。
- ⑦ 2 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金は、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。
- ⑦ [削除]
- ⑧ [削除]
- ⑨ この信託約款の他の規定にかかわらず、万一委託者の指定する証券会社または登録金融機関が本条に定める受益者への支払を怠ったことにより委託者が損害を被った場合には、委託者は信託財産よりその損害の賠償を受けることができます。

(収益分配金および償還金の時効)

第 53 条 受益者が、収益分配金については前条第 1 項に規定する支払開始日から 5 年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金について前条第 4 項に規定する支払開始日から 10 年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第 54 条 受託者は、収益分配金については第 52 条第 1 項に規定する支払開始日の前日および第 52 条第 2 項に規定する交付開始前までに、償還金については第 52 条第 4 項に規定する支払開始日の前日までに、一部解約金については第 52 条第 5 項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(信託の一部解約)

第 55 条 受益者は、毎営業日において、自己に帰属する受益権につき、委託者に当該営業日を一部解約実行の請求日として、1 口単位または委託者の指定する証券会社または登録金融機関が別途定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

- ② 委託者は、前項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。ただし、ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行が休業日の場合は、一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。なお、前項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ③ 第 1 項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。
- ④ 2007 年 1 月 4 日以降の信託契約の一部解約に係る一部解約の実行の請求を受益者がするときは、委託者の指定する証券会社または登録金融機関に対し、振替受益権をもって行うものとします。ただし、2007 年 1 月 4 日以降に一部解約金が受益者に支払われることとなる一部解約の実行の請求で、2007 年 1 月 4 日前に行われる当該請求については、振替受益権となるのが確実な受益証券をもって行うものとします。
- ⑤ 委託者は、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(コンピューターの誤作動等により決済が不能となった場合、基準価額の計算が不能となった場合、計算された基準価額の正確性に合理的な疑いが生じた場合等を含みます。)があるときは、第 1 項による一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求を保留または取消することができます。
- ⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合またはすでに受付けた一部解約の実行の請求が保留された場合には、受益者は当該受付中止または請求保留以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止または請求保留を解除した後の最初の基準価額の計算日を一部解約の実行の請求日として第 3 項の規定に準じて計算された価額とします。
- ⑦ 委託者は、信託契約の一部を解約することにより、この信託にかかる受益権の総口数が 30 億口を下回ることとなった場合には、受託者と協議のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、この信託を終了させることができます。
- ⑧ 委託者は、前項の事項について、あらかじめ、これを公告し、かつ、知られたる受益者に対して書面を交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ⑨ 次条第 3 項から第 6 項までの規定は、前項の場合にこれを準用します。この場合において、次条第 4 項中「第 1 項」とあるのは「第 55 条第 7 項」と読み替えます。

(質権口記載又は記録の受益権の取り扱い)

第 55 条の 2 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還

金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託契約の解約)

第 56 条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、前項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第 1 項の信託約款の解約をしません。
- ⑤ 委託者は、この信託約款の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ⑥ 第 3 項から前項までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第 3 項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第 57 条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第 61 条の規定にしたがいます。

(委託者の認可取消等に伴う取扱い)

第 58 条 委託者が監督官庁より認可の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託業者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第 61 条第 4 項に該当する場合を除き、当該投資信託委託業者と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第 59 条 委託者は、投資信託委託業者の事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第 60 条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。この場合、委託者は第 61 条の規定にしたがい、新受託者を選任します。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。
- ③ 委託者は、受託者につき以下の事由が生じた場合、受益者の利益のため必要と認めるときは、法令に従い受託者を解任することができます。受託者の解任に伴う

取扱いについては、前 2 項に定める受託者の辞任に伴う取扱いに準じます。

1. 支払の停止または破産、民事再生手続開始、会社更生手続開始、会社整理開始もしくは特別清算開始の申立があったとき。
 2. 手形交換所の取引停止処分を受けたとき。
 3. 受託者の財産について仮差押、保全差押または差押の命令、通知が発送されたとき。
 4. 受託者が本信託約款上の重大な義務の履行を怠ったとき。
 5. その他委託者の合理的な判断において、受託者の信用力が著しく低下し、委託者による信託財産の運用または受託者による信託財産の保管に支障をきたすと認められるとき。
- ④ 本条に基づき受託者が辞任または解任されたまたは解任される場合において、委託者が本信託約款に定める受託者の義務を適切に履行する能力ある新受託者を選任することが不可能または困難であるときは、委託者は解任権を行使する義務も新受託者を選任する義務も負いません。委託者は、本条に基づく受託者の解任または新受託者の選任についての判断を誠実に行うよう努めるものですが、かかる判断の結果解任されなかった受託者または選任された新受託者が倒産等により本信託約款に定める受託者の義務を履行できなくなった場合には、委託者は、当該判断時において悪意であった場合を除き、これによって生じた損害について受託者に対し責任を負いません。

(信託約款の変更)

- 第 61 条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、または正当な理由があるときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- ② 委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対してを交付します。ただし、この信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
 - ③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとし、
 - ④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第 1 項の信託約款の変更をしません。
 - ⑤ 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(反対者の買取請求権)

第 61 条の 2 第 56 条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行う場合において、第 56 条第 3 項または前条第 3 項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、委託者の指定する証券会社または登録金融機関を通じ、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

(公 告)

第 62 条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第 63 条 この信託約款の解釈について疑義が生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(付 則)

第 1 条 第 52 条第 6 項の 2 に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第 27 条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。なお、2000 年 3 月 30 日以前の取得申込にかかる受益権の信託時の受益権の価額は、委託者が計算する 2000 年 3 月 31 日の平均信託金(信託金総額を総口数で除して得た額)とみなすものとします。

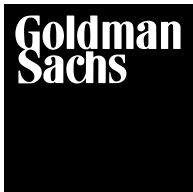
第 2 条 2006 年 12 月 29 日現在の信託約款第 10 条、第 11 条、第 13 条から第 18 条の規定および受益権と読み替えられた受益証券に関する規定は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合には、なおその効力を有するものとします。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 1999 年 11 月 29 日

委託者 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

受託者 三菱 UFJ 信託銀行株式会社



netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド

Aコース(為替ヘッジあり)/ Bコース(為替ヘッジなし)

追加型株式投資信託 / 国際株式型(北米型)

請求目論見書

2007.2

本書は証券取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

(注)「netWIN」は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の登録商標です。

設定・運用は

創造的な資産運用。



ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

1. この目論見書により行う netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドAコース(為替ヘッジあり)および netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドBコース(為替ヘッジなし)(以下両ファンドを総称して「本ファンド」といいます。)の受益権の募集については、委託会社は、証券取引法第5条の規定により、有価証券届出書を平成19年2月23日に関東財務局長に提出しており、平成19年2月24日にその届出の効力が生じております。
2. 本ファンドは株式など値動きのある証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。

投資信託は預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。
 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。
 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。
 証券会社以外の金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。

【金融商品の販売等に関する法律に係る重要事項】

本ファンドは、主に外国株式を投資対象としますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、為替の変動により損失を被ることがあります。

証券取引法等の一部を改正する法律が平成18年6月14日に公布されておりますが、その主たる部分は当該公布の日から1年6月を超えない範囲内において政令で指定する日から施行され、証券取引法は題名を金融商品取引法と改められ、規定の変更も行われます。

金融商品取引法の施行ならびに同法に関連して改正される投資信託及び投資法人に関する法律等の施行により、信託約款の規定等の変更を行っていきますが、この変更により商品性の同一性が失われるものではなく、また、記載内容に実質的な変更が生じるものではありません。

なお、金融商品取引法の施行ならびに同法に関連して改正される法令諸規則の施行後であっても、証券取引法等に関連する規定に関する記載は、特段の記載がない場合は金融商品取引法等の施行前の旧法令諸規則の規定に関する記載としてお読みください。

【参 考】 予定されている約款変更の内容

信託約款の変更により、修正される主な用語等は以下の通りです。

施行前	施行後
証券取引法	金融商品取引法
証券取引所	金融商品取引所
委託者の認可	委託者の登録
投資信託及び投資法人に関する法律第2条第13項	投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項

(注1) 本書においてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社を「委託会社」または「当社」ということがあります。また、「販売会社」とは委託会社の指定する証券会社および登録金融機関をいほか、文脈上別に解すべき場合を除き、これらのためにお申込みの取次を行う取次会社を含むことがあります。

(注2) 本書において投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。)を「投資信託法」ということがあります。また、社債等の振替に関する法律(政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとします。)を「社振法」ということがあります。

(注3) 本書において文中および表中の数字は四捨五入された数値として表示されている場合があり、したがって合計として表示された数字はかかる数値の総和と必ずしも一致するとは限りません。

(注4) 本書において netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドAコース(為替ヘッジあり)および netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドBコース(為替ヘッジなし)の両ファンドを総称して「本ファンド」といい、必要に応じて、netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドAコース(為替ヘッジあり)を「Aコース」といい、netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドBコース(為替ヘッジなし)を「Bコース」ということがあります。また、本ファンドおよび netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)を総称して「netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド」または「netWIN」ということがあります。なお、文脈上別に解すべき場合を除き、「本ファンド」にマザーファンドも含むことがあります。

(注5) 委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用グループ全体を「ゴールドマン・サックス」または「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」といいます。

目 次

第 1	ファンドの沿革.....	1
第 2	手続等.....	1
1	申込(販売)手続等	1
2	換金(解約)手続等	2
第 3	管理及び運営.....	3
1	資産管理等の概要	3
2	受益者の権利等	5
第 4	ファンドの経理状況.....	7
1	財務諸表	7
2	ファンドの現況	13
第 5	設定及び解約の実績.....	13

第1 ファンドの沿革

本ファンドの信託設定日は1999年11月29日であり、同日より運用を開始しました。

マザーファンドの信託設定日は1999年11月29日であり、同日より運用を開始しました。

第2 手続等

1 申込（販売）手続等

- (1) 受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、お買付のお申込みを行うものとします。お買付のお申込みは、各販売会社所定の方法により、毎営業日^{*1}受付けます。毎営業日の午後3時（国内の証券取引所の半休日は午前11時）^{*2}までに、お買付のお申込みが行われかつ当該お申込みの受付に係る各販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込分とします。当日の受付終了後のお申込みについては、翌営業日のお取扱いとします。

*1 ニューヨーク証券取引所またはニューヨークの銀行が休業日（以下「ニューヨークの休業日」といいます。）に該当する場合には、各販売会社の営業日であっても、お買付のお申込みはお受けいたしません。なお、収益分配金の再投資に係る追加信託金のお申込みに関し、「ニューヨークの休業日」においてもこれを受け付けるものとします。

*2 販売会社によっては午後3時（国内の証券取引所の半休日は午前11時）より前に受付を締め切る場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

- (2) 収益分配金の受取方法により、収益分配時に収益分配金を受取る「一般コース」、収益分配金が税金を差引かれた後自動的に無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」がありますので、どちらかのコースをお選びいただくことになります。どちらかのコースをお選びください（ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります）。一度お選びいただいたコースは途中で変更することはできません。

「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合、お買付に際して、本ファンドにかかる「自動けいぞく投資契約」（販売会社によっては名称が異なる場合もございます。）を当該販売会社との間で結んでいただきます。ただし、販売会社によっては、自動けいぞく投資契約を結んだ場合であっても、収益分配金の受取りをご希望の方は、再投資を中止することを申出することができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- (3) お申込価額は、取得申込日の翌営業日の基準価額とします。また、お申込みには申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額がかかります。ただし、自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。最新の基準価額は販売会社または下記の照会先で入手可能です。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話 : 03 (6437) 6000 (受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス : <http://www.gs.com/japan/gsam>

また、原則として、日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄に、基準価額が掲載されます（略称: 「ネットA」および「ネットB」）。

- (4) お申込単位は、販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、上記(3)の照会先までお問い合わせください。

自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、1口の整数倍をもって取得のお申込みに応じます。なお、「自動けいぞく投資コース」を選択した投資家が、販売会社との間で「定時定額購入サービス」等に関する契約等^{*}を取交わした場合、当該契約等で規定する取得申込みの単位によるものとします。

* 当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。なお、「定時定額購入サービス」等の取扱いの有無については、お申込みの販売会社にご確認ください。

- (5) お買付代金はお申込みの販売会社にお支払いください。お買付代金の払込期日は販売会社により異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

- (6) 販売会社によってはAコースおよびBコースの間でスイッチング（乗換え）ができます^{*}。スイッチングのお申込単位は、販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。スイッチングの際には申込手数料はかかりません。ただし、スイッチングにより換金されるコースに対し、信託財産留保額および税金がかかることにつき、ご注意ください。詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの費用／税金について知りたい」をご覧ください。

* 販売会社によってはスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。この場合、両コース間の乗換えには申込手数料がかかります。

- (7) 証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他合理的な事情（コンピューターの誤作動等により決済が不能となった場合、基準価額の計算が不能となった場合、計算された基準価額の正確性に合理的な疑いが生じた場合を含みます。）があると委託会社が判断したときは、販売会社は、受益権のお買付のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたかかるお申込みを取消することができます。

2 換金（解約）手続等

- (1) ご換金のお申込みは、毎営業日^{*1}受け取ります。毎営業日の午後3時（国内の証券取引所の半休日は午前11時）^{*2}までに、ご換金のお申込みが行われかつ当該お申込みの受付に係る各販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込分とします。当日の受付終了後のお申込みについては、翌営業日のお取扱いとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受けた場合には、信託契約の一部を解約します。ご換金場所は販売会社の本・支店、営業所です。

*1 「ニューヨークの休業日」を除きます。

*2 販売会社によっては午後3時（国内の証券取引所の半休日は午前11時）より前に受付を締め切る場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

- (2) ご換金のお申込みをするときは、振替受益権をもって行うものとします。受益証券をお手許で保有されている場合は、換金のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。
- (3) ご換金は「解約請求制」により行うことができます。受益者は、委託会社に販売会社が別途定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。販売会社については、下記(d)の照会先までお問い合わせください。

- (4) ご換金価額は、換金申込日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額^{*1}として控除した価額（以下「解約価額」といいます。）とします。手取額は、解約価額から、所得税および地方税（解約価額が受益者ごとの個別元本^{*2}を上回った場合その超過額に対して個人の受益者については10%（所得税7%、地方税3%）^{*3}、法人の受益者については7%（所得税7%）^{*4}を差引いた金額となります。

*1 「信託財産留保額」とは、運用の安定性を高めると同時に、信託期間の途中に換金される方と引き続きこの投資信託を保有される受益者との公平性を確保するために、換金される方にご負担いただくもので、信託財産に繰り入れられます。

*2 「個別元本」とは、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）をいいます。

*3 2008年4月1日以降は、20%（所得税15%、地方税5%）となる予定です。

*4 2008年4月1日以降は、15%（所得税15%）となる予定です。

詳細は、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンド費用／税金について知りたい」をご覧ください。

- (5) 本ファンドの基準価額は毎営業日算出されます。最新の基準価額は販売会社または下記の照会先で入手可能です。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電話 : 03 (6437) 6000 (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス : <http://www.gs.com/japan/gsam>

また、原則として、日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄に、基準価額が掲載されます（略称：「ネットA」および「ネットB」）。

- (6) ご換金の代金は、受益者による換金申込日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じて受益者に支払います。
- (7) 信託財産の資金管理を円滑に行うため、1顧客1日当たり10億円を超える大口のご換金は制限することがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (8) 証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（コンピューターの誤作動等により決済が不能となった場合、基準価額の計算が不能となった場合、計算された基準価額の正確性に合理的な疑いが生じた場合等を含みます。）があるときは、上記の一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求を保留または取消させていただくことがあります。これにより一部解約の実行の請求の受付が中止された場合またはすでに受付けた一部解約の実行の請求が保留された場合には、受益者は当該受付中止または請求保留以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止または請求保留を解除した後の最初の基準価額の計算日の一部解約の実行の請求日として上記に準じて計算された

価額とします。

- (9) また、信託約款の変更を行う場合においてその内容の変更が重大な場合に、後記「第3 管理及び運営 1 資産管理等の概要 (5) その他 b. 約款変更」に定める期間内に異議を述べた受益者は、投資信託法に定めるところにより、販売会社を通じ、受託銀行に対し、自己に帰属する受益権を本ファンドの信託財産をもって公正な価額で買取るべき旨を請求することができます。後記「第3 管理及び運営 1 資産管理等の概要 (5) その他 a. 信託の終了 (b)その他の事由による信託の終了」に規定する信託契約の解約を行う場合において、所定の期間内に異議を述べた受益者についても同様です。

第3 管理及び運営

1 資産管理等の概要

(1) 資産の評価

本ファンド1万口当たりの純資産総額（以下「基準価額」といいます。）は、本ファンドの信託財産の純資産総額をその時の受益権総口数で除して得た1万口当たりの額です。「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。なお、外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における当日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

本ファンドの基準価額は毎営業日算出されます。最新の基準価額は販売会社または下記の照会先で入手可能です。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

電 話 : 03 (6437) 6000 (受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス : <http://www.gs.com/japan/gsam>

また、原則として、日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄に、基準価額が掲載されます（略称：「ネットA」および「ネットB」）。年2回（5月および11月）の決算時および信託終了時に期中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、販売会社を通じてお渡しいたします。

委託会社が設定・運用を行うファンドについては、通常、月次で運用経過について記載したレポートが作成されています。最新のレポートは、販売会社または上記のホームページにおいて入手可能です。

(2) 保管

該当事項はありません。

(3) 信託期間

本ファンドの信託期間は1999年11月29日から開始し、期限はありません。ただし、下記「(5) その他 a. 信託の終了」の場合には信託は終了します。

(4) 計算期間

本ファンドの計算期間は、毎年5月31日から11月30日および12月1日から翌年5月30日までとすることを原則とします。なお、第1計算期間は1999年11月29日から2000年5月30日までです。以上にかかわらず、この原則により各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は該日以降の営業日で該日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日までとします。

(5) その他

a. 信託の終了

(a) 受益権総口数減少に伴う繰上償還

委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、AコースおよびBコースそれぞれについて受益権の総口数が30億口を下回るようになった場合には、当該コースについて、受託銀行と協議のうえ、あらかじめ、監督官庁に届け出ることにより、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

委託会社は、かかる事項について、あらかじめ、これを公告し、かつ、知られたる受益者に対して書面を交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。繰上償還を行う場合は、下記(b)に定める受益者異議手続を準用します。

公告を行う場合は、日本経済新聞に掲載します。

(b) その他の事由による信託の終了

監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたとき、委託会社の認可取消、解散、業務廃止のとき（ただし監

監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託業者に引き継ぐことを命じたときは、信託は、下記b.に記載する受益者の異議により約款変更ができない場合を除き、当該投資信託委託業者と受託銀行との間において存続します。)、受託銀行が信託業務を営む銀行でなくなったとき(ただし他の信託銀行が受託者の業務を引き継ぐときを除きます。)、受託銀行の辞任または解任に際し新受託者を選任できないときには(新受託者の選任を行う場合は、下記b.に定める手続を準用します。)、委託会社はあらかじめ監督官庁に届出のうえ信託契約を解約し、信託を終了させます。なお、受託銀行は、委託会社の承諾を受けて受託銀行の任務を辞任することができます。受託銀行が受託者を辞任したときは、委託会社は新受託者を選任します。また、委託会社は信託約款に定める場合には受託銀行を解任することができます。

また、委託会社は、信託期間中において、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託銀行と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。委託会社は、かかる事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。かかる公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。かかる一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。以上は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、一定の期間が1ヵ月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

公告を行う場合は、日本経済新聞に掲載します。

※なお、金融商品取引法等が施行された場合は、認可を登録と読み替えます。

b. 約款変更

委託会社は、監督官庁の命令があったとき、受益者の利益のため必要と認めるとき、または正当な理由があるときは、受託銀行と合意のうえ、信託約款を変更することができ、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。かかる公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1ヵ月を下らないものとします。当該一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託約款の変更をしません。

委託会社は、信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

公告を行う場合は、日本経済新聞に掲載します。

c. その他の契約の変更

(a) 募集・販売契約

委託会社と販売会社との間の募集・販売契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年ごとに自動的に更新されます。募集・販売契約は、当事者間の合意により変更することができます。その終了または変更は、必要に応じて運用報告書に記載する等の方法により受益者に対し通知を行う手配をしますが、必ずしもただちに受益者全員にこれを知らせるものではありません。

(b) 投資顧問契約

委託会社と投資顧問会社(GSAM ニューヨーク)との間の基本会社間投資顧問契約(以下「投資顧問契約」といいます。))には期限の定めがありません。投資顧問契約は、当事者間の合意により変更することができます。投資顧問会社が法律に違反した場合、信託約款の違反となる運用の指図に関する権限の行使をした場合、本ファンドに重大な損失を生ぜしめた場合、または委託会社が必要と認める場合には、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止し、または本ファンドに関する投資顧問契約上のサービスの中止または変更を投資顧問会社に対して求めることができます。投資顧問契約の終了または変更は、その内容が重大なものについて、あらかじめ、これを公告し、かつ、知られたる受益者に対して書面を交付します。ただし、すべての受益

者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。公告を行う場合は、日本経済新聞に掲載します。

d. 反対者の買取請求権

上記 a. に規定する信託契約の解約または上記 b. に規定する信託約款の変更を行う場合において、上記 a. または上記 b. の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を通じ、受託銀行に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって公正な価額で買取るべき旨を請求することができます。

e. 信託業務の委託

受託銀行は、委託会社と協議のうえ、信託財産に属する資産の保管および処分ならびにこれに付随する業務の全部または一部について、金融機関、証券会社、外国の法令に準拠して外国において有価証券の保管を業として営む者およびこれらの子会社等では有価証券の保管を業として営む者に委託することができます。

受託銀行は、上記のうち信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するものを委託先として選定します。

- (a) 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
- (b) 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
- (c) 信託財産の保管等を委託する場合においては、当該財産の分別管理を行う体制が整備されていること
- (d) 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

受託銀行は、上記に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が上記に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

保管費用は、受益者の負担とし、信託財産中より支弁します。

f. 有価証券等の保管

受託銀行は、信託財産に属する有価証券を、法令等に基づき、保管振替機関等に預託し保管させることができます。

受託銀行は、信託財産に属する抵当証券を、抵当証券業の規制等に関する法律関係法令等に基づき、財団法人抵当証券保管機構に預託し保管させることができます。

g. 混蔵寄託

金融機関または証券会社から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または証券会社が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または証券会社の名義で混蔵寄託できるものとします。

h. 信託財産の表示および記載の省略

信託財産に属する有価証券については、実務上可能であり、かつ委託会社または受託銀行が必要と認める場合のほか、信託の表示および記載をしません。

i. 有価証券売却等の指図

委託会社は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券にかかる信託契約の一部解約の請求および有価証券の売却等の指図ができます。

j. 再投資の指図

委託会社は、上記の一部解約の代金、売却代金、有価証券にかかる償還金等、株式の清算分配金、有価証券等にかかる利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

k. 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、投資信託委託業者の事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

2 受益者の権利等

(1) 収益分配金の受領権に関する内容及び権利行使の手続

収益分配金は、原則として本ファンドの毎計算期間の終了日から起算して5営業日目から販売会社を通じて、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。

上記にかかわらず、自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託銀行が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益

分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、自動けいぞく投資契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の取得の申込みに応じるものとします。当該取得申込みにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

販売会社は、受益者がその有する受益権の全部もしくは一部の口数について、あらかじめ計算期間を指定し、上記の収益分配金の再投資にかかる受益権の取得申込を中止することを申し出た場合においては、上記にかかわらず、当該受益権に帰属する収益分配金を当該計算期間終了のつど受益者に支払うことができます。

受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託銀行から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2) 償還金の受領権に関する内容及び権利行使の手続

償還金（信託終了時の本ファンドの信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した額）は、原則として信託終了日から起算して5営業日目から販売会社を通じて、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託銀行から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3) 一部解約金の受領権に関する内容及び権利行使の手続

一部解約金の受領権に関する内容および権利行使の手続については、前記「第2 手続等 2 換金（解約）手続等」をご覧ください。

一部解約金は、受益者による一部解約の実行の請求日から起算して、原則として5営業日目から販売会社を通じて受益者に支払います。

(4) 収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託銀行の免責

受託銀行は、収益分配金については、支払開始日の前日（一般コースの場合）および交付開始前（自動けいぞく投資コースの場合）までに、償還金については支払開始日の前日までに、一部解約金については支払日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払い込みます。

受託銀行は、上記により委託会社の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません

(5) 委託会社の免責

収益分配金、償還金および一部解約金の受益者への支払については、当該販売会社に対する支払をもって委託会社は免責されるものとします。かかる支払がなされた後は、当該収益分配金、償還金および一部解約金は、源泉徴収されるべき税額（および委託会社が一定期間経過後販売会社より回収した金額があればその金額）を除き、受益者の計算に属する金銭となります。

販売会社が収益分配金、償還金および一部解約金の受益者への支払を怠ったことにより委託会社が損害を被った場合には、委託会社に過失がない場合に限り、受託銀行の承諾を得て委託会社は信託財産よりその損害の賠償を受けることができます。

(6) 換金（解約）手続等

前記「第2 手続等 2 換金（解約）手続等」をご覧ください。

第4 ファンドの経理状況

- (1) 本ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に掲載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 本ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- (3) 本ファンドは、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第13期計算期間（2005年12月1日から2006年5月30日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人（現 みずす監査法人）による監査を受けており、第14期計算期間（2006年5月31日から2006年11月30日まで）の財務諸表については、あらた監査法人による監査を受けております。

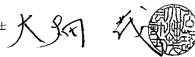
独立監査人の監査報告書

平成19年1月10日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士
業務執行社員



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているnetWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドAコース（為替ヘッジあり）の平成18年5月31日から平成18年11月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドAコース（為替ヘッジあり）の平成18年11月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上


独立監査人の監査報告書

平成18年7月11日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているnetWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドAコース（為替ヘッジあり）の平成17年12月1日から平成18年5月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書及び注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドAコース（為替ヘッジあり）の平成18年5月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 財務諸表

netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドAコース（為替ヘッジあり）

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	第13期 (2006年5月30日現在)	第14期 (2006年11月30日現在)
		金額 (円)	金額 (円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		295,912,299	192,046,585
親投資信託受益証券		6,129,814,640	6,629,210,691
派生商品評価勘定		—	105,266,618
未収入金		—	755,320
未収利息		69	1,368
差入委託証拠金		79,433,199	59,999,166
流動資産合計		6,505,160,207	6,987,279,748
資産合計		6,505,160,207	6,987,279,748
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		46,310,185	—
未払解約金		17,357,718	4,706,305
未払委託者報酬		3,941,628	3,415,656
未払委託者報酬		70,949,150	61,481,777
その他未払費用		1,876,363	1,625,792
流動負債合計		140,435,044	71,229,530
負債合計		140,435,044	71,229,530
純資産の部			
元本等			
元本		15,687,606,797	15,564,290,003
剰余金			
期末欠損金		9,322,881,634	8,648,239,785
(うち分配準備立金)		(3,598,459)	(11,825,617)
剰余金合計		△9,322,881,634	△8,648,239,785
元本等合計		6,364,725,163	6,916,050,218
純資産合計		6,364,725,163	6,916,050,218
負債・純資産合計		6,505,160,207	6,987,279,748

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	注記番号	第13期	第14期
		自 2005年12月1日 至 2006年5月30日	自 2006年5月31日 至 2006年11月30日
		金額 (円)	金額 (円)
営業収益			
受取利息		59,288	403,190
有価証券売買等損益		△381,609,148	1,015,509,051
派生商品取引等損益		△24,724,324	24,315,963
為替差損益		263,060,976	△349,171,213
営業収益合計		△143,213,208	691,056,991
営業費用			
受託者報酬		3,941,628	3,415,656
委託者報酬		70,949,150	61,481,777
その他費用		1,927,901	1,976,001
営業費用合計		76,818,679	66,873,434
営業利益金額		—	624,183,557
営業損失金額		220,031,887	—
経常利益金額		—	624,183,557
経常損失金額		220,031,887	—
当期純利益金額		—	624,183,557
当期純損失金額		220,031,887	—
一部解約に伴う当期純利益金額分配額		53,111,314	4,935,250
期首欠損金		11,026,827,147	9,322,881,634
欠損金減少額		2,497,610,115	989,764,665
当期一部解約に伴う欠損金減少額		(2,497,610,115)	(989,764,665)
欠損金増加額		520,521,401	934,371,123
当期追加信託に伴う欠損金増加額		(520,521,401)	(934,371,123)
分配金		—	—
期末欠損金		9,322,881,634	8,648,239,785

(貸借対照表に関する注記)

区分	第13期 (2006年5月30日現在)	第14期 (2006年11月30日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	19,099,269,169円	15,687,606,797円
期中追加設定元本額	915,937,410円	1,538,406,660円
期中一部解約元本額	4,327,599,782円	1,661,723,454円
2. 計算期間末日における受益権の総数	15,687,606,797口	15,564,290,003口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は9,322,881,634円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は8,648,239,785円です。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第13期 自 2005年12月1日 至 2006年5月30日	第14期 自 2006年5月31日 至 2006年11月30日
分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	—円	8,256,443円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円
収益調整金額	—円	—円
分配準備積立金額	3,598,459円	3,569,174円
当ファンドの分配対象収益額	3,598,459円	11,825,617円
当ファンドの期末残存口数	15,687,606,797口	15,564,290,003口
1口当たり収益分配対象額	0.000229円	0.000759円
1口当たり分配金額	—円	—円
収益分配金金額	—円	—円

(注) 第14期の費用控除後の配当等収益は、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含んでおります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第13期 (2006年5月30日現在)		第14期 (2006年11月30日現在)	
	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	6,129,814,640	△436,742,063	6,629,210,691	970,251,269
合計	6,129,814,640	△436,742,063	6,629,210,691	970,251,269

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第13期 自 2005年12月1日 至 2006年5月30日	第14期 自 2006年5月31日 至 2006年11月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売相場場の仲値によって計算しております。 (2) 先物取引 個別法に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	(1) 為替予約取引 同左 (2) 先物取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総務府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする処理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

I 取引の状況に関する事項

第13期 自 2005年12月1日 至 2006年5月30日	第14期 自 2006年5月31日 至 2006年11月30日
1. 取引の内容 当投資信託の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、株式関連では先物取引であります。	1. 取引の内容 同左
2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、信託約款に定める運用の基本方針に従う方針であります。	2. 取引に対する取組方針 同左
3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。	3. 取引の利用目的 同左
4. 取引に係るリスクの内容 当投資信託の利用しているデリバティブ取引に係るリスクとしては、株価、為替などの市場価格が変動する事によって発生するマーケットリスクおよび取引相手が契約を履行できなくなる場合、すなわちデフォルト状態となった時に発生する取引先リスクがあります。	4. 取引に係るリスクの内容 同左
5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、運用・執行を担当する部署により行っております。また、法令などに基づく損失限度額のモニタリングは別途コンプライアンス部により行われております。	5. 取引に係るリスク管理体制 同左
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

II 取引の時価等に関する事項

(1) 株式関連

区分	種類	第13期 (2006年5月30日現在)				第14期 (2006年11月30日現在)			
		契約額等 (円)	うち1 年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち1 年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	株債指致先 物取引 買建	318,130,687	—	308,412,002	△9,718,685	279,305,062	—	313,753,440	34,448,378
合計		318,130,687	—	308,412,002	△9,718,685	279,305,062	—	313,753,440	34,448,378

(2) 通貨関連

区分	種類	第13期 (2006年5月30日現在)				第14期 (2006年11月30日現在)			
		契約額等 (円)	うち1 年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち1 年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	6,141,008,500	—	6,177,600,000	△36,591,500	6,666,434,240	—	6,595,616,000	70,818,240
合計		6,141,008,500	—	6,177,600,000	△36,591,500	6,666,434,240	—	6,595,616,000	70,818,240

(注) 時価の算定方法

- 先物取引
 - 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
 - 計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。
 - 2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。
- 為替予約取引
 - 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - 計算期間末日において予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
 - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

区分	関連当事者の名称	当ファンドとの関係	第14期 自 2006年5月31日 至 2006年11月30日	
			取引の内容	取引種類別の 取引金額
			取引により発生した債権 又は債務に係る主な項目 別の当該計算期間の末日 における残高	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	投資信託財産の運用の指図を行う投資信託委託業者の利害関係人等	有価証券等 売買手数料	為替 —	—
Goldman Sachs & Co.	投資信託財産の運用の指図を行う投資信託委託業者の利害関係人等	有価証券等 売買手数料	先物 31,703円	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

社内規定に基づき取引業者の選定を行っております。各資産の売買においては、社内基準に基づき最良執行を行っており、個々の取引条件はその結果として決定されております。

立外取引、市場外取引、相対取引等の場合は、原則として複数の取引業者より価格提示を受け、もしくはは提示価格と市場価格の比較を行うことにより、最良条件を提示する取引業者と取引を行っており、一般の取引と条件が同様と判断しております。当該取引の売買手数料相当額については、取引慣行上、取引総額に含まれるため、金額を記載しておりません。

(1口当たり情報)

区分	第13期 (2006年5月30日現在)	第14期 (2006年11月30日現在)
1口当たり純資産額	0.4057円	0.4444円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド・マザーファンド	8,887,532,768	6,629,210,691	
合計			8,887,532,768	6,629,210,691	

② 有価証券先物取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(3) 注記表 (デリバティブ取引等に関する注記)」の「II 取引の時価等に関する事項」に記載されております。

独立監査人の監査報告書

平成18年7月11日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

中央青山監



指定社員 公認会計士
業務執行社員

清水 敦 (Seiwa Atsushi)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているnetWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドBコース(為替ヘッジなし)の平成17年12月1日から平成18年5月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書及び注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドBコース(為替ヘッジなし)の平成18年5月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成19年1月10日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

代表社員 公認会計士
業務執行社員

大綱 邦 (Ohtsuka Kuniaki)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているnetWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドBコース(為替ヘッジなし)の平成18年5月31日から平成18年11月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドBコース(為替ヘッジなし)の平成18年11月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド

netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドBコース（為替ヘッジなし）

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	第13期 (2006年5月30日現在)	第14期 (2006年11月30日現在)
		金額 (円)	金額 (円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		233,849,206	190,911,546
親投資信託受益証券		6,136,837,388	6,003,009,989
派生商品評価勘定		1,330,600	29,642,413
未収入金		-	75,276,500
未収利息		54	1,359
送込委託証拠金		79,132,053	59,918,093
流動資産合計		6,451,149,301	6,358,759,900
資産合計		6,451,149,301	6,358,759,900
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		9,652,756	2,992,320
未払金		-	377,660
未払解約金		11,630,872	17,241,237
未払委託者報酬		3,645,830	3,249,446
未払委託者報酬		65,624,791	58,489,985
その他未払費用		1,735,530	1,546,673
流動負債合計		92,289,779	83,897,321
負債合計		92,289,779	83,897,321
純資産の部			
元本等			
元本		11,574,759,034	9,836,356,749
剰余金			
期末欠損金		5,215,899,512	3,561,494,170
(うち分配準備積立金)		(6,399,760)	(13,530,291)
剰余金合計		△5,215,899,512	△3,561,494,170
元本等合計		6,358,859,522	6,274,862,579
純資産合計		6,358,859,522	6,274,862,579
負債・純資産合計		6,451,149,301	6,358,759,900

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第13期 自 2005年12月1日 至 2006年5月30日	第14期 自 2006年5月31日 至 2006年11月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) 為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 (2) 先物取引 個別法に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	(1) 為替予約取引 同左 (2) 先物取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	注記番号	第13期 自 2005年12月1日 至 2006年5月30日	第14期 自 2006年5月31日 至 2006年11月30日
		金額 (円)	金額 (円)
営業収益			
受取利息		34,354	308,794
有価証券売買等損益		△437,357,042	949,407,101
派生商品取引等損益		△16,573,264	19,639,289
為替差損益		△10,699,691	13,625,791
営業収益合計		△464,595,643	982,980,975
営業費用			
委託者報酬		3,645,830	3,249,446
委託者報酬		65,624,791	58,489,985
その他費用		1,790,859	1,822,094
営業費用合計		71,061,480	63,561,525
営業利益金額		-	919,419,450
営業損失金額		535,657,123	-
経常利益金額		-	919,419,450
経常損失金額		535,657,123	-
当期純利益金額		-	919,419,450
当期純損失金額		535,657,123	-
一部解約に伴う当期純利益金額分配額		15,228,368	62,166,443
期首欠損金		4,781,290,490	5,215,899,512
欠損金減少額		787,589,036	892,148,828
当期一部解約に伴う欠損金減少額		(787,589,036)	(892,148,828)
欠損金増加額		671,312,567	94,996,493
当期追加信託に伴う欠損金増加額		(671,312,567)	(94,996,493)
分配金		-	-
期末欠損金		5,215,899,512	3,561,494,170

(貸借対照表に関する注記)

区分	第13期 (2006年5月30日現在)	第14期 (2006年11月30日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	11,832,811,419円	11,574,759,034円
期中追加設定元本額	1,690,571,216円	241,103,970円
期中一部解約元本額	1,948,623,601円	1,979,506,255円
2. 計算期間末日における受益権の総数	11,574,759,034口	9,836,356,749口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は5,215,899,512円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は3,561,494,170円です。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第13期 自 2005年12月1日 至 2006年5月30日	第14期 自 2006年5月31日 至 2006年11月30日
分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	-円	7,636,405円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円	-円
収益調整金額	-円	-円
分配準備積立金額	6,399,760円	5,893,886円
当ファンドの分配対象収益額	6,399,760円	13,530,291円
当ファンドの期末残存口数	11,574,759,034口	9,836,356,749口
1口当たり収益分配対象額	0.000552円	0.001375円
1口当たり分配金額	-円	-円
収益分配金額	-円	-円

(注) 第14期の費用控除後の配当等収益は、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含んでおります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第13期 (2006年5月30日現在)		第14期 (2006年11月30日現在)	
	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	6,136,837,388	△450,894,637	6,003,009,989	885,281,001
合計	6,136,837,388	△450,894,637	6,003,009,989	885,281,001

(デリバティブ取引等に関する注記)

I 取引の状況に関する事項

区分	第13期 自 2005年12月1日 至 2006年5月30日				第14期 自 2006年5月31日 至 2006年11月30日			
	1. 取引の内容 当投資信託の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、株式関連では先物取引であります。	1. 取引の内容 同左						
2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、信託約款に定める運用の基本方針に従う方針であります。	2. 取引に対する取組方針 同左							
3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。	3. 取引の利用目的 同左							
4. 取引に係るリスクの内容 当投資信託の利用しているデリバティブ取引に係るリスクとしては、株価、為替などの市場価格が変動する事によって発生するマーケットリスクおよび取引相手先が契約を履行できなくなる場合、すなわちデフォルト状態となった時に発生する取引先リスクがあります。	4. 取引に係るリスクの内容 同左							
5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、運用・執行を担当する部署により行っております。また、法令などに基づく損失限度額のモニタリングは別途コンプライアンス部により行われております。	5. 取引に係るリスク管理体制 同左							
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左							

II 取引の時価等に関する事項

(I) 株式関連

区分	種類	第13期 (2006年5月30日現在)				第14期 (2006年11月30日現在)			
		契約額等 (円)	うち1 年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち1 年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	281,780,993	-	272,128,237	△9,652,756	242,277,235	-	271,919,648	29,642,413
合計		281,780,993	-	272,128,237	△9,652,756	242,277,235	-	271,919,648	29,642,413

(II) 通貨関連

区分	種類	第13期 (2006年5月30日現在)				第14期 (2006年11月30日現在)			
		契約額等 (円)	うち1 年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち1 年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外取引	為替予約取引 買建 米ドル	223,309,400	-	224,640,000	1,330,600	281,680,320	-	278,688,000	△2,992,320
合計		223,309,400	-	224,640,000	1,330,600	281,680,320	-	278,688,000	△2,992,320

(注) 時価の算定方法

・先物取引

- 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。
- 2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

・為替予約取引

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - 計算期間末日において予約為替の受渡し日 (以下「当該日」という。) の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
 - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

区分	関連当事者の名称	当ファンドとの関係	第14期 自 2006年5月31日 至 2006年11月30日		
			取引の内容	取引種別別の取引金額	取引により発生した債権又は債務に係る主な項目別の当該計算期間の末日における残高
ゴールドマン・サックス証券株式会社	投資信託財産の運用の指図を行う投資信託委託業者の利害関係人等		有価証券等 売買手数料	為替 -	-
Goldman Sachs & Co.	投資信託財産の運用の指図を行う投資信託委託業者の利害関係人等		有価証券等 売買手数料	先物 27,030円	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

社内規定に基づき取引業者の選定を行っております。各資産の売買においては、社内基準に基づき最良執行を行っており、個々の取引条件はその結果として決定されております。

立会外取引、市場外取引、相対取引等の場合は、原則として複数の取引業者より価格提示を受け、もしくはは提示価格と市場価格の比較を行うことにより、最良条件を提示する取引業者と取引を行っており、一般の取引と条件が同様と判断しております。当該取引の売買手数料相当額については、取引慣行上、取引総額に含まれるため、金額を記載しておりません。

(I) 口当たり情報

区分	第13期 (2006年5月30日現在)	第14期 (2006年11月30日現在)
1口当たり純資産額	0.5494円	0.6379円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド・マザーファンド	8,048,009,102	6,003,009,989	
合計			8,048,009,102	6,003,009,989	

② 有価証券先物取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(3) 注記表 (デリバティブ取引等に関する注記)」の「II 取引の時価等に関する事項」に記載されております。

参考情報

本ファンドは、「netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。

「netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(I) 貸借対照表

区分	注記 番号	(2006年5月30日現在)	(2006年11月30日現在)
		金額 (円)	金額 (円)
資産の部			
流動資産			
預金		337,643,293	18,537,988
コール・ローン		25,542,765	60,310,825
株式		11,898,980,053	12,425,921,657
未収入金		-	200,170,525
未収配当金		4,964,878	3,429,354
未収利息		5	429
流動資産合計		12,267,130,994	12,708,370,778
資産合計		12,267,130,994	12,708,370,778
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	227,500
未払解約金		-	75,276,500
流動負債合計		-	75,504,000
負債合計		-	75,504,000
純資産の部			
元本等			
元本		19,293,255,787	16,935,541,870
剰余金			
期末欠損金		7,026,124,793	4,302,675,092
剰余金合計		△7,026,124,793	△4,302,675,092
元本等合計		12,267,130,994	12,632,866,778
純資産合計		12,267,130,994	12,632,866,778
負債・純資産合計		12,267,130,994	12,708,370,778

(2) 注記表
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 2005年12月1日 至 2006年5月30日	自 2006年5月31日 至 2006年11月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、いまだ確定していない場合には入金日基準で計上しております。	受取配当金 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

I 取引の状況に関する事項

区分	自 2005年12月1日 至 2006年5月30日	自 2006年5月31日 至 2006年11月30日
1. 取引の内容	当投資信託の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。	1. 取引の内容 同左
2. 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、信託約款に定める運用の基本方針に従う方針であります。	2. 取引に対する取組方針 同左
3. 取引の利用目的	デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避する目的で利用しています。	3. 取引の利用目的 同左
4. 取引に係るリスクの内容	当投資信託の利用しているデリバティブ取引に係るリスクとしては、為替などの市場価格が変動する事によって発生するマーケットリスクおよび取引相手先が契約を履行できなくなる場合、すなわちデフォルト状態となった時に発生する取引先リスクがあります。	4. 取引に係るリスクの内容 同左
5. 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、運用・執行を担当する部署により行っております。また、法令などに基づく損失限度額のモニタリングは別途コンプライアンス部により行われております。	5. 取引に係るリスク管理体制 同左
		6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(貸借対照表に関する注記)

区分	(2006年5月30日現在)	(2006年11月30日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	21,656,013,670円	19,293,255,787円
期中追加設定元本額	692,236,493円	644,941,912円
期中一部解約元本額	3,054,994,376円	3,002,655,829円
期末元本額	19,293,255,787円	16,935,541,870円
元本の内訳		
netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドAコース (為替ヘッジあり)	9,641,105,128円	8,887,532,768円
netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドBコース (為替ヘッジなし)	9,652,150,659円	8,048,009,102円
2. 計算期間末日における受益権の総数	19,293,255,787口	16,935,541,870口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は7,026,124,793円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,302,675,092円あります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(2006年5月30日現在)		(2006年11月30日現在)	
	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)	貸借対照表計上額 (円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額 (円)
株式	11,898,980,053	△347,204,868	12,425,921,657	1,319,382,652
合計	11,898,980,053	△347,204,868	12,425,921,657	1,319,382,652

II 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	(2006年5月30日現在)				(2006年11月30日現在)			
		契約額等 (円)	うち1 年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち1 年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	-	-	-	-	40,533,500	-	40,761,000	△227,500
合計		-	-	-	-	40,533,500	-	40,761,000	△227,500

(注) 時価の算定方法

・為替予約取引

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - 計算期間末日において予約為替の受渡し日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
 - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

区分	自 2006年5月31日 至 2006年11月30日
関連当事者の名称	当ファンドとの関係
取引の内容	取引の種類別の取引金額
ゴールドマン・サックス証券株式会社	投資信託財産の運用の指図を行う投資信託委託業者の利害関係人等
	有価証券等売買手数料
	為替
	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

社内規定に基づき取引業者の選定を行っております。各資産の売買においては、社内基準に基づき最良執行を行っており、個々の取引条件はその結果として決定されております。

立会外取引、市場外取引、相対取引等の場合は、原則として複数の取引業者より価格提示を受け、もしくは提示価格と市場価格の比較を行うことにより、最良条件を提示する取引業者と取引を行っており、一般の取引と条件が同様と判断しております。当該取引の売買手数料相当額については、取引慣行上、取引総額に含まれるため、金額を記載しておりません。

(1口当たり情報)

区分	(2006年5月30日現在)	(2006年11月30日現在)
1口当たり純資産額	0.6358円	0.7459円

(重要な後発事象に関する注記)
該当事項はありません。

- (3) 附属明細表
① 有価証券明細表
(ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
米ドル	ACTIVISION INC	356,070	16.58	5,903,640.60	
	AVOCENT CORPORATION	36,990	35.57	1,315,734.30	
	COGENT INC	64,500	11.44	737,880.00	
	DOLBY LABORATORIES INC	121,415	28.50	3,460,327.50	
	EHEALTH INC	20,090	22.73	456,645.70	
	ELECTRONIC ARTS INC	82,500	56.77	4,683,525.00	
	FORMFACTOR INC	132,110	37.40	4,940,914.00	
	GOOGLE INC-CL A	9,380	484.65	4,546,017.00	
	IRON MOUNTAIN INC	61,120	43.12	2,635,494.40	
	MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	95,340	20.30	1,935,402.00	
	NAVTEQ CORP	98,540	35.41	3,489,301.40	
	NETFLIX INC	79,270	29.19	2,313,891.30	
	NEUSTER INC-CLASS A	100,980	32.45	3,276,801.00	
	RESEARCH IN MOTION	38,240	134.15	5,129,896.00	
	SALESFORCE.COM INC	90,520	39.15	3,543,858.00	
	TESSERA TECHNOLOGIES INC	155,858	37.95	5,914,811.10	
	VIACOM INC-CLASS B	35,027	37.74	1,321,918.98	
	WESTERN UNION CO	38,020	22.16	842,523.20	
	XM SATELLITE RADIO HOLDINGS INC	182,270	14.07	2,564,538.90	
	MCGRAW-HILL COMPANIES INC	63,490	67.22	4,267,797.80	
	EMC CORPORATION MASS	308,410	12.88	3,972,320.80	
	LINEAR TECHNOLOGY CORP	147,170	31.83	4,684,421.10	
	MICROSOFT CORP	152,930	29.57	4,522,140.10	
	XILINX INC	61,840	26.78	1,656,075.20	
	AMERICAN TOWER CORP -CL A	139,400	38.23	5,329,262.00	
	CISCO SYSTEMS	160,190	27.08	4,337,945.20	
	CITRIX SYSTEMS INC	35,340	29.10	1,028,394.00	
	CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	39,660	34.80	1,380,168.00	
	QUALCOMM INC	88,150	36.65	3,230,697.50	
	YAHOO! INC	142,110	27.04	3,842,654.40	

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
小計	CHECKFREE CORP	85,060	39.76	3,381,985.60	
	CNET NETWORKS INC	108,632	8.49	922,285.68	
	FIRST DATA CORP	38,020	25.42	966,468.40	
	LAMAR ADVERTISING CO	68,990	60.05	4,142,849.50	
合計				12,425,921.657	
				(12,425,921,657)	

(イ) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

- (注) 1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	株式 34銘柄	100.0%	100.0%

② 有価証券先物取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「(2) 注記表 (デリバティブ取引等に関する注記)」の「II 取引の時価等に関する事項」に記載されております。

2 ファンドの現況

<netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドAコース (為替ヘッジあり)>

純資産額計算書 (2006年12月29日現在)	
I 資産総額	6,679,133,223円
II 負債総額	97,323,308円
III 純資産総額 (I - II)	6,581,809,915円
IV 発行済口数	14,985,538,905口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	0.4392円

<netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドBコース (為替ヘッジなし)>

純資産額計算書 (2006年12月29日現在)	
I 資産総額	6,040,213,085円
II 負債総額	31,877,774円
III 純資産総額 (I - II)	6,008,335,311円
IV 発行済口数	9,275,968,299口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	0.6477円

参考情報

<netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド・マザーファンド>

純資産額計算書 (2006年12月29日現在)	
I 資産総額	12,140,839,579円
II 負債総額	-円
III 純資産総額 (I - II)	12,140,839,579円
IV 発行済口数	16,003,706,395口
V 1口当たり純資産額 (III/IV)	0.7586円

第5 設定及び解約の実績

<netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドAコース (為替ヘッジあり)>
下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期末の発行済口数は次の通りです。

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済口数 (口)
第1期	自 1999年11月29日 至 2000年5月30日	96,951,765,165 (0)	32,113,502,470 (0)	64,838,262,695 (0)
第2期	自 2000年5月31日 至 2000年11月30日	8,837,645,672 (0)	33,423,953,171 (0)	40,251,955,196 (0)
第3期	自 2000年12月1日 至 2001年5月30日	11,402,185,028 (0)	9,058,546,023 (0)	42,595,594,201 (0)
第4期	自 2001年5月31日 至 2001年11月30日	2,642,378,507 (0)	6,254,783,763 (0)	38,983,188,945 (0)
第5期	自 2001年12月1日 至 2002年5月30日	2,115,639,015 (0)	4,745,958,898 (0)	36,352,869,062 (0)
第6期	自 2002年5月31日 至 2002年12月2日	487,987,705 (0)	3,605,459,964 (0)	33,235,396,803 (0)
第7期	自 2002年12月3日 至 2003年5月30日	435,950,552 (0)	3,122,081,047 (0)	30,549,266,308 (0)
第8期	自 2003年5月31日 至 2003年12月1日	2,156,182,762 (0)	4,342,696,243 (0)	28,362,752,827 (0)
第9期	自 2003年12月2日 至 2004年5月31日	1,510,233,989 (0)	3,872,055,544 (0)	26,000,931,272 (0)
第10期	自 2004年6月1日 至 2004年11月30日	540,859,899 (0)	3,328,777,181 (0)	23,213,013,990 (0)
第11期	自 2004年12月1日 至 2005年5月30日	331,368,028 (0)	3,336,454,643 (0)	20,207,927,375 (0)
第12期	自 2005年5月31日 至 2005年11月30日	1,729,321,247 (0)	2,837,979,453 (0)	19,099,269,169 (0)
第13期	自 2005年12月1日 至 2006年5月30日	915,937,410 (0)	4,327,599,782 (0)	15,687,606,797 (0)
第14期	自 2006年5月31日 至 2006年11月30日	1,538,406,660 (0)	1,661,723,454 (0)	15,564,290,003 (0)

(注1) ()内の数字は本邦外における設定、解約及び発行済口数です。

(注2) 設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド

<netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンドBコース（為替ヘッジなし）>
 下記計算期間中の設定及び解約の実績ならびに当該計算期末の発行済み口数は次の通りです。

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期	自 1999年11月29日 至 2000年5月30日	60,409,392,718 (0)	23,921,609,821 (0)	36,487,782,897 (0)
第2期	自 2000年5月31日 至 2000年11月30日	7,276,578,703 (0)	22,708,079,329 (0)	21,056,282,271 (0)
第3期	自 2000年12月1日 至 2001年5月30日	12,345,752,740 (0)	8,269,277,466 (0)	25,132,757,545 (0)
第4期	自 2001年5月31日 至 2001年11月30日	3,040,523,456 (0)	4,971,960,143 (0)	23,201,320,858 (0)
第5期	自 2001年12月1日 至 2002年5月30日	3,115,508,507 (0)	2,963,735,762 (0)	23,353,093,603 (0)
第6期	自 2002年5月31日 至 2002年12月2日	994,572,347 (0)	2,297,152,559 (0)	22,050,513,391 (0)
第7期	自 2002年12月3日 至 2003年5月30日	485,015,642 (0)	3,380,992,188 (0)	19,154,536,845 (0)
第8期	自 2003年5月31日 至 2003年12月1日	3,078,435,921 (0)	2,202,084,289 (0)	20,030,888,477 (0)
第9期	自 2003年12月2日 至 2004年5月31日	571,622,227 (0)	4,087,420,886 (0)	16,515,089,818 (0)
第10期	自 2004年6月1日 至 2004年11月30日	171,258,834 (0)	2,059,492,312 (0)	14,626,856,340 (0)
第11期	自 2004年12月1日 至 2005年5月30日	529,385,644 (0)	1,837,297,038 (0)	13,318,944,946 (0)
第12期	自 2005年5月31日 至 2005年11月30日	1,242,686,613 (0)	2,728,820,140 (0)	11,832,811,419 (0)
第13期	自 2005年12月1日 至 2006年5月30日	1,690,571,216 (0)	1,948,623,601 (0)	11,574,759,034 (0)
第14期	自 2006年5月31日 至 2006年11月30日	241,103,970 (0)	1,979,506,255 (0)	9,836,356,749 (0)

(注1) () 内の数字は本邦外における設定、解約及び発行済み口数です。
 (注2) 設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

インターネット・ビジネスへの投資
ゴールドマン・サックスの独自アプローチ

netWIN[®]

netWIN ゴールドマン・サックス・インターネット戦略ファンド